



# 2024 上半期 Japan Startup Finance

本レポートは、弊社が独自にデータを収集し、作成したデータベースより各種集計を行っています。

弊社では、常にそのデータ収集について改善し、不明な明細については都度推測をするなど努めておりますが、公開情報を基に収集しているため、残念ながらその情報には限りがあり、実態を即時反映する完全な情報を得ることが難しい現状です。

また、最近のスタートアップは資金調達のプレスリリースを公表しない傾向が強まっております。

こうしたなか、スタートアップの発展のため、本レポート作成にあたり後述の投資会社の皆様から快くご協力を賜り、投資情報をご提供いただいております。

本ご協力により、日本における実態を把握するためのデータの品質、網羅性が飛躍的に向上し、より充実したレポートを作成することができました。

ご協力いただいた皆様へ、心から感謝の気持ちと御礼を申し上げたく、謝辞にかえさせていただきます。

最後に、2024年7月よりINITIALはブランド名をスピーダへ統一いたしました。INITIAL以上に愛されるよう、よりいっそう邁進してまいります。

---

**スピーダ スタートアップ情報リサーチ**

**シニアアナリスト 森 敦子**

# ご協力いただいた企業 (五十音順)

株式会社 Akatsuki Ventures / Dawn Capital	伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社
Angel Bridge 株式会社	イノベーション・エンジン株式会社
B Dash Ventures 株式会社	株式会社 ウイング・キャピタル・パートナーズ
株式会社 basepartners	キャナルベンチャーズ株式会社
Beyond Next Ventures 株式会社	株式会社 京信ソーシャルキャピタル
BEENEXT Capital Management Pte. Ltd. / ALL STAR SAAS FUND	きらぼしキャピタル株式会社
Bonds Investment Group 株式会社	グリーベンチャーズ株式会社
株式会社 Cygames Capital	グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社
DBJキャピタル株式会社	グローバル・ブレイン株式会社
株式会社 DG Daiwa Ventures	株式会社 ゴールドウインベンチャーパートナーズ
株式会社 DG インキュベーション	株式会社 ココナラスキルパートナーズ
DIMENSION 株式会社	株式会社 ジェネシア・ベンチャーズ
DNX Ventures	静岡キャピタル株式会社
Eight Roads Ventures Japan	ジャフコ グループ株式会社
株式会社 FFG ベンチャービジネスパートナーズ	松竹ベンチャーズ株式会社
株式会社 FLAG-41	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
Gazelle Capital 株式会社	住商ベンチャー・パートナーズ株式会社
株式会社 Gemseki	セーフィーベンチャーズ株式会社
i-nest capital 株式会社	ソニーベンチャーズ株式会社
株式会社 ICMG Partners	大和企業投資株式会社 / DCI パートナーズ株式会社
IDATEN Ventures 合同会社	大和ハウスベンチャーズ株式会社
JIC ベンチャー・グロース・インベストメント株式会社	株式会社 ちゅうぎんキャピタルパートナーズ
JP インベストメント株式会社	株式会社 東京大学エッジキャピタルパートナーズ
JR 東日本スタートアップ株式会社	日本ベンチャーキャピタル株式会社
kemuri ventures 合同会社	日本郵政キャピタル株式会社
合同会社 Miraise	フェムトパートナーズ株式会社
Monoful Venture Partners	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
New Commerce Ventures 株式会社	株式会社 プロトベンチャーズ
SBI インベストメント株式会社	ベータ・ベンチャーキャピタル株式会社
SG インキュベート株式会社	三井住友海上キャピタル株式会社
株式会社 tb innovations	三菱UFJキャピタル株式会社
株式会社 UB Ventures	モバイル・インターネットキャピタル株式会社
waypoint venture partners 株式会社	ヤンマーベンチャーズ株式会社
アグリビジネス投資育成株式会社	ユナイテッド株式会社
アニマルスピリッツ合同会社	株式会社 琉球キャピタル / 株式会社 琉球銀行
アルコニックスベンチャーズ株式会社	レオス・キャピタルパートナーズ株式会社
池田泉州キャピタル株式会社	早稲田大学ベンチャーズ株式会社

# 2024 上半期

## Japan Startup Finance

国内スタートアップ  
資金調達動向

### Contents

- 002 協力企業一覧
- 004 本調査レポートについて
- 006 2024年上半期のハイライト
- 010 JVCA会長インタビュー

### 013 01 資金調達概況

- 1-1 国内スタートアップの資金調達動向
- 1-2 設立後経過年数別の資金調達動向
- 1-3 資金調達規模別の動向
- 1-4 地域別の資金調達動向
- 1-5 大学発スタートアップの資金調達動向

### 035 02 スピーダ調達シリーズ

- 2-1 スピーダ調達シリーズ別の動向

### 041 03 セクター

- 3-1セクター別の動向

### 044 04 EXIT

- 4-1 IPOの状況
- 4-2 被買収などの状況

### 049 05 投資家

- 5-1 投資家タイプ別の投資動向
- 5-2 VC属性別の投資動向
- 5-3 系統別の投資動向
- 5-4 ファンド設立動向概要



<https://www.meti.go.jp/press/2024/07/20240722002/20240722002.html>

## 本調査レポートについて

レポートの集計期間	2014/1/1 ~ 2024/6/30 スピーダでは、スタートアップをはじめとする各社の公開情報に基づいてデータ組成を行っているため、データ集計時点における情報公開の有無に影響を受ける。他の手段で情報の網羅性に努めているものの、非公開調達の一部はリアルタイムで捕捉されず、後の調査によって発見される場合がある。したがって、集計時点の違いで数値が過去分含めて多少変動する。本影響は、集計時点に近いラウンドほど、金額が小さい案件ほど、資金調達社数ほどその影響を受けやすい。しかし、資金調達額の傾向に大きな変動は生じない。												
スピーダの「スタートアップ」の定義	<ul style="list-style-type: none"><li>日本国内の未公開企業（外国人が起業した国内の会社および日本人が起業した海外の会社を含む）。</li><li>ユニークなテクノロジーや製品・サービス、ビジネスモデルをもち、事業成長のための投資を行い、事業成長拡大に取り組んでいる企業。</li><li>これまでの世界（生活、社会、経済モデル、テクノロジーなど）を覆し、新たな世界への変革にチャレンジする企業。</li><li>その他、スピーダが対象と判断した企業。</li><li>対象外の例は、資金調達を行わず、自社の売上にて成長をしている未上場企業や上場企業による100%子会社・孫会社（上場企業複数社による100%の場合、会社紹介・役員等から、事実上グループ子会社となる場合も収録対象外）</li></ul>												
「資金調達」の定義	<ul style="list-style-type: none"><li>本レポートでの集計対象は網羅性を優先し、成長投資に資すると考えられる「資本の増加」を集計対象とする。</li><li>したがって、買収・子会社化や株式の移動、事業証券化、債券発行などによるキャッシュの増加、負債による調達は対象には含まれない。また、ICOは現時点の会計処理では資本増加にあたらなため、集計対象外とする。一部、ベンチャーキャピタルの株式の移動や事業会社の買収・子会社化によるスタートアップへの出資をするケースがあり、スタートアップ投資という事象に合算される場合もあるが、本レポートでは資金調達を目的としているために含まない。</li></ul>												
「大学発」の定義	<ul style="list-style-type: none"><li>起業時、スタート時期に大学に深く関係があった以下のような企業を指す。</li><li>大学の研究成果を基に起業（大学内部、外部の人物に関わらず）。</li><li>設立1年以内に大学と共同研究・共同開発した企業。</li><li>大学が起業を支援・指導しているなどスタートアップ自らまたは第三者が大学発と明示している場合は大学発とみなす。</li></ul>												
「投資額」の定義	<ul style="list-style-type: none"><li>投資額はスタートアップへの「資本参加」を対象とし、第三者有償割当などによる出資だけでなく、「株式の移動」や「企業買収・子会社化」、その後のEXITまでの投資なども含める。</li></ul>												
投資家タイプの定義	<table><tr><td>VC</td><td>ベンチャーキャピタルによる投資。CVCを含む</td></tr><tr><td>金融機関</td><td>金融機関による投資</td></tr><tr><td>事業法人</td><td>事業法人による直接投資（CVCを含まない）</td></tr><tr><td>海外法人</td><td>海外金融機関、海外事業法人による投資</td></tr><tr><td>個人/個人会社</td><td>個人とそれに準ずる属性による投資、特定投資家向け銘柄制度（J-Ships）を利用した調達を含む</td></tr><tr><td>その他</td><td>クラウドファンディングなど上記に当てはまらない属性からの投資</td></tr></table>	VC	ベンチャーキャピタルによる投資。CVCを含む	金融機関	金融機関による投資	事業法人	事業法人による直接投資（CVCを含まない）	海外法人	海外金融機関、海外事業法人による投資	個人/個人会社	個人とそれに準ずる属性による投資、特定投資家向け銘柄制度（J-Ships）を利用した調達を含む	その他	クラウドファンディングなど上記に当てはまらない属性からの投資
VC	ベンチャーキャピタルによる投資。CVCを含む												
金融機関	金融機関による投資												
事業法人	事業法人による直接投資（CVCを含まない）												
海外法人	海外金融機関、海外事業法人による投資												
個人/個人会社	個人とそれに準ずる属性による投資、特定投資家向け銘柄制度（J-Ships）を利用した調達を含む												
その他	クラウドファンディングなど上記に当てはまらない属性からの投資												

VC 属性別の定義	<p>VC- 金融系 金融機関傘下のベンチャーキャピタル</p> <p>VC- 独立系 独立系ベンチャーキャピタル</p> <p>CVC 投資を本業としない事業会社(含む商社)傘下のスタートアップ投資を行う関連会社。</p> <p>VC- 海外 海外のベンチャーキャピタルやプライベートバンク。ヘッドクォーターが海外でその日本法人も含む</p> <p>VC- 政府系 政府・地方自治体に紐づくスタートアップ投資を行う投資組織</p> <p>VC- 大学系 大学または大学に関連した基金を受け設立し、投資を行う組織</p> <p>その他 上記に当てはまらない属性のファンド運営を行うベンチャーキャピタル(不明含む)</p>
系統別の定義	<p>VC- 独立系 独立系ベンチャーキャピタル</p> <p>金融機関系 金融機関、VC- 金融系</p> <p>事業法人系 事業法人、CVC</p> <p>政府・大学系 政府・地方自治体などの投資、VC- 政府系、VC- 大学系</p> <p>海外 海外金融機関、海外法人、VC- 海外</p> <p>その他 上記以外(不明含む)</p>
調達額と投資明細	<p>各投資家の投資額は公表されないことが多い。スピーダでは、投資家が判明するが投資金額が不明な場合には、過去の投資傾向から推測値を算出している。</p> <p>したがって、一部の投資明細は実際のものとは異なる場合がある。</p> <p>また、調達額を全てまたは一部公表していない企業があるため、不明分は資金調達総額や1社あたり資金調達額中央値、平均値には反映していない。</p> <p>以上の背景を踏まえて、本調査レポートのデータをご参照・ご活用いただきたい。</p>
ファンドレポートの集計方法	<p>基本的に 国内のスタートアップを投資対象に含むファンドを集計対象とする。したがって、ファンドの目的が事業再生・バイアウトであり、スタートアップへの投資実績がない場合は含めない。</p> <p>なお、追加調達が翌年以降に行われた場合でも、当年に組成されたファンドであれば、当年設立として集計する。例) 2015年と2017年に追加調達が行われていても、2014年組成であれば2014年設立に含める。</p>
注意事項	<p>本資料に掲載されている情報は、信頼できると判断した情報源を基に作成・表示しているが、その内容および情報の正確性、完全性を保証するものではない。</p> <p>当該情報により生じた損害に対して、いかなる責任も負いかねる。</p> <p>本資料は情報提供のみを目的としたものであり、投資の勧誘、推奨を目的とするものではない。本資料に記載されている内容は、予告なく変更する場合がある。</p> <p>本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されている。本資料を複製、翻案、公衆送信、引用、転載、販売、頒布、第三者への提供、出版、その他これに類する利用行為(著作権に違反する行為や当社の利益を害する一切の行為を含む)をすることを禁ずる。</p>
転載・引用について	<p>本資料の全文または一部を転載、図表などの内容を引用する場合は、スピーダによる承諾が必要です。</p> <p>【お問い合わせ先】</p> <p>株式会社 ユーザベース</p> <p>住 所:〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル</p> <p>メール:support.speeda.startup-research@uzabase.com</p>

2024年上半期

スタートアップの資金調達額

# 3253 億円

## 拡大するスタートアップの土壌

2024年上半期の総調達額は3253億円と、昨年の同時期に集計した2023年上半期3354億円と同水準。資金調達社数は同比14%増の1,411社となった。

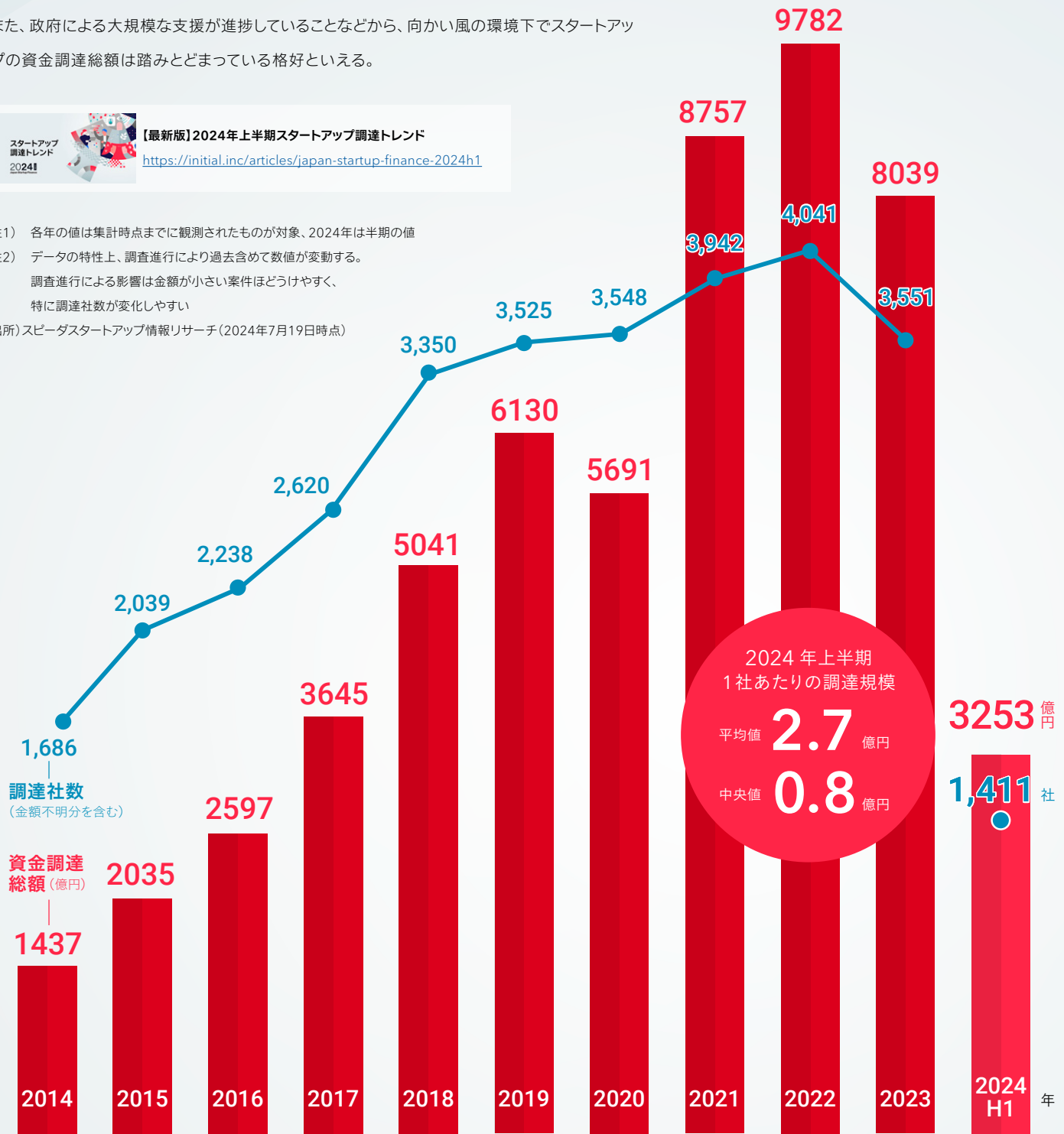
IPO環境の厳しさが続いているなかで投資家は慎重な姿勢を崩していない。シード・アーリーへ投資が流れ、レイターの大型調達が縮小していることから、投資の選別が進んでいることが表われている。

VCファンドの新設額は順調に推移しており、スタートアップへの関心の高さは継続してる。また、政府による大規模な支援が進捗していることなどから、向かい風的环境下でスタートアップの資金調達総額は踏みとどまっている格好といえる。



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象、2024年は半期の値  
注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。  
調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、  
特に調達社数が変化しやすい

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ(2024年7月19日時点)



最新

スタートアップの成長フェーズを知る

# スピーダ調達シリーズ

スタートアップの資金調達過程は、一般に「シリーズO」と表現され、これを「投資ラウンド」と一般的に呼ぶ。この成長フェーズは主観的に決定されることが多く、優先株式の種類と一致することが多い。たとえば、「シリーズ A」で資金調達したことをアナウンスしたスタートアップの当該ラウンドの優先株式はA種といった形だ。

近年、投資ラウンドの表現を目にする機会が増えているが、公表する企業は限られている。また、優先株式を用いた資金調達も限定的である。これは、事業法人からの直接投資が多いことが一因であると考えられる。

国内スタートアップへの投資は、事業法人の直接投資とベンチャーキャピタル(VC)からの投資に大別される。事業法人からの投資では普通株式が、VCからの投資では優先株式や J-KISS 等の新株予約権が用いられることが多いのだ。

VC産業が発達している米国では、一般的にアーリー（通常シリーズ A、B を集約）、レイター（通常シリーズ C、D を集約）など、成長フェーズ別に投資額の「相場」までもが公表されている（『PitchBook-NVCA Venture Monitor』参照）。

しかし、日本ではそのような「相場」やスタートアップの平均的な成長モデルについての情報は限定的だ。日本でも、スタートアップの成長モデルが可視化できれば、起業やスタートアップに入る、あるいは協業するなどの「挑戦」を増やし、日本、ひいては世界の

変革を促進することに貢献できる可能性があるのではないか。このような想いから、スピーダでは過去から蓄積された資金調達データを活かし、統計情報から「スピーダ調達シリーズ」を客観的に定義した。

スタートアップが属するセクターや資金調達手法を考慮せず、一律に閾値を設定することには、もちろん議論の余地がある。また、特定のスタートアップに成長フェーズの色を付けること自体に対して違和感を覚える方もいるだろう。しかし、「スタートアップの成長フェーズを可視化する試み」があるからこそ、叩き台として議論につなげていくことができる。

繰り返しになるが、本取り組みの目的は、スタートアップの成長モデルを可視化し、オープンにすることで、起業やスタートアップへの参画を一般的な選択肢とすることで、社会全体の「挑戦」を促進することにある。特定のスタートアップに対して色をつけることを目的にしているのではない。ぜひ、改善につながるフィードバックをいただきたい。

※今回より、スピーダ調達シリーズの集計対象企業を以下の定義に変更している。  
(変更前) 2015 年以降に対象の増資ラウンドがあったスタートアップ  
(変更後) データ抽出時点から5年以内に会社設立を含み、資金調達(含むデッドファイナンス等)の実施が確認された、またはSO等エクイティイベントが確認されたスタートアップ



## スピーダ調達シリーズの定義の概要

シード	原則、初の外部資金調達(※1)
シリーズA	原則、株価が変化しており、調達後企業評価額5億円以上(※2)
シリーズB以降のシリーズ上昇	原則、シリーズA以降のラウンドを対象とする。対象ラウンドの調達前企業評価額と前回ラウンドの調達後企業評価額の変化率が20%以上(※3)

スピーダ調達シリーズの定義、および上記表内の(※1)(※2)(※3)については、『スタートアップの成長フェーズを知る』を参照。

- 注1) 集計時点の対象企業の最新ラウンドのシリーズを対象とし、今後の調査進行により変化する
- 注2) データ抽出時点から5年以内に会社設立や資金調達(含むデッドファイナンス等)またはSO等エクイティイベントが確認された企業9,921件を対象とし、判定不可ステータスは914社ある
- 注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない
- 注4) 調査終了と判断した企業は対象外
- 出所) スピーダ スタートアップ情報リサーチ(2024年7月19日時点)



# STARTUPS TO WATCH

- 注1) 調達額は集計時点で観測された2024年上半期の資金調達明細が集計対象で一部の明細に推測値を含み、今後の調査進行により数値は変動する可能性がある
- 注2) 登記簿の金額を優先とするため企業公表の金額とは必ずしも一致しない
- 注3) トル建ての金額は登記簿の金額を優先とし、未登記の場合は公表日の為替レートをを用いて日本円へと換算する
- 注4) 調達額は資本増加を伴う資金調達のみが対象で借入金や事業価値証券化、債券発行、キャピタルコール枠の設定による調達は対象外
- 注5) 事業再生系ファンドなどからの出資、上場企業または大企業を中心に設立または出資された企業は対象外
- 注6) 調達後企業評価額は推定値で完全希薄化後の株数に対して、潜在株の割合が50%未満の場合に潜在株を含み、資金調達の日付と一致しない場合がある
- 注7) スピーダ調達シリーズは独自定義のため必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない
- 注8) グループ会社内で調達主体が変更、業態固有の特性になどの理由から算出が困難な場合に評価額算出とシリーズ付与をしていないものがある
- 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ  
(2024年7月19日時点)

## 2024年上半期 スタートアップ資金調達額TOP20

企業名 / 事業内容	調達額	スピーダ調達シリーズ	調達後企業評価額 対象ラウンド
<b>ティアフォー</b> 1 自動運転用のオープンソースソフトウェア「Autoware」	75 億円	C	1012億円 2024/5/31
<b>Spiber</b> 2 構造タンパク質素材「Brewed Protein」の開発	71 億円	D	1688億円 2024/4/1
<b>五常・アンド・カンパニー</b> 3 途上国において中小零細事業向け小口金融サービスを展開	61 億円	-	1168億円 2024/3/22
<b>Synspective</b> 4 小型SAR衛星「Strix」を活用した衛星データ解析ソリューション	57 億円	B	492億円 2024/6/10
<b>MOON-X</b> 5 日本のブランドをテクノロジーでエンパワーする事業	57 億円	C	240億円 2024/6/14
<b>エネコートテクノロジーズ</b> 6 ペロブスカイト太陽電池「どこでも電源」の研究・開発	55 億円	F	143億円 2024/5/30
<b>CBcloud</b> 7 配送プラットフォーム「PickGo」	49 億円	D	499億円 2024/1/19
<b>カルチャー・エンタテインメント</b> 8 海外映像作品の版權買い付けによるライセンス取得などを行う	48 億円	B	205億円 2024/3/28
<b>レナリスファーマ</b> 9 腎臓病管理の改善を可能とする治療薬の開発	46 億円	A	112億円 2024/5/27
<b>Binance Japan</b> 10 日本国内向けに仮想通貨取引所「Binance」を展開	46 億円	-	-
<b>アスエネ</b> 11 CO2排出量見える化・削減・報告クラウドサービス「ASUENE」	42 億円	B	71億円 2023/2/24
<b>enechain</b> 12 エネルギー取引のオンライントレーディングプラットフォーム「eSquare」	31 億円	B	330億円 2024/4/23
<b>Turing</b> 13 完全自動運転の実現に向けたマルチモーダル生成AI「Heron」	30 億円	Seed	-
<b>エレファンテック</b> 14 プリントド・エレクトロニクス製造技術の開発など	30 億円	D	200億円 2024/3/27
<b>IVRy</b> 15 電話自動応答システムを作成できる月額制サービス「IVRy」	30 億円	B	167億円 2024/5/21
<b>ELYZA</b> 16 日本語特化の大規模言語モデル「ELYZA Brain」	30 億円	-	-
<b>Lean Mobility</b> 17 都市型小型EV「Lean3」の開発	28 億円	-	-
<b>オレンジ</b> 18 マンガに特化したローカライズ支援ツール「Factory」の開発	27 億円	Seed	68億円 2024/4/26
<b>遺伝子治療研究所</b> 19 AAV（アデノ随伴ウイルス）ベクターを用いた遺伝子治療の研究・開発	27 億円	D	107億円 2024/1/24
<b>e-dash</b> 20 CO2排出量の可視化・削減サービスプラットフォーム「e-dash」	25 億円	A	100億円 2024/2/22

# STARTUPS TO WATCH

## スタートアップ調達後企業評価額TOP 20

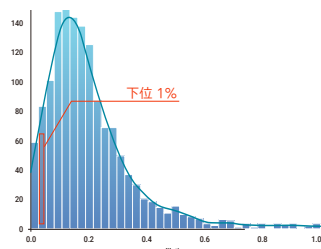
2024年上半年7月19日時点、潜在株含む完全希薄化後ベース

スタートアップの評価額(企業価値)は、最新の資金調達時の株価に発行済株式数を乗じることで算出される。

すなわち、最新の資金調達が小規模、極端な話、一株であっても評価額の更新が成立してしまう。

この点、注意を促すために、スピーダの本レポートにおける「企業評価額ランキング」では、評価額上位の企業のうち、最新の資金調達時の希薄化率(評価額に対する増資額の割合)が極端に低い(下位1%未満)企業にフラグをたてた。

この問題について、本レポート以外を含めた対応をスピーダでは今後検討していく。



注1) 今後の調査進行により、数値は変動する可能性がある

注2) 調達後企業評価額はスピーダスタートアップ情報リサーチによる推定で完全希薄化後の株式数に対して、潜在株の割合が50%未満の場合に潜在株を含む。基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない

注3) **スピーダ調達シリーズ**は必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない

注4) 2024年において、破産・清算・解散が確認された企業は、本表から除外する

注5) 「希薄化率下位1%未満」は、母集団の集計時点における最新の資金調達時の希薄化率(評価額に対する増資額の割合)が下位1%未満の場合にフラグがたつ

注6) 直近の評価額が算出不可、グループ会社内で調達の主体が変更されて継続した評価額の算出が困難、業態固有の特性により一律な評価算出が困難などの理由から一部企業のスピーダ調達シリーズを付与していない。

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ(2024年7月19日時点)

企業名 / 事業内容	累計調達額	スピーダ調達シリーズ	調達後企業評価額 対象ラウンド	希薄化率 下位1%未満
<b>GVE</b>				
1 CBDCプラットフォームおよび外貨準備高ユニオンプラットフォーム	20 億円	E	4679億円 2022/12/28	✓
<b>Preferred Networks</b>				
2 深層学習関連の最先端技術開発	161 億円	D	3517億円 2019/7/31	✓
<b>ADVASA</b>				
3 福利厚生ペイメントサービス「FUKUPE (フクペ)」	41 億円	B	2301億円 2022/11/30	✓
<b>クリーンプラネット</b>				
4 新しいクリーンエネルギー技術の実用化の推進	20 億円	D	2041億円 2023/9/29	✓
<b>スマートニュース</b>				
5 ニュースアプリ「SmartNews」	439 億円	F	2039億円 2021/10/29	
<b>SmartHR</b>				
6 クラウド人事ソフト「SmartHR」	239 億円	D	1732億円 2021/6/30	
<b>Spiber</b>				
7 構造タンパク質素材「Brewed Protein」の開発	690 億円	D	1688億円 2024/4/1	
<b>TRIPLE-1</b>				
8 マイニング用ASICチップを始めとする半導体設計・開発	40 億円	D	1641億円 2020/12/25	✓
<b>コネクトフリー</b>				
9 コンパイラと言語「ZEN™」等にかかる事業	13 億円	-	1613億円 2024/2/29	✓
<b>スリーダムアライアンス</b>				
10 高性能リチウムイオン電池など次世代電池技術の研究・開発・製造	132 億円	C	1549億円 2022/12/31	
<b>GO</b>				
11 タクシー配車アプリ「GO」	577 億円	B	1364億円 2023/12/28	
<b>TBM</b>				
12 紙・プラスチックの代替新素材「LIMEX」	250 億円	F	1361億円 2024/4/11	
<b>APB</b>				
13 次世代型リチウムイオン電池「全樹脂電池」	108 億円	C	1321億円 2023/12/28	✓
<b>五常・アンド・カンパニー</b>				
14 途上国において中小零細事業向け小口金融サービスを展開	351 億円	-	1168億円 2024/3/22	
<b>Mujin</b>				
15 産業用知能ロボット「MujinRobot」を活用した自動化ソリューション	149 億円	B	1159億円 2023/9/29	
<b>HIROTSUバイオサイエンス</b>				
16 線虫および線虫嗅覚センサーを利用したがん検査の研究・開発・販売	107 億円	C	1105億円 2023/12/21	
<b>ティアフォー</b>				
17 自動運転用のオープンソースソフトウェア「Autoware」	381 億円	C	1012億円 2024/5/31	
<b>STORES</b>				
18 店舗のデジタル化支援サービス「STORES」シリーズ	199 億円	E	922億円 2021/7/9	
<b>LegalOn Technologies</b>				
19 契約審査プラットフォーム「LegalForce」	179 億円	D	885億円 2022/6/29	
<b>アンドパッド</b>				
20 クラウド型建設プロジェクト管理サービス「ANDPAD」	188 億円	D	816億円 2024/4/30	

# 待つ力と選ぶ目

## IPOアプローチの変容の兆しと CVCの質的転換

日本ベンチャーキャピタル協会（以下、JVCA）の代表理事である郷治友孝会長と田島聡一会長に、2024年上半期のスタートアップの資金調達動向と今後の見通しについて聞いた。

日本のベンチャーキャピタル（VC）の代表的存在でもある二人は、スタートアップ投資の現状をどう見ているのか。

取材・執筆：村上美里、取材・編集：森敦子、デザイン：南澤裕文



郷治 友孝

日本ベンチャーキャピタル協会 代表理事(会長)  
株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ (UTECH)  
共同創業者・代表取締役社長 CEO / マネージングパートナー

経済産業省において投資事業有限責任組合法、SBIR 制度はじめ法制度の整備に関わる。2004年4月 UTECH 共同創業に当たり退官。UTECH1号から5号までの投資事業有限責任組合（計約850億円のVCファンド）の設立・運営、大学との関係構築、投資先の育成及びエグジットの指導を担ってきた。これまでに20社が株式上場、20社がM&A等を果たす。2023年7月より日本ベンチャーキャピタル協会 (JVCA) 会長。スタンフォード大学 MBA、東京大学博士（工学）。



田島 聡一

日本ベンチャーキャピタル協会 代表理事(会長)  
株式会社ジェネシア・ベンチャーズ  
代表取締役・General Partner

三井住友銀行にて約8年間、さまざまな形態のデットファイナンス業務に関わる。2005年1月、サイバーエージェントに入社。複数の金融サービスの立上げを経験した後、100%子会社であるサイバーエージェント・ベンチャーズ（現：サイバーエージェント・キャピタル）にて投資活動に従事し、多数のIPO・バイアウトを実現。2010年8月以降は同社の代表取締役として、成長を牽引。2016年8月、株式会社ジェネシア・ベンチャーズを創業。2023年7月より日本ベンチャーキャピタル協会 (JVCA) の会長に就任。大阪大学 / 工学部卒。

—— 速報ベースで2024年1月～6月までの調達総額は3253億円となり、2023年同時期と比較し横ばい。調達社数は14%増加しています。また大型調達の減少もみられ、シード・アーリー、ミドル・レイター、それぞれのステージのなかで選別が進んでいる印象です。

郷治友孝会長(以下、郷治) 日経平均株価とグロース250を比較すると、2024年に入って前者が好調であるのに対して後者は低迷しています。これまでは調達額が大きかったのはシリーズC、D以降で、大型調達をしたスタートアップが全体を牽引していました。2021年頃にシード・アーリー段階だった企業が今頃シリーズCやDを迎えているはずですが、IPO市況の悪化によって以前ほど大型の調達ができなくなっているのではと感じます。

田島聡一会長(以下、田島) 日本のスタートアップはスモールIPOだと言われがちですが、この株式市況下で引き続き時価総額が低迷していることもあり、投資家による一層の選別が進んでいると言えます。

ミドル・レイター以降の投資家は特に、トップクラスのスタートアップに絞って厳選投資

している肌感です。このことをポジティブに捉えたと、シリーズA以降に投資するファンドサイズが大型化していることもあり、ユニコーン・デカコーンが十分に狙えるスタートアップにとっては、大きな調達がしやすくなっているとも言えると思います。

郷治 研究開発型スタートアップの資金調達が好調という結果とこのことですが、分野によって濃淡が出ているのではないのでしょうか。たとえば、宇宙などは大型調達上位20社によく見られますね。反対に、IPO後に苦戦しているセクターもあります。IPOしても売り出しができない、ダウンラウンドになっているといった分野では悪循環が生まれており、投資意欲の減退が懸念されます。研究開発型スタートアップは、一般にレイターにいくほど資金を要するので、IPO市況の低迷により大型調達をしにくくなっていることも全体を押し下げている可能性があります。

—— IPO環境の低迷が続く中で、セカンダリーやM&Aの活発化が期待されます。

郷治 セカンダリー取引は、流動性の確保の点では重要ですが、ホームラン級のリター

ンを出せるかという観点では容易ではありません。当然ですが、大きなリターンを出すためには、しっかり成長してM&A、IPOを狙うことが必要です。一方で、国内のM&Aだけでは全体を牽引しきれていない印象もあり、海外企業によるM&Aも重要と考えています。UTEC(東京大学エッジキャピタルパートナーズ)ではこれまで20件のM&Aのうち4割が海外です。大きな金額を伴う意思決定を迅速に行い得る海外企業のM&Aは、国内企業により緊張感を持っていただくきっかけになるでしょう。

—— 投資家側の状況について。CVCを中心として100億円規模のファンド設立が続く一方で、上半期のCVCによる投資は前年同期比で32%減少しています。

田島 CVCによる投資の変化について考えられる理由の一つは、CVCの中でも早い時期からオープンイノベーションを掲げ、スタートアップ投資やファンドへのLP出資をしてきた企業から、少しずつそのフェーズが変化していることがあると考えます。先駆者的なCVCは、スタートアップに関する情報探索フェーズを終えて、資本事業提携やM&A



など本来の目的へと徐々にシフトしつつある印象を持っています。これまでの活動を通じて、スタートアップについての一定の知見を得たことで、より自身の目的に合わせてフォーカスした動きに変化し始めている傾向があるのではないのでしょうか。

**郷治** CVCはリターンのパテンシャルだけが評価基準ではないため、事業シナジーがあれば投資を受けられる可能性があります。しかし、長期的にはVCと同じく、リターンを出せられなければ高い評価はされません。事業を成長させなければならない方向性は変わりません。

ファンド設立の動きについては、数は減っていませんが、機関投資家をLPとする独立系VCによるファンドレイズは、スタートアップの資金調達同様に選別が進んでいる印象です。

—— おっしゃる通り、7月時点で今年の独立系VCの新設ファンドは限定的です。

**郷治** 低迷するIPO市況もあって機関投資家がVCを評価する目が厳しくなり、LP出資の選別が進んでいるため、機関投資家から調達している独立系VCへの影響がみられます。

**田島** [新興GPを支援することを目的とする日本版EMPの推進](#)は、ファンドの増加に貢献するでしょう。これは官民連携して新興運用業者に対する資金供給の円滑化を図るためのプログラムで、今後独立するキャピタリストの1号ファンド設立にはプラスの動きではないのでしょうか。

**郷治** 体感として、スタートアップにシード・アーリー段階から投資した投資家は、IPOまでこれまでより長い期間待つ状況になっています。数年前だったらIPOを促していたであろう事業規模に達していても、もっとしっかりと成長し続けるまでVCが上場時期を待っているスタートアップは少なくありません。

今は、これまでのスモールクイックIPOから、大きく育つまで待つIPOへの過渡期と言えます。こうした流れが定着してきて、機関投資家にもこのサイクルが理解され、IPOまでの期間がその分長くなるのが受け入れられるようになれば、また、大型イグジツトや大型調達に戻ってくるのではないのでしょうか。今を移行期間と捉え、大型IPOを持続的に実現し得る環境を活性化していくことが大切です。

—— 2024年上半期に印象的であったことを教えてください。

**田島** 上期はソラコムのスイングバイIPOがありました。このような株式市況や大企業におけるオープンイノベーションのフェーズの変化を考えると、スタートアップの成長戦略の選択肢の一つとして、スイングバイを検討するスタートアップが増加する可能性はあると感じています。また、プライベート・エクイティファンドによる株式のマジョリティ取得のような動きも引き続きウォッチしています。

**郷治** 宇宙やモビリティなどのディープテック分野で、政府による公共調達の動きが進んだことは印象的でした。たとえば、スタートアップが公共調達の入札に参加しやすくなるための資格要件が緩和されたり、高度で独自の新技术を有するスタートアップであれ

ば、競争入札に参加しなくても随意契約によって公共調達を受けられるようになったりしたことは特に注目すべきと考えています。

—— 踊り場が続いている中で、今後どのような取り組みを進めていく予定でしょうか。

**田島** JVCAでは大企業連携の文脈・M&Aを増加させる動きの一環で、経営におけるCVCの重要性をしっかりと伝えていきたいと考えています。大企業の経営の中でCVCの位置付けがあまり高くないと感じる場面が多いのですが、M&Aを増やしていくためには大企業の経営の中でのCVCの位置付けを高めていくことが不可欠です。社内でのプレゼンスが高くなると、声を通りやすく、動きやすくなります。そのような動きに繋がるナレッジシェアなどを考えています。

**郷治** JVCAは「2027年までに、上場・非上場含むスタートアップの株式時価総額の合計額を100兆円規模とする」目標を掲げています。直近のスタートアップ時価総額を試算したところ、40兆円代後半でした。昨年目標を表明した時は30兆円程度でしたので、進捗していると考えています。7月には政府からも、[スタートアップによるGDPへの経済波及効果が10兆円程度とも公表されました](#)。足元のIPO市況はまだ改善していませんが、スタートアップの社会的インパクトの輪は着実に大きくなっていると感じています。



日本ベンチャーキャピタル協会 (JVCA) は将来性のある未公開企業の起業・成長・発展を支援するベンチャーキャピタル (以下VC) を中心とした組織です。2002年11月発足以来、VC業界における相互連携とベンチャー企業育成の役割を一層強固にするという目的に向かって活動してきました。VCおよびコーポレート・ベンチャー・キャピタルが加盟する協会の正会員数は286社、業界支援各社による賛助会員も含めると379社になっております。

# 1

## 資金調達概況

国内スタートアップの資金調達動向

設立後経過年数別の資金調達動向

資金調達規模別の動向

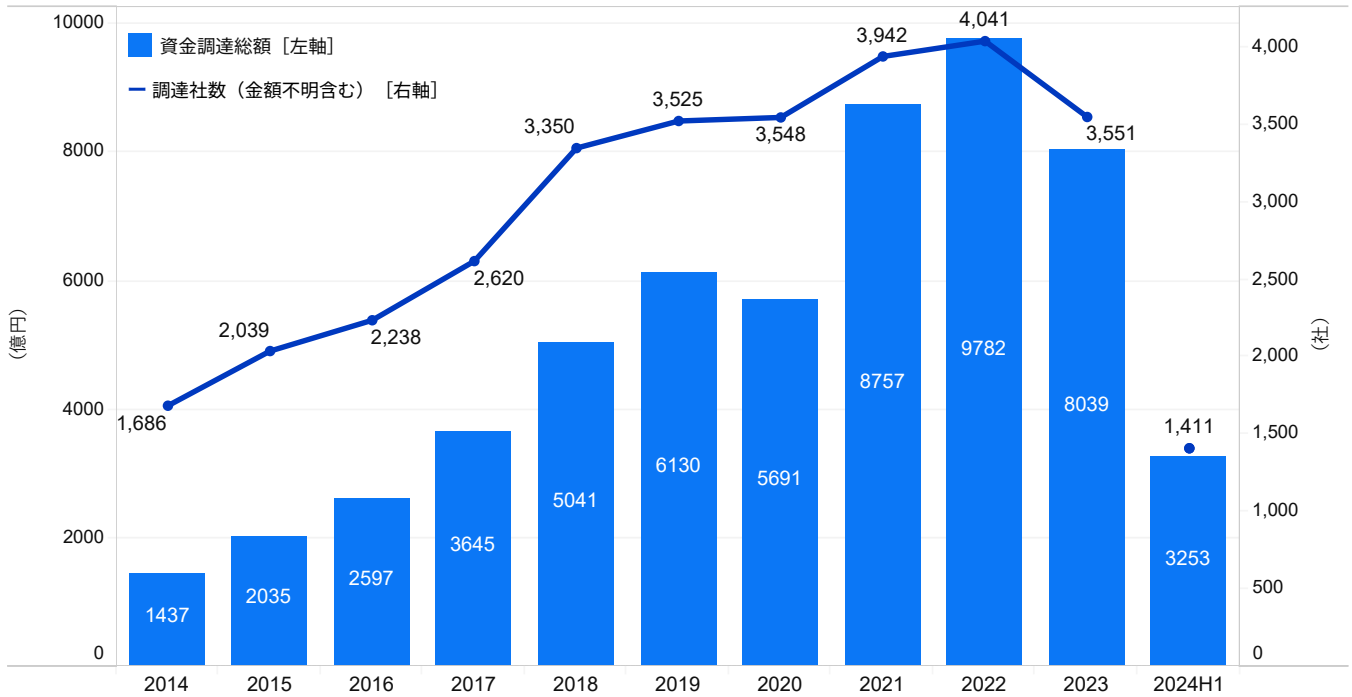
地域別の資金調達動向

大学発スタートアップの資金調達動向



## 01-1 国内スタートアップの資金調達動向

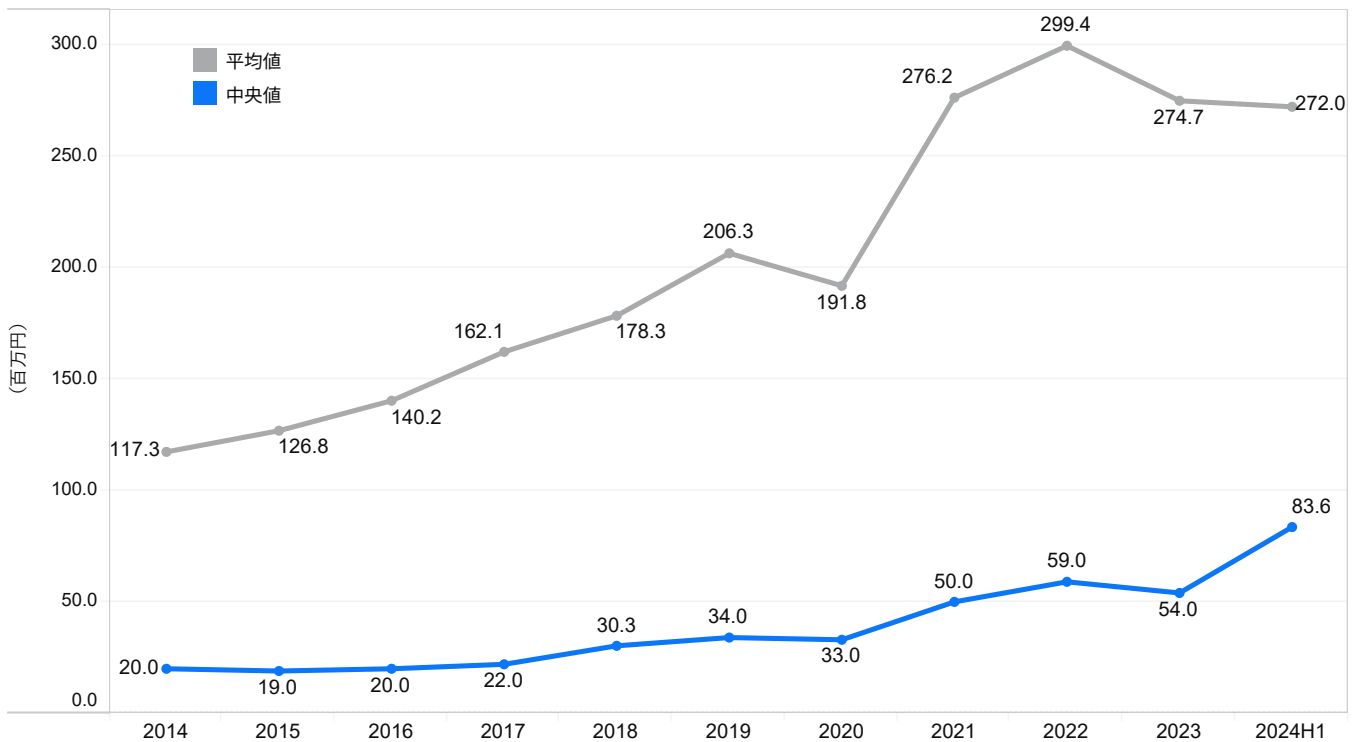
### 国内スタートアップ資金調達額・調達社数



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい  
出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

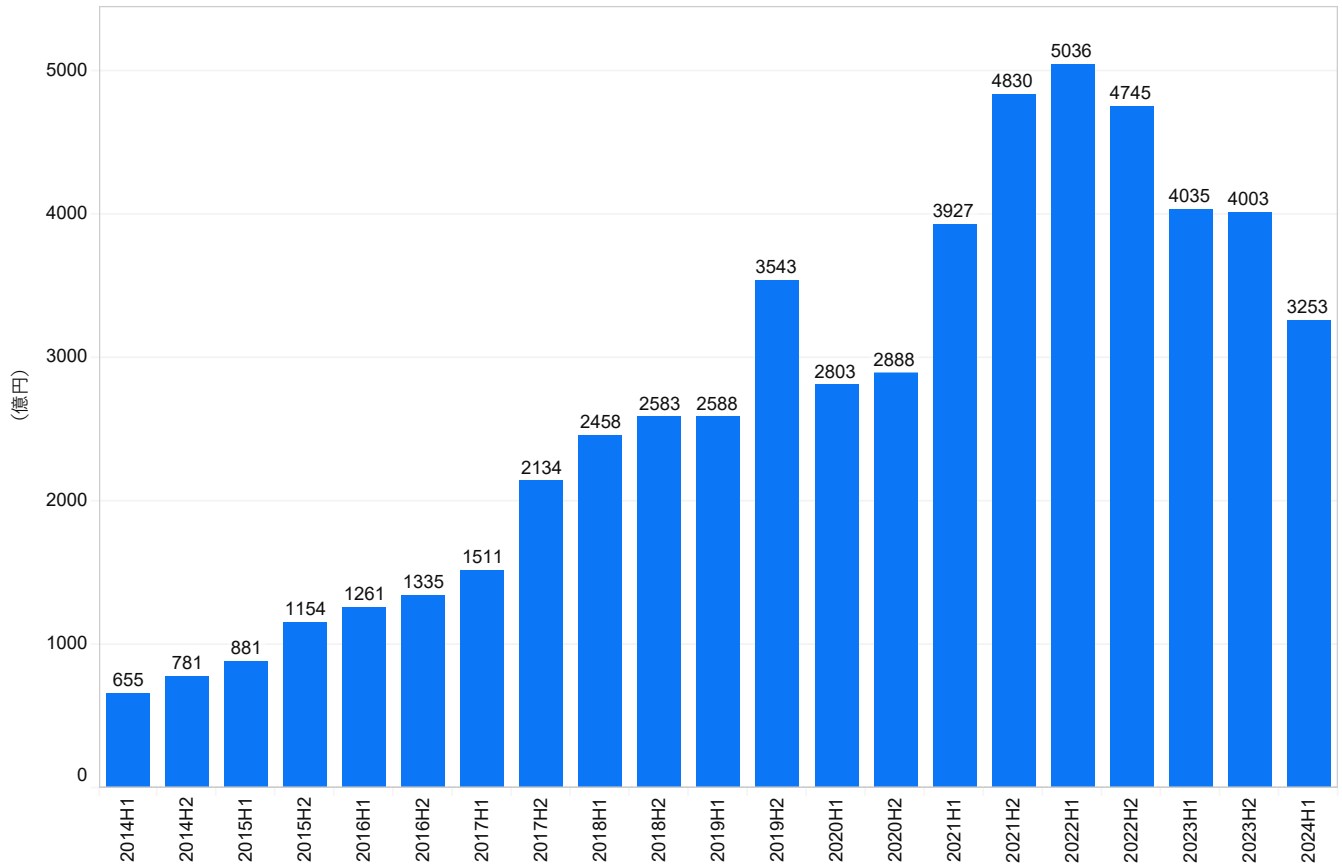
### 1社あたりの資金調達額傾向



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい  
出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## 国内スタートアップ資金調達額（半期）

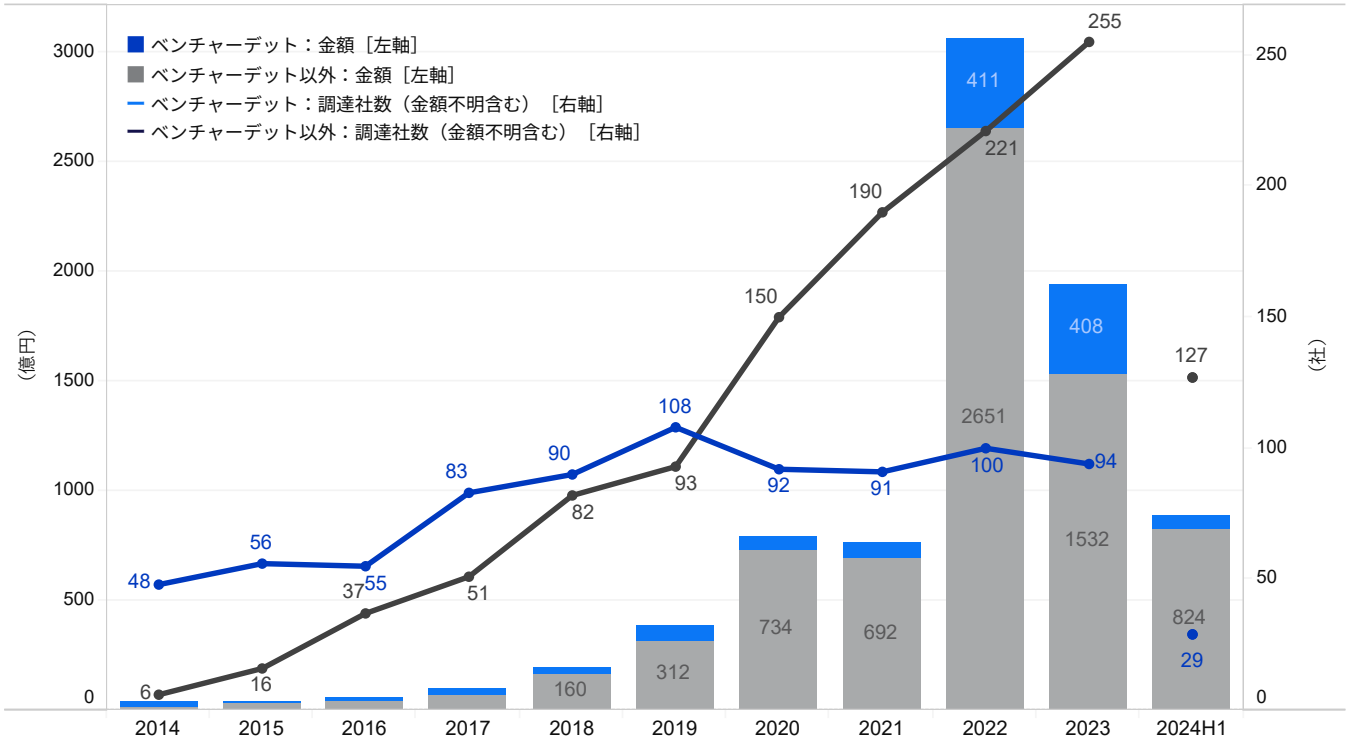


注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、直近年ほど受けやすい  
出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)



## (ご参考) スタートアップのデットファイナンス

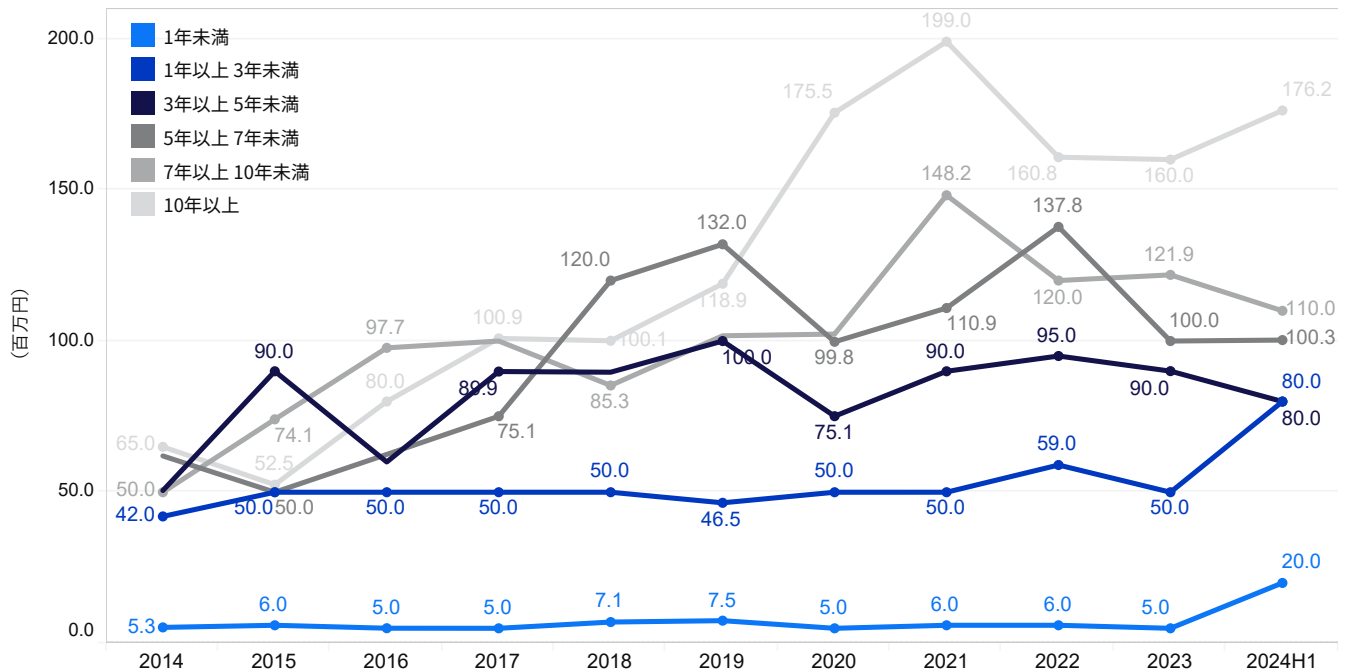


注1) 各年の値は集計時点までにプレスリリース等でデットファイナンスが観測できたものを対象とし、実行は確認されない参考値で2024年は半期の値  
 注2) 融資枠は公表数値を計上  
 注3) ベンチャーデットは新株予約権付き融資や転換社債などのエクイティとデットの双方の性質を持つと確認できるものを分類  
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1	
ベンチャーデット以外	調達社数 (金額不明含む) [社]	6	16	37	51	82	93	150	190	221	255	127
	調達額 [億円]	15	32	39	69	160	312	734	692	2651	1532	824
ベンチャーデット	調達社数 (金額不明含む) [社]	48	56	55	83	90	108	92	91	100	94	29
	調達額 [億円]	20	3	13	29	32	70	60	72	411	408	64

注1) 各年の値は集計時点までにプレスリリース等でデットファイナンスが観測できたものを対象とし、実行は確認されない参考値で2024年は半期の値  
 注2) 融資枠は公表数値を計上  
 注3) ベンチャーデットは新株予約権付き融資や転換社債などのエクイティとデットの双方の性質を持つと確認できるものを分類  
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## 設立後経過年数別の調達額（中央値）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 設立後経過年数は増資ラウンドごとの設立から調達日で、同一企業でも複数カウントがある  
出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
1年未満	5.3	6.0	5.0	5.0	7.1	7.5	5.0	6.0	6.0	5.0	20.0
1年以上 3年未満	42.0	50.0	50.0	50.0	50.0	46.5	50.0	50.0	59.0	50.0	80.0
3年以上 5年未満	50.6	90.0	60.0	89.9	89.7	100.0	75.1	90.0	95.0	90.0	80.0
5年以上 7年未満	62.0	50.0	62.5	75.1	120.0	132.0	99.8	110.9	137.8	100.0	100.3
7年以上 10年未満	50.0	74.1	97.7	100.0	85.3	101.7	102.3	148.2	120.0	121.9	110.0
10年以上	65.0	52.5	80.0	100.9	100.1	118.9	175.5	199.0	160.8	160.0	176.2

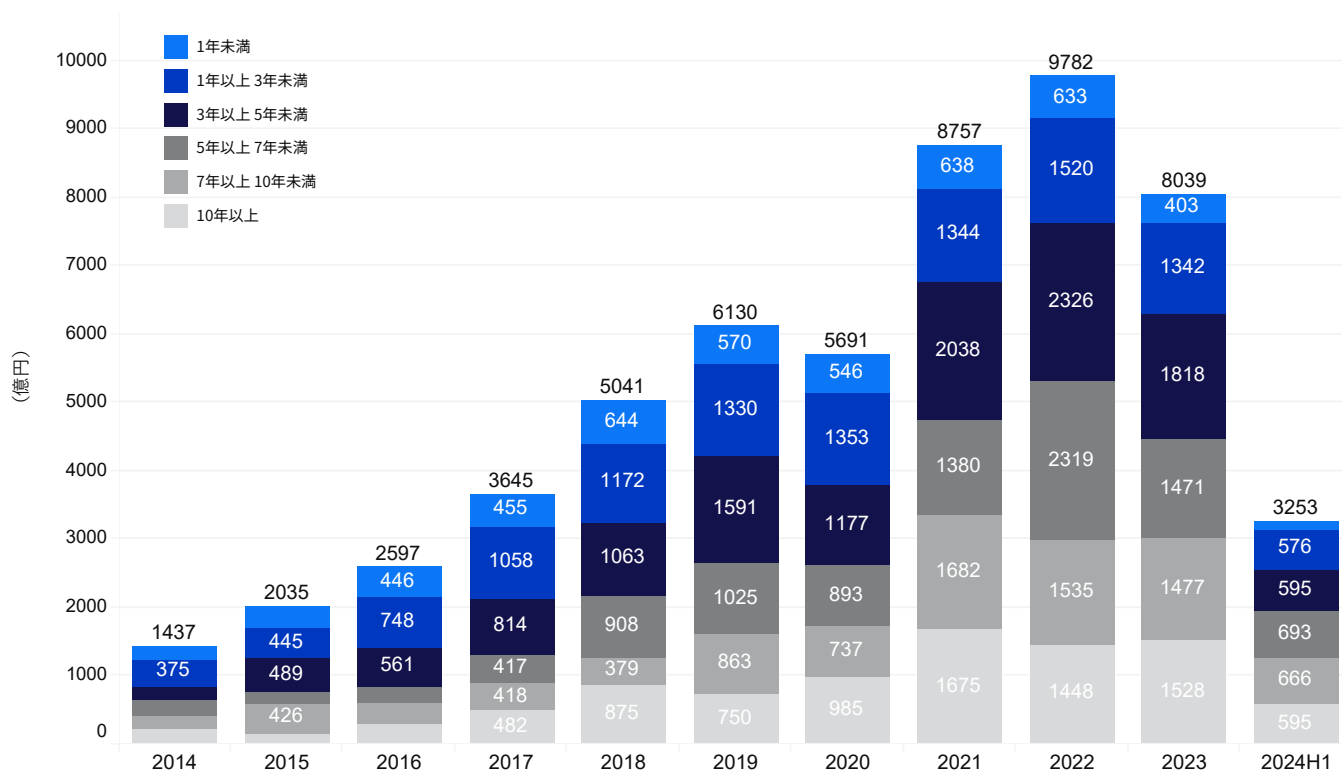
(単位：百万円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 設立後経過年数は増資ラウンドごとの設立から調達日で、同一企業でも複数カウントがある  
出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## 設立後経過年数別の調達額



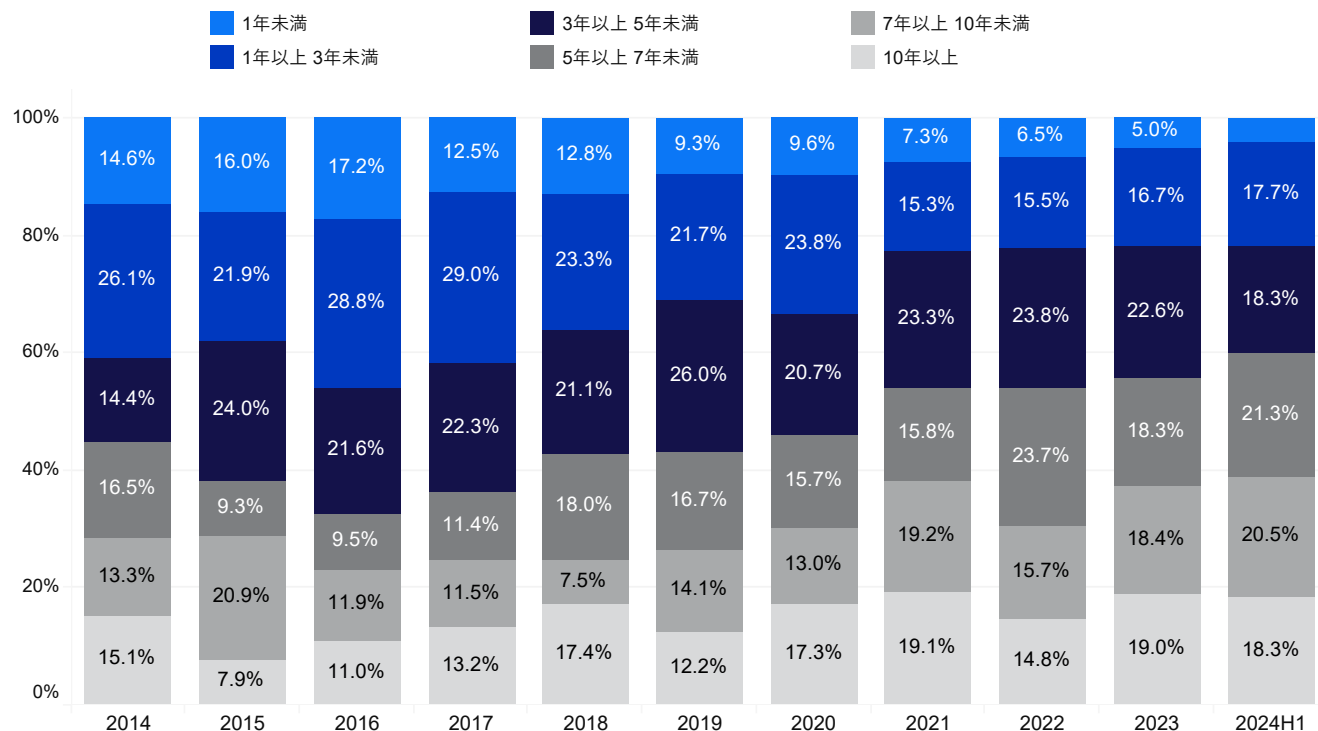
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい  
 注3) 設立後経過年数は増資ラウンドごとの設立から調達日で、同一企業でも複数カウントがある  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
1年未満	210	325	446	455	644	570	546	638	633	403	128
1年以上 3年未満	375	445	748	1058	1172	1330	1353	1344	1520	1342	576
3年以上 5年未満	206	489	561	814	1063	1591	1177	2038	2326	1818	595
5年以上 7年未満	237	190	247	417	908	1025	893	1380	2319	1471	693
7年以上 10年未満	191	426	308	418	379	863	737	1682	1535	1477	666
10年以上	217	160	286	482	875	750	985	1675	1448	1528	595
総計	1437	2035	2597	3645	5041	6130	5691	8757	9782	8039	3253

(単位：億円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい  
 注3) 設立後経過年数は増資ラウンドごとの設立から調達日で、同一企業でも複数カウントがある  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## 設立後経過年数別の調達額割合

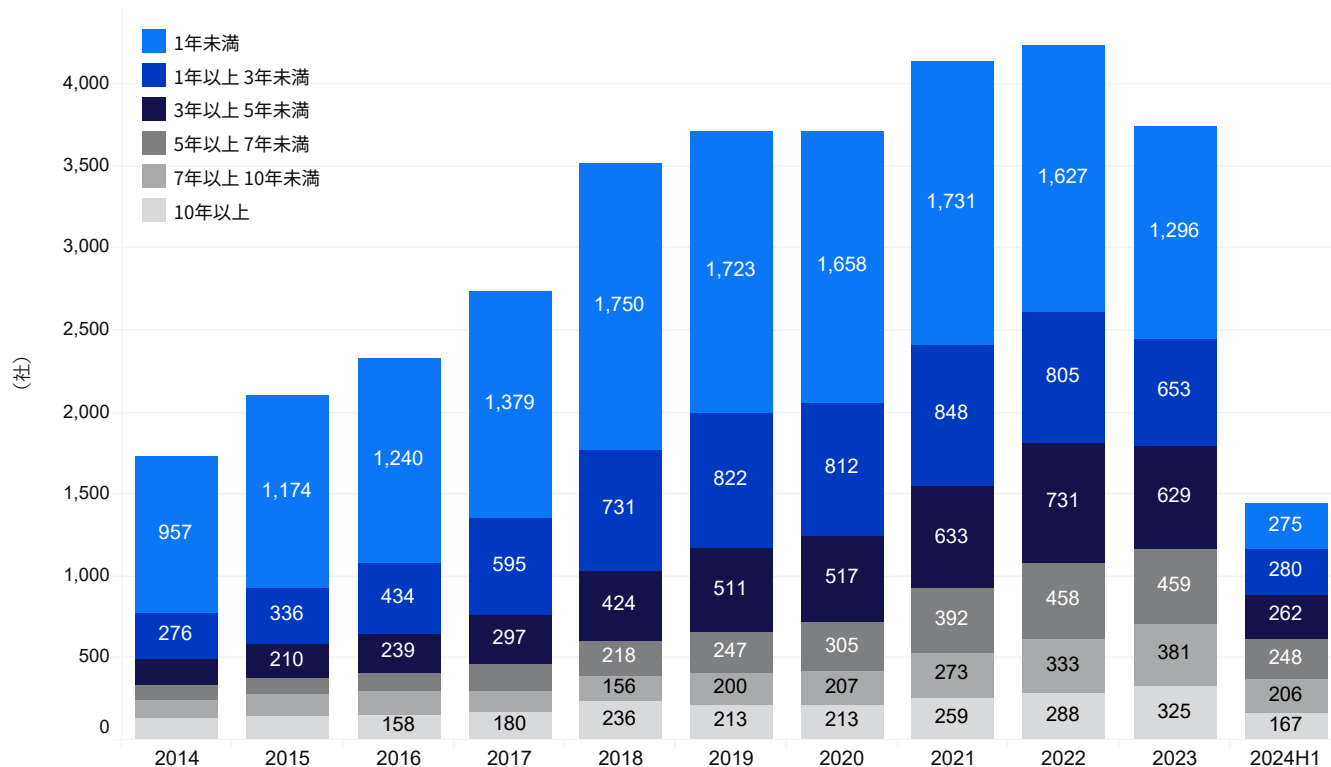


注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすい  
 注3) 設立後経過年数は増資ラウンドごとの設立から調達日で、同一企業でも複数カウントがある  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
1年未満	14.6%	16.0%	17.2%	12.5%	12.8%	9.3%	9.6%	7.3%	6.5%	5.0%	3.9%
1年以上 3年未満	26.1%	21.9%	28.8%	29.0%	23.3%	21.7%	23.8%	15.3%	15.5%	16.7%	17.7%
3年以上 5年未満	14.4%	24.0%	21.6%	22.3%	21.1%	26.0%	20.7%	23.3%	23.8%	22.6%	18.3%
5年以上 7年未満	16.5%	9.3%	9.5%	11.4%	18.0%	16.7%	15.7%	15.8%	23.7%	18.3%	21.3%
7年以上 10年未満	13.3%	20.9%	11.9%	11.5%	7.5%	14.1%	13.0%	19.2%	15.7%	18.4%	20.5%
10年以上	15.1%	7.9%	11.0%	13.2%	17.4%	12.2%	17.3%	19.1%	14.8%	19.0%	18.3%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすい  
 注3) 設立後経過年数は増資ラウンドごとの設立から調達日で、同一企業でも複数カウントがある  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## 設立後経過年数別の調達社数



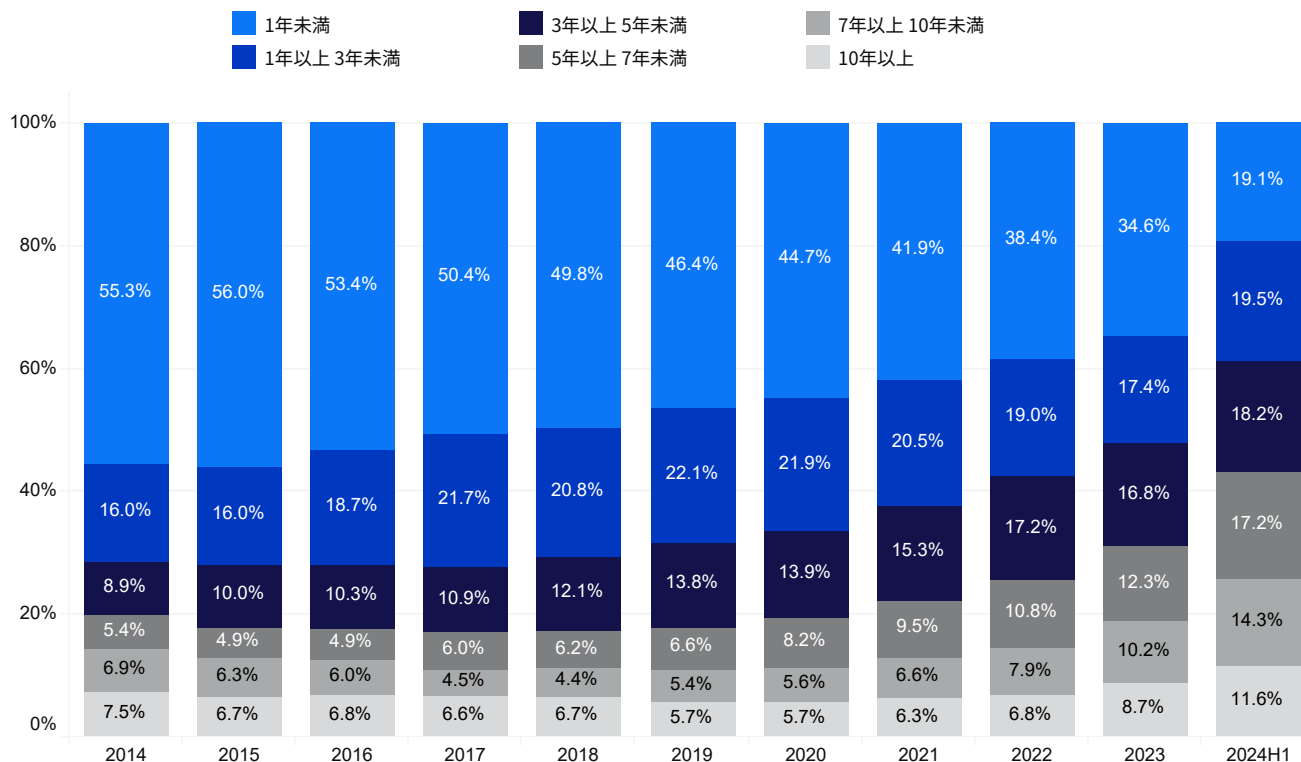
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすい  
 注3) 設立後経過年数は増資ラウンドごとの設立から調達日で、同一企業でも複数カウントがある  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
1年未満	957	1,174	1,240	1,379	1,750	1,723	1,658	1,731	1,627	1,296	275
1年以上 3年未満	276	336	434	595	731	822	812	848	805	653	280
3年以上 5年未満	154	210	239	297	424	511	517	633	731	629	262
5年以上 7年未満	94	103	114	163	218	247	305	392	458	459	248
7年以上 10年未満	119	133	139	122	156	200	207	273	333	381	206
10年以上	129	140	158	180	236	213	213	259	288	325	167

(単位: 社)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすい  
 注3) 設立後経過年数は増資ラウンドごとの設立から調達日で、同一企業でも複数カウントがある  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## 設立後経過年数別の調達社数割合

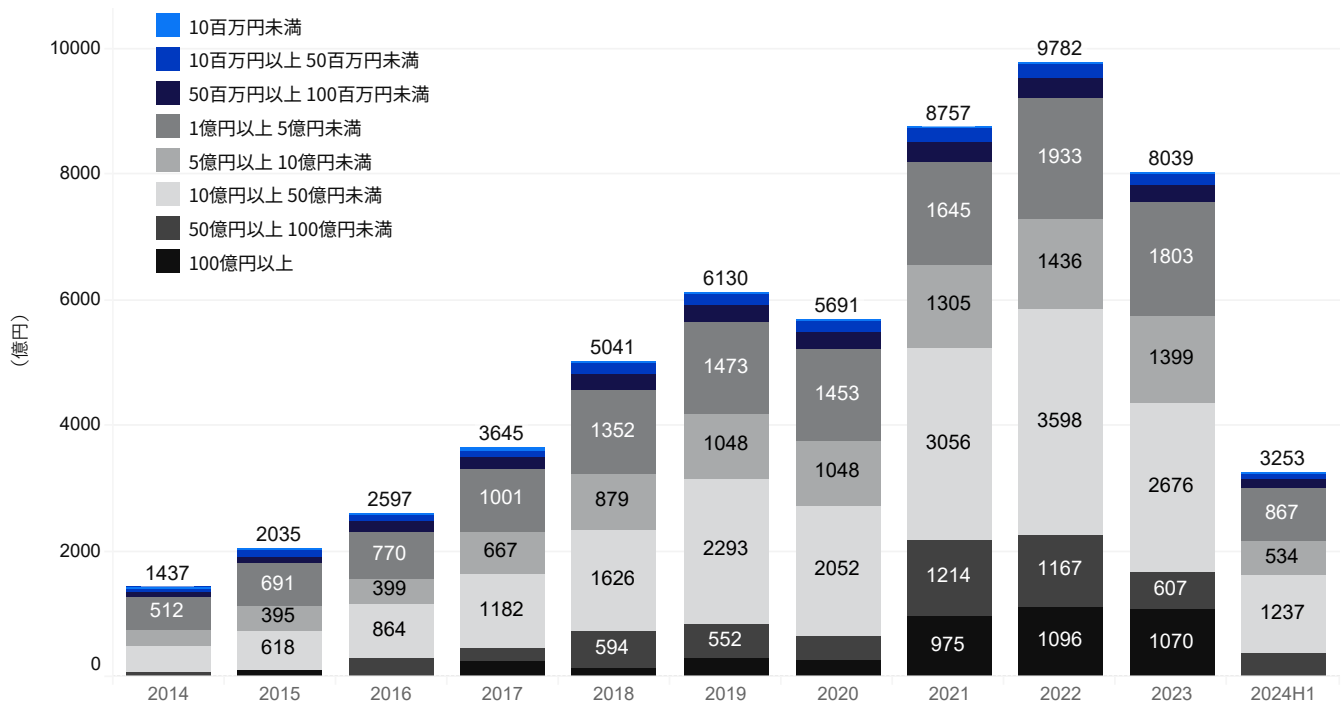


注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい  
 注3) 設立後経過年数は増資ラウンドごとの設立から調達日で、同一企業でも複数カウントがある  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
1年未満	55.3%	56.0%	53.4%	50.4%	49.8%	46.4%	44.7%	41.9%	38.4%	34.6%	19.1%
1年以上3年未満	16.0%	16.0%	18.7%	21.7%	20.8%	22.1%	21.9%	20.5%	19.0%	17.4%	19.5%
3年以上5年未満	8.9%	10.0%	10.3%	10.9%	12.1%	13.8%	13.9%	15.3%	17.2%	16.8%	18.2%
5年以上7年未満	5.4%	4.9%	4.9%	6.0%	6.2%	6.6%	8.2%	9.5%	10.8%	12.3%	17.2%
7年以上10年未満	6.9%	6.3%	6.0%	4.5%	4.4%	5.4%	5.6%	6.6%	7.9%	10.2%	14.3%
10年以上	7.5%	6.7%	6.8%	6.6%	6.7%	5.7%	5.7%	6.3%	6.8%	8.7%	11.6%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい  
 注3) 設立後経過年数は増資ラウンドごとの設立から調達日で、同一企業でも複数カウントがある  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## 資金調達規模別の調達額



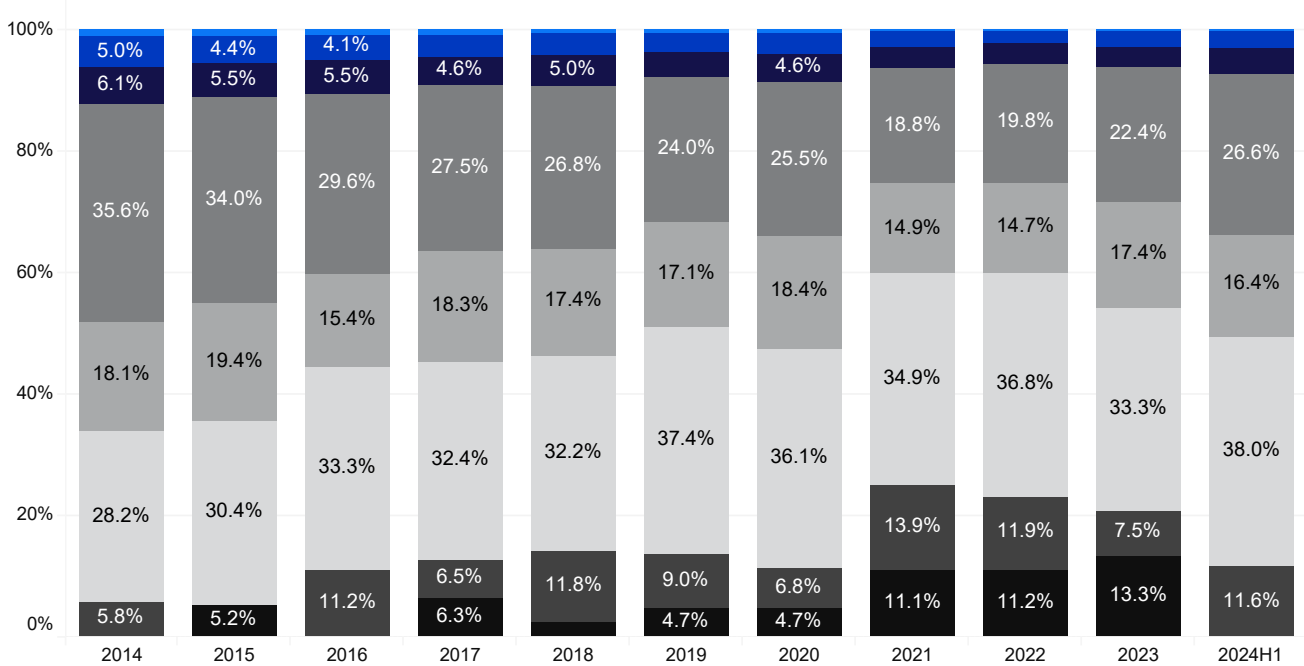
注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象、2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほどやすい  
 注3) 登記簿の金額を優先とするため企業が公表する金額とは必ずしも一致しない  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
10百万円未満	17	23	25	29	31	31	31	26	24	20	5
10百万円以上 50百万円未満	72	90	106	131	186	193	188	208	200	193	92
50百万円以上 100百万円未満	88	112	144	169	251	250	264	327	327	270	143
1億円以上 5億円未満	512	691	770	1001	1352	1473	1453	1645	1933	1803	867
5億円以上 10億円未満	260	395	399	667	879	1048	1048	1305	1436	1399	534
10億円以上 50億円未満	405	618	864	1182	1626	2293	2052	3056	3598	2676	1237
50億円以上 100億円未満	83	-	290	237	594	552	389	1214	1167	607	376
100億円以上	-	105	-	229	123	290	266	975	1096	1070	-
総計	1437	2035	2597	3645	5041	6130	5691	8757	9782	8039	3253

(単位：億円)

注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象、2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほどやすい  
 注3) 登記簿の金額を優先とするため企業が公表する金額とは必ずしも一致しない  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## 資金調達規模別の調達額割合



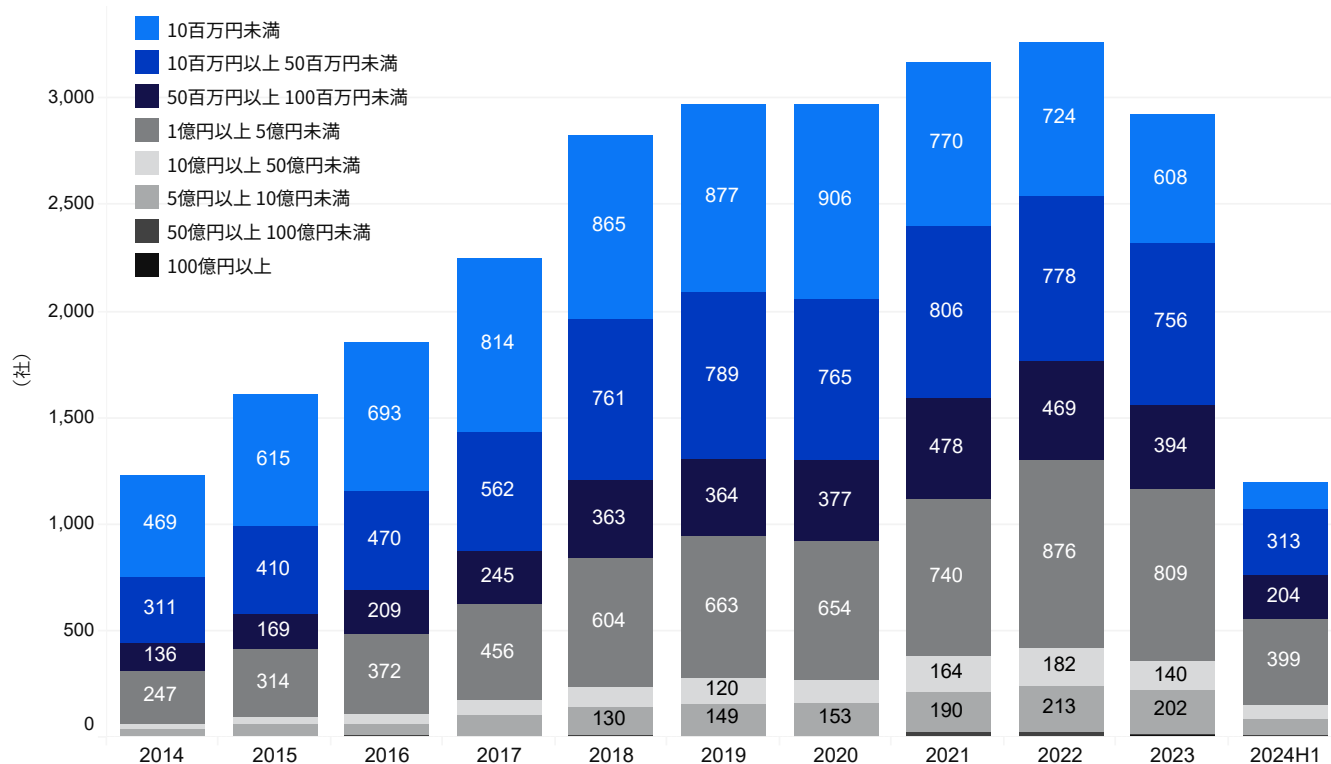
注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象、2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほどうけやすい  
 注3) 登記簿の金額を優先とするため企業が公表する金額とは必ずしも一致しない  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
100万円未満	1.2%	1.1%	1.0%	0.8%	0.6%	0.5%	0.5%	0.3%	0.2%	0.3%	0.1%
100万円以上 500万円未満	5.0%	4.4%	4.1%	3.6%	3.7%	3.1%	3.3%	2.4%	2.0%	2.4%	2.8%
500万円以上 1000万円未満	6.1%	5.5%	5.5%	4.6%	5.0%	4.1%	4.6%	3.7%	3.3%	3.4%	4.4%
1億円以上 5億円未満	35.6%	34.0%	29.6%	27.5%	26.8%	24.0%	25.5%	18.8%	19.8%	22.4%	26.6%
5億円以上 10億円未満	18.1%	19.4%	15.4%	18.3%	17.4%	17.1%	18.4%	14.9%	14.7%	17.4%	16.4%
10億円以上 50億円未満	28.2%	30.4%	33.3%	32.4%	32.2%	37.4%	36.1%	34.9%	36.8%	33.3%	38.0%
50億円以上 100億円未満	5.8%		11.2%	6.5%	11.8%	9.0%	6.8%	13.9%	11.9%	7.5%	11.6%
100億円以上		5.2%		6.3%	2.4%	4.7%	4.7%	11.1%	11.2%	13.3%	
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象、2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほどうけやすい  
 注3) 登記簿の金額を優先とするため企業が公表する金額とは必ずしも一致しない  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)



## 資金調達規模別の調達社数



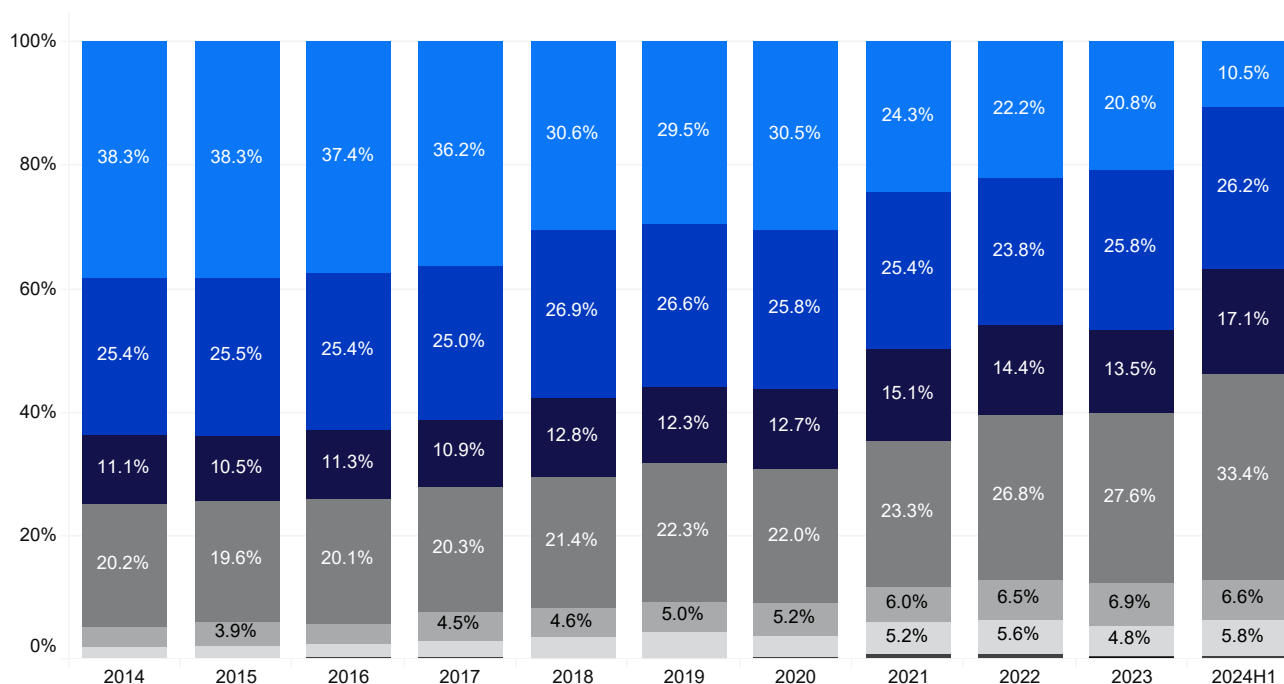
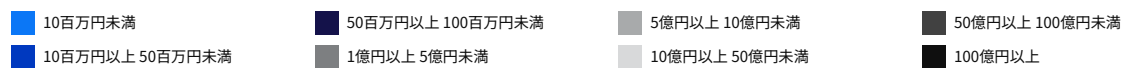
注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象、2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど大きい  
 注3) 登記簿の金額を優先とするため企業が公表する金額とは必ずしも一致しない  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
10百万円未満	469	615	693	814	865	877	906	770	724	608	126
10百万円以上 50百万円未満	311	410	470	562	761	789	765	806	778	756	313
50百万円以上 100百万円未満	136	169	209	245	363	364	377	478	469	394	204
1億円以上 5億円未満	247	314	372	456	604	663	654	740	876	809	399
5億円以上 10億円未満	38	62	60	101	130	149	153	190	213	202	79
10億円以上 50億円未満	23	34	44	65	93	120	105	164	182	140	69
50億円以上 100億円未満	1	0	4	3	10	7	6	17	18	9	6
100億円以上	0	1	0	2	1	2	2	6	7	8	0
総計	1,225	1,605	1,852	2,248	2,827	2,971	2,968	3,171	3,267	2,926	1,196

(単位：社)

注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象、2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど大きい  
 注3) 登記簿の金額を優先とするため企業が公表する金額とは必ずしも一致しない  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## 資金調達規模別の調達社数割合



注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象、2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほどうけやすい  
 注3) 登記簿の金額を優先とするため企業が公表する金額とは必ずしも一致しない  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
10百万円未満	38.3%	38.3%	37.4%	36.2%	30.6%	29.5%	30.5%	24.3%	22.2%	20.8%	10.5%
10百万円以上 50百万円未満	25.4%	25.5%	25.4%	25.0%	26.9%	26.6%	25.8%	25.4%	23.8%	25.8%	26.2%
50百万円以上 100百万円未満	11.1%	10.5%	11.3%	10.9%	12.8%	12.3%	12.7%	15.1%	14.4%	13.5%	17.1%
1億円以上 5億円未満	20.2%	19.6%	20.1%	20.3%	21.4%	22.3%	22.0%	23.3%	26.8%	27.6%	33.4%
5億円以上 10億円未満	3.1%	3.9%	3.2%	4.5%	4.6%	5.0%	5.2%	6.0%	6.5%	6.9%	6.6%
10億円以上 50億円未満	1.9%	2.1%	2.4%	2.9%	3.3%	4.0%	3.5%	5.2%	5.6%	4.8%	5.8%
50億円以上 100億円未満	0.1%		0.2%	0.1%	0.4%	0.2%	0.2%	0.5%	0.6%	0.3%	0.5%
100億円以上		0.1%		0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象、2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほどうけやすい  
 注3) 登記簿の金額を優先とするため企業が公表する金額とは必ずしも一致しない  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## 2024年上半期資金調達額上位20社

	企業名/事業内容	調達額 (億円)	スピーダ 調達 シリーズ	調達後企業評価額 (億円) 対象ラウンド
1	<b>ティアフォー</b> 自動運転用のオープンソースソフトウェア「Autoware」	75	C	1012 2024/05/31
2	<b>Spiber</b> 構造タンパク質素材「Brewed Protein」の開発	71	D	1688 2024/04/01
3	<b>五常・アンド・カンパニー</b> 途上国において中小零細事業向け小口金融サービスを展開	61	-	1168 2024/03/22
4	<b>Synspective</b> 小型SAR衛星「StriX（ストリクス）」を活用した衛星データ解析	57	B	492 2024/06/10
5	<b>MOON-X</b> 日本のブランドをテクノロジーでエンパワーする事業	57	C	240 2024/06/14
6	<b>エネコートテクノロジーズ</b> ペロブスカイト太陽電池「どこでも電源」の研究・開発	55	F	143 2024/05/30
7	<b>CBcloud</b> 配送プラットフォーム「PickGo」	49	D	499 2024/01/19
8	<b>カルチュア・エンタテインメント</b> 海外映像作品の著作権買い付けによるライセンス取得などを行う	48	B	205 2024/03/28
9	<b>レナリスファーマ</b> 腎臓病管理の改善を可能とする治療薬の開発	46	A	112 2024/05/27
10	<b>Binance Japan</b> 日本国内向けに仮想通貨取引所「Binance」を展開	46	-	-
11	<b>アスエネ</b> CO2排出量見える化・削減・報告クラウドサービス「ASUENE」	42	B	71 2023/02/24
12	<b>enechain</b> エネルギー取引のオンライントレーディングプラットフォーム「eSquare」	31	B	330 2024/04/23
13	<b>Turing</b> 完全自動運転の実現に向けたマルチモーダル生成AI「Heron」	30	Seed	-
14	<b>エレファンテック</b> プリンテッド・エレクトロニクス製造技術の開発など	30	D	200 2024/03/27
15	<b>IVRy</b> 電話自動応答システムを作成できる月額制サービス「IVRy」	30	B	167 2024/05/21
16	<b>ELYZA</b> 日本語特化の大規模言語モデル「ELYZA Brain」	30	-	-
17	<b>Lean Mobility</b> 都市型小型EV「Lean3」の開発	28	-	-
18	<b>オレンジ</b> マンガに特化したローカライズ支援ツール「Factory」の開発	27	Seed	68 2024/04/26
19	<b>遺伝子治療研究所</b> AAV（アデノ随伴ウイルス）ベクターを用いた遺伝子治療の研究・開発	27	D	107 2024/01/24
20	<b>e-dash</b> CO2排出量の可視化・削減サービスプラットフォーム「e-dash」	25	A	100 2024/02/22

注1) 調達額は2024年上半期の資金調達明細が対象で、今後の調査進行で数値が変動する場合があります  
注2) 登記簿の金額を優先とするため企業公表の金額とは必ずしも一致しない  
注3) ドル建て調達の場合は登記簿の金額を優先とし、未登記の場合は公表日の為替レートをを用いて日本円へと換算する  
注4) 調達額は資本増加を伴う資金調達のみが対象で借入金や事業価値証券化、債券発行、キャピタルコール枠の設定による調達は対象外  
注5) 事業再生系ファンドなどからの出資、上場企業または大企業を中心に設立または出資された企業は対象外  
注6) 調達後企業評価額は推定値で完全希薄化後の株式数に対し潜在株の割合が50%未満の場合に潜在株を含む  
注7) スピーダ調達シリーズは独自定義のため必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない  
出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ（2024年7月19日時点）

調達後企業評価額上位20社（2024年7月19日時点、潜在株含む完全希薄化後ベース）

	企業名/事業内容	調達後企業評価額 (億円) /評価額算出ラウンド	累計 調達額 (億円)	スピーダ 調達 シリーズ	希薄化率 下位1% 未滿
1	<b>GVE</b> CBDCプラットフォームおよび外貨準備高ユニオンプラットフォーム	<b>4679</b> 2022/12/28	20	E	✓
2	<b>Preferred Networks</b> 深層学習関連の最先端技術開発	<b>3517</b> 2019/07/31	161	D	✓
3	<b>ADVASA</b> 福利厚生ペイメントサービス「FUKUPE（フクベ）」	<b>2301</b> 2022/11/30	41	B	✓
4	<b>クリーンプラネット</b> 新しいクリーンエネルギー技術の実用化の推進	<b>2041</b> 2023/09/29	20	D	✓
5	<b>スマートニュース</b> ニュースアプリ「SmartNews」	<b>2039</b> 2021/10/29	444	F	
6	<b>SmartHR</b> クラウド人事ソフト「SmartHR」	<b>1732</b> 2021/06/30	453	D	
7	<b>Spiber</b> 構造タンパク質素材「Brewed Protein」の開発	<b>1688</b> 2024/04/01	705	D	
8	<b>TRIPLE-1</b> マイニング用ASICチップを始めとする半導体設計・開発	<b>1641</b> 2020/12/25	40	D	✓
9	<b>コネクタフリー</b> コンパイラと言語「ZEN™」等にかかる事業	<b>1613</b> 2024/02/29	13	-	✓
10	<b>スリーダムアライアンス</b> 高性能リチウムイオン電池など次世代電池技術の研究・開発・製造	<b>1549</b> 2022/12/31	132	C	
11	<b>GO</b> タクシー配車アプリ「GO」	<b>1364</b> 2023/12/28	578	B	
12	<b>TBM</b> 紙・プラスチックの代替新素材「LIMEX」	<b>1361</b> 2024/04/11	256	F	
13	<b>APB</b> 次世代型リチウムイオン電池「全樹脂電池」	<b>1321</b> 2023/12/28	108	C	✓
14	<b>五常・アンド・カンパニー</b> 途上国において中小零細事業向け小口金融サービスを展開	<b>1168</b> 2024/03/22	351	-	
15	<b>Mujin</b> 産業用知能ロボット「MujinRobot」を活用した自動化ソリューション	<b>1159</b> 2023/09/29	150	B	
16	<b>HIROTSUバイオサイエンス</b> 線虫および線虫嗅覚センサーを利用したがん検査の研究・開発・販売	<b>1105</b> 2023/12/21	107	C	
17	<b>ティアフォー</b> 自動運転用のオープンソースソフトウェア「Autoware」	<b>1012</b> 2024/05/31	381	C	
18	<b>STORES</b> 店舗のデジタル化支援サービス「STORES」シリーズ	<b>922</b> 2021/07/09	283	E	
19	<b>LegalOn Technologies</b> 契約審査プラットフォーム「LegalForce」	<b>885</b> 2022/06/29	179	D	
20	<b>アンドパッド</b> クラウド型建設プロジェクト管理サービス「ANDPAD」	<b>816</b> 2024/04/30	188	D	

注1) 今後の調査進行により、数値は変動する可能性がある  
 注2) 調達後企業評価額は推定値で完全希薄化後の株式数に対して、潜在株の割合が50%未滿の場合に潜在株を含み、資金調達の日付と一致しない場合がある  
 注3) スピーダ調達シリーズは必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない  
 注4) 2023年において、破産・清算・解散が確認された企業は対象外  
 注5) 「希薄化率下位1%未滿」は、評価額に対する増資額の割合が下位1%未滿の場合にフラグがたつ  
 注6) 直近の評価額が算出不可、グループ会社内で調達の主体が変更されて継続した評価額の算出が困難、業態固有の特性により一律な評価算出が困難などの理由から一部企業のスピーダ調達シリーズを付与していない  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ（2024年7月19日時点）

## 地域別の資金調達額

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
東京都	1167	1468	2095	2751	4009	4992	4616	7358	7758	6400	2410
愛知県	8	15	34	82	80	151	108	50	195	104	148
神奈川県	45	51	90	186	145	188	103	185	263	180	131
京都府	29	83	53	100	99	100	108	167	275	196	120
山形県	36	130	4	21	64	75	78	153	116	48	73
福岡県	14	43	50	138	136	91	118	179	372	164	56
大阪府	60	90	80	101	132	124	116	151	194	247	54
千葉県	1	7	5	8	35	23	12	36	29	56	33
茨城県	1	1	12	15	24	21	27	30	39	23	32
兵庫県	15	14	12	24	24	51	38	73	51	92	29
北海道	5	14	25	19	33	59	25	66	65	49	26
宮城県	9	28	18	21	31	26	25	18	20	58	20
静岡県	2	3	3	5	12	17	25	15	53	23	14
広島県	5	8	11	16	15	29	25	35	17	20	12
沖縄県	2	3	5	11	17	8	10	13	12	40	11
熊本県	10	3	7	9	11	26	22	36	71	25	11
秋田県	-	1	0	3	0	5	1	8	10	10	11
宮崎県	1	0	2	8	5	7	12	16	19	4	8
石川県	-	1	0	1	1	0	3	24	48	4	8
長野県	1	0	0	1	1	4	7	7	7	8	5
福島県	1	2	2	2	18	14	29	18	11	5	5
大分県	3	1	0	5	10	11	2	4	3	3	4
新潟県	12	29	30	26	26	4	4	5	6	8	4
群馬県	0	0	0	10	8	4	4	1	7	12	3
徳島県	1	16	4	3	7	0	17	1	10	13	3
滋賀県	0	0	2	1	6	4	2	4	8	3	3
青森県	0	-	2	1	0	0	0	0	0	2	3
岡山県	4	4	3	14	13	11	3	10	3	10	2
高知県	0	1	0	8	0	0	4	0	2	1	2
愛媛県	0	0	1	3	1	3	1	6	5	0	2
佐賀県	0	-	-	0	0	0	2	1	9	0	2
山口県	0	0	1	1	0	-	0	3	5	2	2
鳥取県	1	2	8	3	9	9	3	8	3	12	2
奈良県	-	-	5	-	-	2	3	11	8	13	2
埼玉県	3	5	7	23	10	16	15	23	41	127	1
長崎県	0	1	2	0	3	3	2	6	14	11	1
栃木県	0	1	2	1	24	0	10	2	3	5	1
和歌山県	1	0	1	3	2	5	2	9	2	0	1
鹿児島県	0	0	3	2	3	2	3	1	4	13	1
三重県	0	6	0	1	0	6	7	10	5	7	0
香川県	-	0	1	1	1	3	3	4	3	3	0
島根県	-	0	1	1	5	6	0	1	7	2	0
岐阜県	0	0	0	0	8	0	0	0	0	1	0
岩手県	0	1	3	6	7	17	11	2	6	11	0
福井県	1	0	2	1	0	7	82	-	0	20	-
富山県	1	1	1	8	3	3	3	4	1	2	-
山梨県	0	2	9	2	3	4	1	3	3	1	-
総計	1437	2035	2597	3645	5041	6130	5691	8757	9782	8039	3253

(単位：億円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、直近年ほど受けやすい出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## 地域別の資金調達額割合

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
東京都	81.2%	72.1%	80.7%	75.5%	79.5%	81.4%	81.1%	84.0%	79.3%	79.6%	74.1%
愛知県	0.5%	0.7%	1.3%	2.2%	1.6%	2.5%	1.9%	0.6%	2.0%	1.3%	4.5%
神奈川県	3.1%	2.5%	3.5%	5.1%	2.9%	3.1%	1.8%	2.1%	2.7%	2.2%	4.0%
京都府	2.1%	4.1%	2.1%	2.8%	2.0%	1.6%	1.9%	1.9%	2.8%	2.4%	3.7%
山形県	2.5%	6.4%	0.2%	0.6%	1.3%	1.2%	1.4%	1.7%	1.2%	0.6%	2.2%
福岡県	1.0%	2.1%	1.9%	3.8%	2.7%	1.5%	2.1%	2.0%	3.8%	2.0%	1.7%
大阪府	4.1%	4.4%	3.1%	2.8%	2.6%	2.0%	2.0%	1.7%	2.0%	3.1%	1.7%
千葉県	0.1%	0.3%	0.2%	0.2%	0.7%	0.4%	0.2%	0.4%	0.3%	0.7%	1.0%
茨城県	0.1%	0.1%	0.4%	0.4%	0.5%	0.3%	0.5%	0.3%	0.4%	0.3%	1.0%
兵庫県	1.1%	0.7%	0.5%	0.7%	0.5%	0.8%	0.7%	0.8%	0.5%	1.1%	0.9%
北海道	0.4%	0.7%	1.0%	0.5%	0.7%	1.0%	0.4%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%
宮城県	0.6%	1.4%	0.7%	0.6%	0.6%	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%	0.7%	0.6%
静岡県	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.4%	0.2%	0.5%	0.3%	0.4%
広島県	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.5%	0.4%	0.4%	0.2%	0.3%	0.4%
沖縄県	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.5%	0.3%
熊本県	0.7%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.4%	0.4%	0.4%	0.7%	0.3%	0.3%
秋田県		0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%
宮崎県	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%
石川県		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.5%	0.1%	0.2%
長野県	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
福島県	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.4%	0.2%	0.5%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%
大分県	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
新潟県	0.8%	1.4%	1.1%	0.7%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
群馬県	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%
徳島県	0.0%	0.8%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%
滋賀県	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
青森県	0.0%		0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
岡山県	0.3%	0.2%	0.1%	0.4%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
高知県	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
愛媛県	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
佐賀県	0.0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
山口県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
鳥取県	0.0%	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%
奈良県			0.2%			0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
埼玉県	0.2%	0.2%	0.3%	0.6%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	1.6%	0.0%
長崎県	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
栃木県	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
和歌山県	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
鹿児島県	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
三重県	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
香川県		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
島根県		0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
岐阜県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
岩手県	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
福井県	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	1.4%		0.0%	0.2%	
富山県	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	
山梨県	0.0%	0.1%	0.4%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、直近年ほど受けやすい

注3) ブランクは調達額が観測されていないことを意味する

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## 地域別の資金調達社数

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
東京都	1,196	1,455	1,557	1,874	2,383	2,522	2,457	2,704	2,743	2,378	972
神奈川県	72	72	83	84	121	132	125	148	164	127	55
大阪府	81	101	106	114	133	140	156	180	174	163	52
京都府	45	48	52	70	89	90	103	108	115	101	46
福岡県	37	54	67	70	101	104	95	121	107	75	36
愛知県	19	35	45	47	54	57	87	90	99	96	29
兵庫県	18	24	28	34	46	35	43	53	64	67	19
千葉県	12	19	18	20	33	34	41	61	50	43	19
北海道	21	22	30	29	41	45	46	29	50	52	16
茨城県	11	16	15	23	30	31	30	40	38	30	15
沖縄県	12	15	16	25	27	20	25	27	31	39	12
静岡県	13	12	16	17	18	22	28	33	25	29	11
宮城県	11	17	14	11	28	29	28	27	32	34	10
長野県	3	3	6	8	8	11	11	23	21	19	9
新潟県	10	12	12	9	11	12	13	14	13	15	9
福島県	5	7	14	11	15	12	13	12	14	10	8
熊本県	9	11	11	12	13	14	18	18	19	25	7
広島県	14	11	8	13	19	24	18	23	28	20	7
埼玉県	12	16	16	25	26	30	45	44	45	32	5
岡山県	7	12	11	5	12	12	10	17	14	15	5
滋賀県	5	1	5	4	10	16	11	7	21	12	5
大分県	3	6	2	9	12	7	9	15	9	12	5
岐阜県	1	4	4	3	9	6	3	5	7	12	4
鹿児島県	3	2	5	6	8	8	7	7	6	11	4
石川県	5	2	2	4	6	6	9	9	12	9	4
宮崎県	2	2	4	6	6	11	12	10	13	8	4
群馬県	3	4	4	6	7	5	6	5	7	7	4
岩手県	3	4	6	8	9	8	6	3	10	10	3
奈良県	-	-	2	-	-	2	3	6	7	10	3
三重県	2	3	1	2	2	4	3	4	5	6	3
山形県	6	9	10	7	8	12	11	12	12	5	3
鳥取県	3	5	12	5	8	11	5	10	3	5	3
高知県	3	2	4	3	1	2	3	1	5	4	3
青森県	3	-	2	3	2	1	2	2	2	4	3
長崎県	3	1	3	3	4	6	4	7	9	9	2
栃木県	3	6	7	5	3	6	11	7	8	9	2
徳島県	1	7	7	8	7	3	10	4	6	7	2
和歌山県	4	2	2	4	3	4	3	3	1	5	2
山口県	6	1	2	3	3	1	3	8	7	5	2
香川県	-	1	4	4	5	7	8	7	8	4	2
愛媛県	4	2	6	5	5	6	3	8	7	4	2
佐賀県	1	1	2	3	1	3	5	4	8	2	2
島根県	-	1	2	3	3	1	1	6	2	4	1
秋田県	-	3	2	3	4	4	3	5	4	2	1
富山県	7	2	4	4	3	5	5	6	6	7	-
山梨県	3	4	4	5	10	3	5	9	6	6	-
福井県	4	2	5	3	3	1	5	-	4	2	-
総計	1,686	2,039	2,238	2,620	3,350	3,525	3,548	3,942	4,041	3,551	1,411

(単位：社)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で金額不明を含み、2024年は半期の値

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすい  
出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## 地域別の資金調達社数割合

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
東京都	70.9%	71.4%	69.6%	71.5%	71.1%	71.5%	69.3%	68.6%	67.9%	67.0%	68.9%
神奈川県	4.3%	3.5%	3.7%	3.2%	3.6%	3.7%	3.5%	3.8%	4.1%	3.6%	3.9%
大阪府	4.8%	5.0%	4.7%	4.4%	4.0%	4.0%	4.4%	4.6%	4.3%	4.6%	3.7%
京都府	2.7%	2.4%	2.3%	2.7%	2.7%	2.6%	2.9%	2.7%	2.8%	2.8%	3.3%
福岡県	2.2%	2.6%	3.0%	2.7%	3.0%	3.0%	2.7%	3.1%	2.6%	2.1%	2.6%
愛知県	1.1%	1.7%	2.0%	1.8%	1.6%	1.6%	2.5%	2.3%	2.4%	2.7%	2.1%
兵庫県	1.1%	1.2%	1.3%	1.3%	1.4%	1.0%	1.2%	1.3%	1.6%	1.9%	1.3%
千葉県	0.7%	0.9%	0.8%	0.8%	1.0%	1.0%	1.2%	1.5%	1.2%	1.2%	1.3%
北海道	1.2%	1.1%	1.3%	1.1%	1.2%	1.3%	1.3%	0.7%	1.2%	1.5%	1.1%
茨城県	0.7%	0.8%	0.7%	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%	1.0%	0.9%	0.8%	1.1%
沖縄県	0.7%	0.7%	0.7%	1.0%	0.8%	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%	1.1%	0.9%
静岡県	0.8%	0.6%	0.7%	0.6%	0.5%	0.6%	0.8%	0.8%	0.6%	0.8%	0.8%
宮城県	0.7%	0.8%	0.6%	0.4%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.8%	1.0%	0.7%
長野県	0.2%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.6%	0.5%	0.5%	0.6%
新潟県	0.6%	0.6%	0.5%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%	0.6%
福島県	0.3%	0.3%	0.6%	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.6%
熊本県	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%	0.5%
広島県	0.8%	0.5%	0.4%	0.5%	0.6%	0.7%	0.5%	0.6%	0.7%	0.6%	0.5%
埼玉県	0.7%	0.8%	0.7%	1.0%	0.8%	0.9%	1.3%	1.1%	1.1%	0.9%	0.4%
岡山県	0.4%	0.6%	0.5%	0.2%	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%
滋賀県	0.3%	0.0%	0.2%	0.2%	0.3%	0.5%	0.3%	0.2%	0.5%	0.3%	0.4%
大分県	0.2%	0.3%	0.1%	0.3%	0.4%	0.2%	0.3%	0.4%	0.2%	0.3%	0.4%
岐阜県	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%
鹿児島県	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.3%
石川県	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
宮崎県	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%
群馬県	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%
岩手県	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%
奈良県			0.1%			0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%
三重県	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%
山形県	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.1%	0.2%
鳥取県	0.2%	0.2%	0.5%	0.2%	0.2%	0.3%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%
高知県	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%
青森県	0.2%		0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%
長崎県	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.1%
栃木県	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	0.1%
徳島県	0.1%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%
和歌山県	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
山口県	0.4%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
香川県	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
愛媛県	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
佐賀県	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
島根県		0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%
秋田県		0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
富山県	0.4%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	
福井県	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%		0.1%	0.1%	
山梨県	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で金額不明を含み、2024年は半期の値

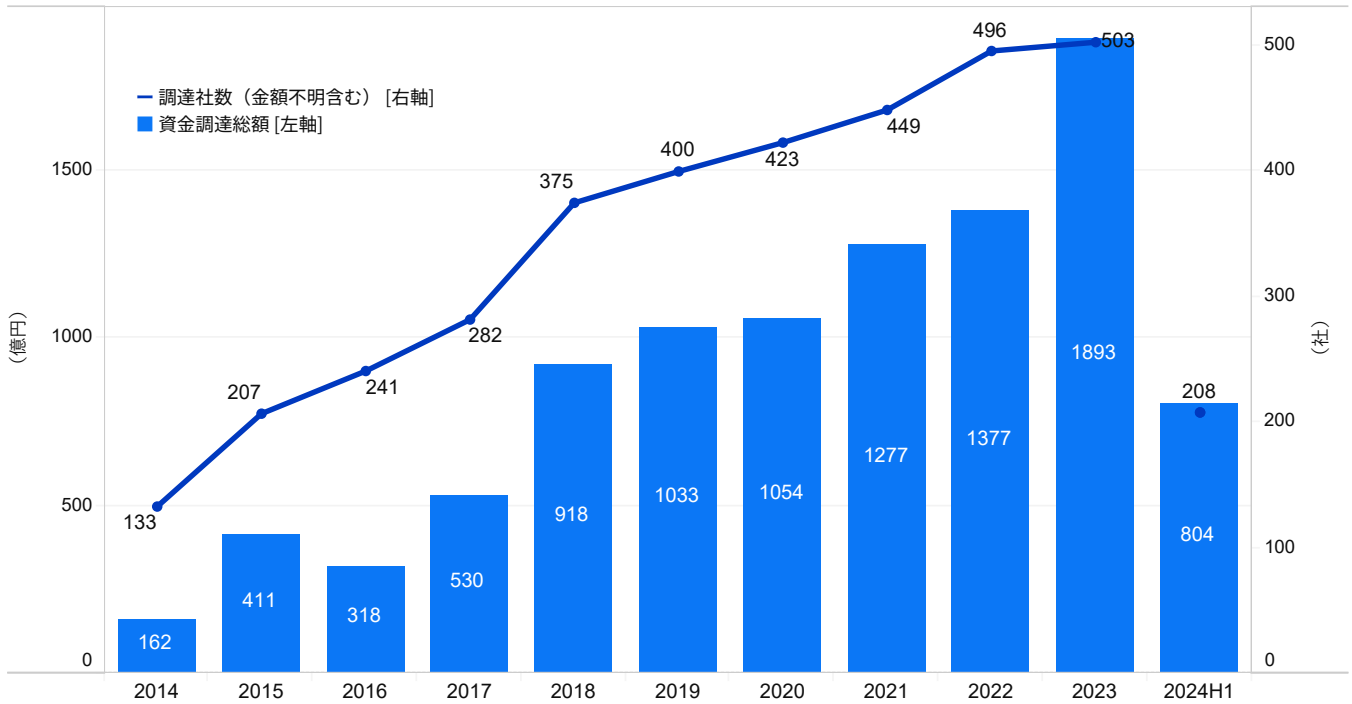
注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) ブランクは調達額が観測されていないことを意味する

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)



## 大学発スタートアップの資金調達額・調達社数



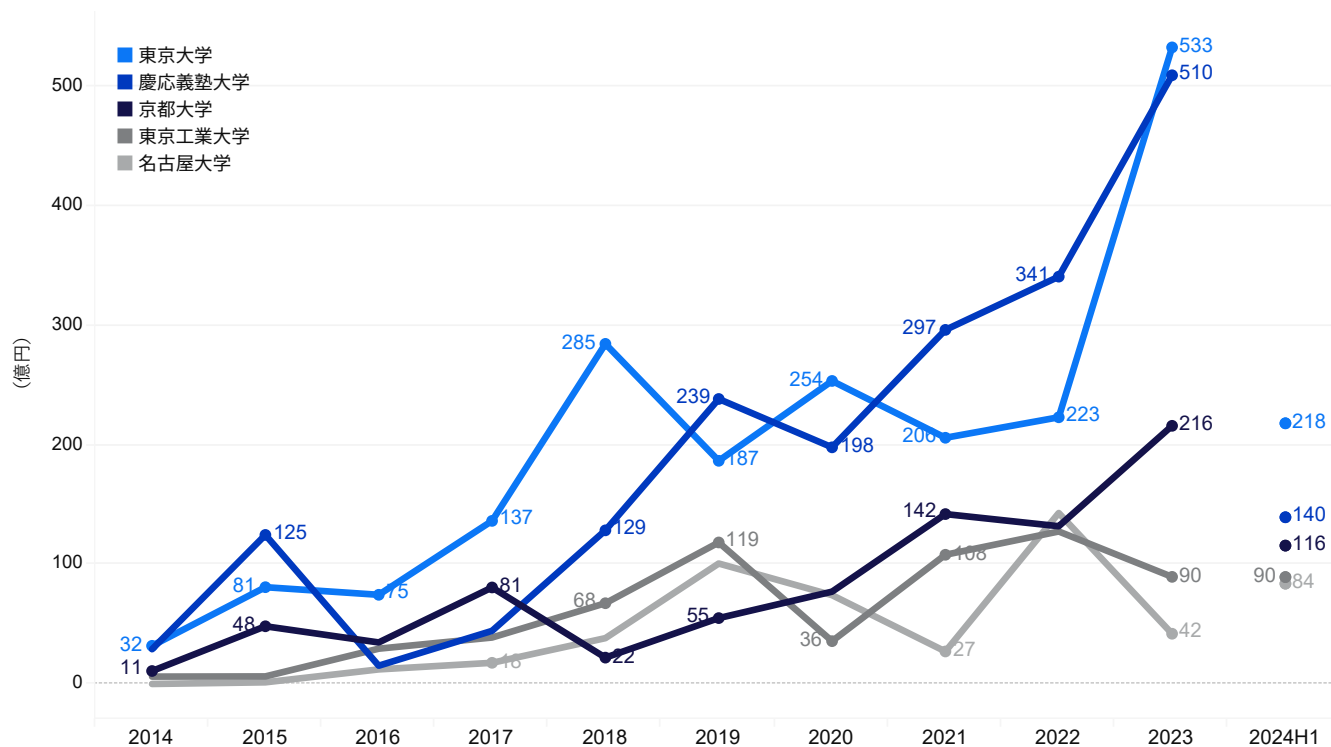
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 大学発の定義は巻頭定義参照

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## 主要大学別の大学発スタートアップ調達額



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい  
 注3) 大学発の定義は巻頭定義参照  
 注4) 複数大学によるものはそれぞれに計上しているため、大学発全体の合計とは一致しない  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

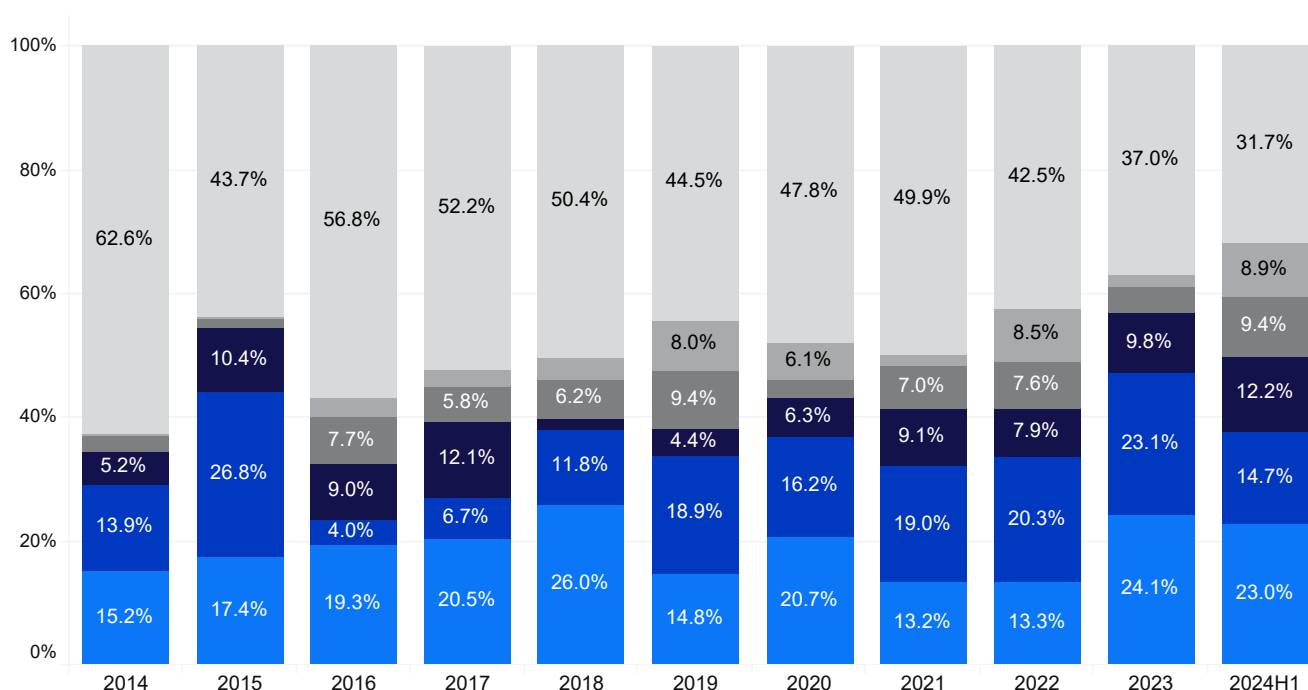
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
東京大学	32	81	75	137	285	187	254	206	223	533	218
慶応義塾大学	29	125	15	45	129	239	198	297	341	510	140
京都大学	11	48	35	81	22	55	77	142	132	216	116
東京工業大学	6	6	30	39	68	119	36	108	128	90	90
名古屋大学	0	2	12	18	38	101	74	27	143	42	84
その他	132	199	220	321	543	553	576	727	673	797	297

(単位：億円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい  
 注3) 大学発の定義は巻頭定義参照  
 注4) 複数大学によるものはそれぞれに計上しているため、大学発全体の合計とは一致しない  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## 大学発スタートアップの大学別資金調達額割合

■ 東京大学
 ■ 慶應義塾大学
 ■ 京都大学
 ■ 東京工業大学
 ■ 名古屋大学
 ■ その他



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい  
 注3) 大学発の定義は巻頭定義参照  
 注4) 複数大学によるものはそれぞれに計上しているため、大学発全体の合計とは一致しない  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
東京大学	15.2%	17.4%	19.3%	20.5%	26.0%	14.8%	20.7%	13.2%	13.3%	24.1%	23.0%
慶應義塾大学	13.9%	26.8%	4.0%	6.7%	11.8%	18.9%	16.2%	19.0%	20.3%	23.1%	14.7%
京都大学	5.2%	10.4%	9.0%	12.1%	2.0%	4.4%	6.3%	9.1%	7.9%	9.8%	12.2%
東京工業大学	3.0%	1.4%	7.7%	5.8%	6.2%	9.4%	2.9%	7.0%	7.6%	4.1%	9.4%
名古屋大学	0.1%	0.3%	3.2%	2.7%	3.5%	8.0%	6.1%	1.8%	8.5%	1.9%	8.9%
その他	62.6%	43.7%	56.8%	52.2%	50.4%	44.5%	47.8%	49.9%	42.5%	37.0%	31.7%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい  
 注3) 大学発の定義は巻頭定義参照  
 注4) 複数大学によるものはそれぞれに計上しているため、大学発全体の合計とは一致しない  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

# 2

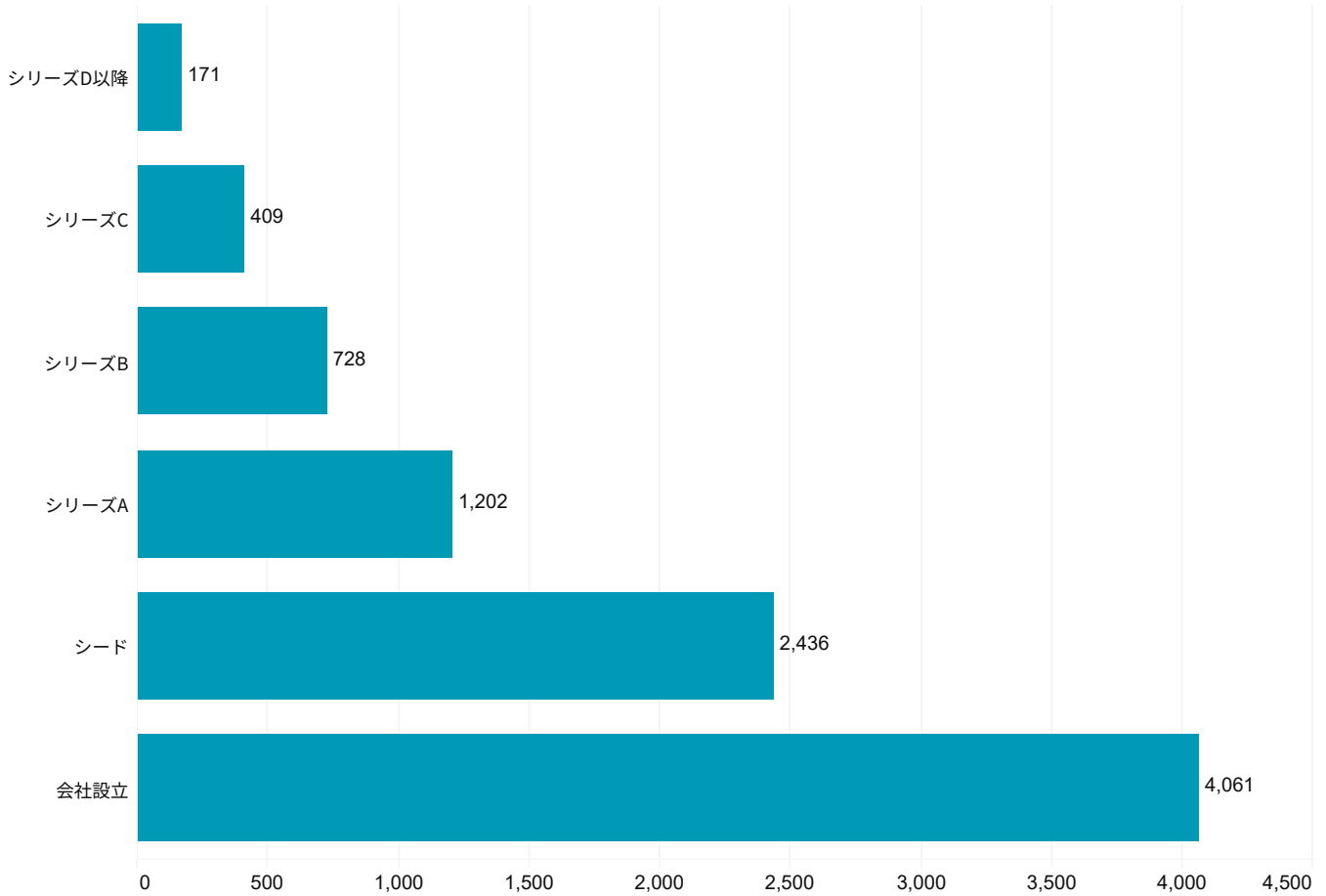
## スピーダ調達シリーズ

スピーダ調達シリーズ別の動向



## 02-1 | スピーダ調達シリーズ別の動向

### スピーダ調達シリーズ別の社数



注1) 集計時点の対象企業の最新ラウンドのシリーズを対象とし、今後の調査進行により変化する

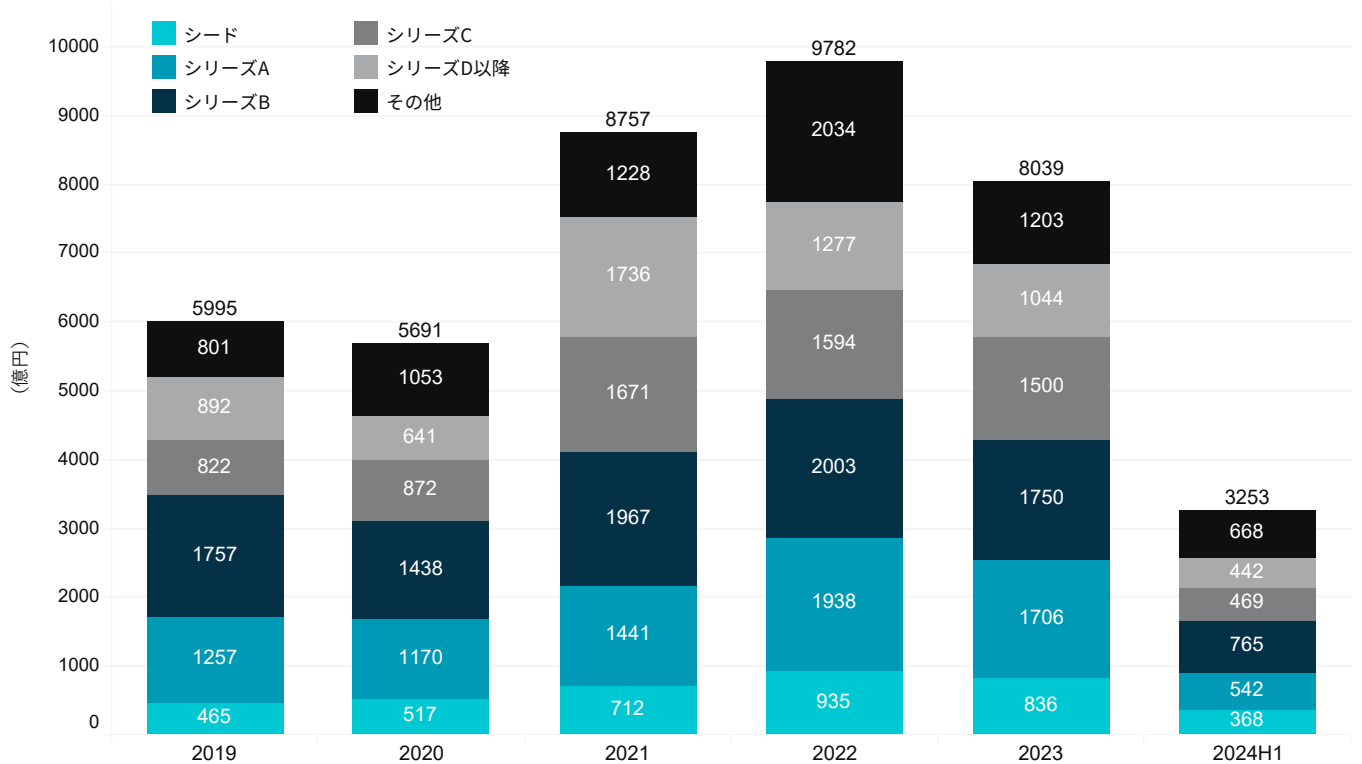
注2) データ抽出時点から5年以内に会社設立や資金調達（含むデッドファイナンス等）またはSO等エクイティイベントが確認された企業9,921件を対象とし、判定不可ステータスは914社ある

注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない

注4) 調査終了と判断した企業は対象外

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ（2024年7月19日時点）

## シリーズ別の資金調達額合計



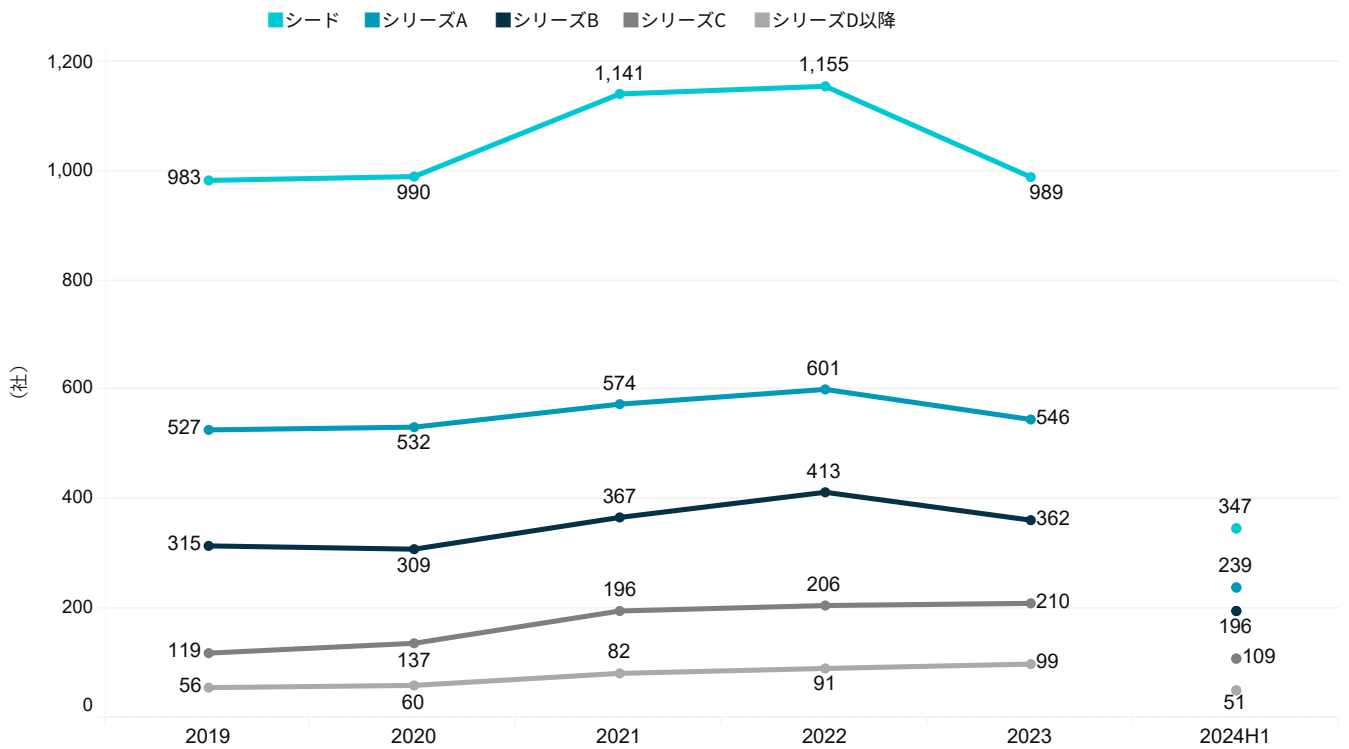
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほどやすく、直近年ほど受けやすい  
 注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
シード	465	517	712	935	836	368
シリーズA	1257	1170	1441	1938	1706	542
シリーズB	1757	1438	1967	2003	1750	765
シリーズC	822	872	1671	1594	1500	469
シリーズD以降	892	641	1736	1277	1044	442
その他	801	1053	1228	2034	1203	668
総計	5995	5691	8757	9782	8039	3253

(単位: 億円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほどやすく、直近年ほど受けやすい  
 注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## シリーズ別の資金調達社数



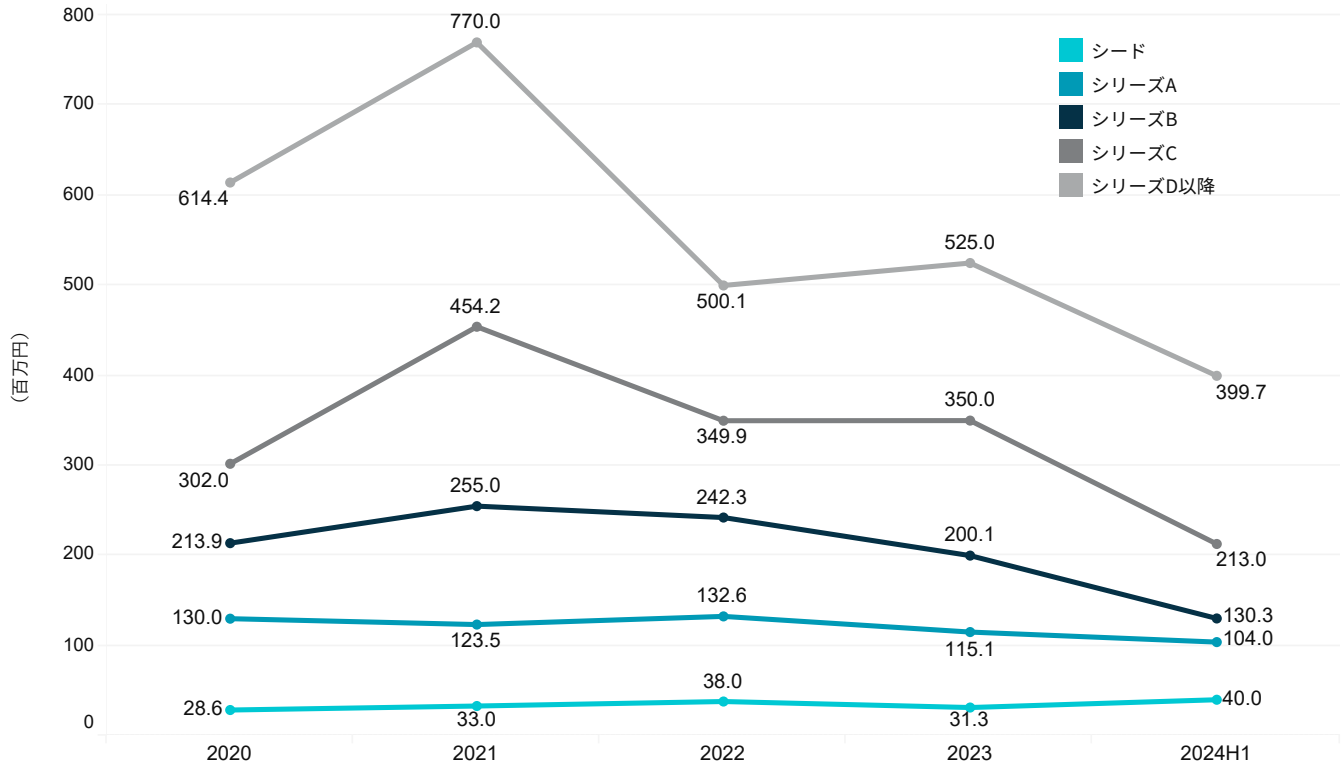
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほどやすく、直近年ほど受けやすい  
 注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
シード	983	990	1,141	1,155	989	347
シリーズA	527	532	574	601	546	239
シリーズB	315	309	367	413	362	196
シリーズC	119	137	196	206	210	109
シリーズD以降	56	60	82	91	99	51

(単位: 社)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほどやすく、直近年ほど受けやすい  
 注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## シリーズ別の資金調達額（中央値）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほどやすく、直近年ほど受けやすい  
 注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ（2024年7月19日時点）

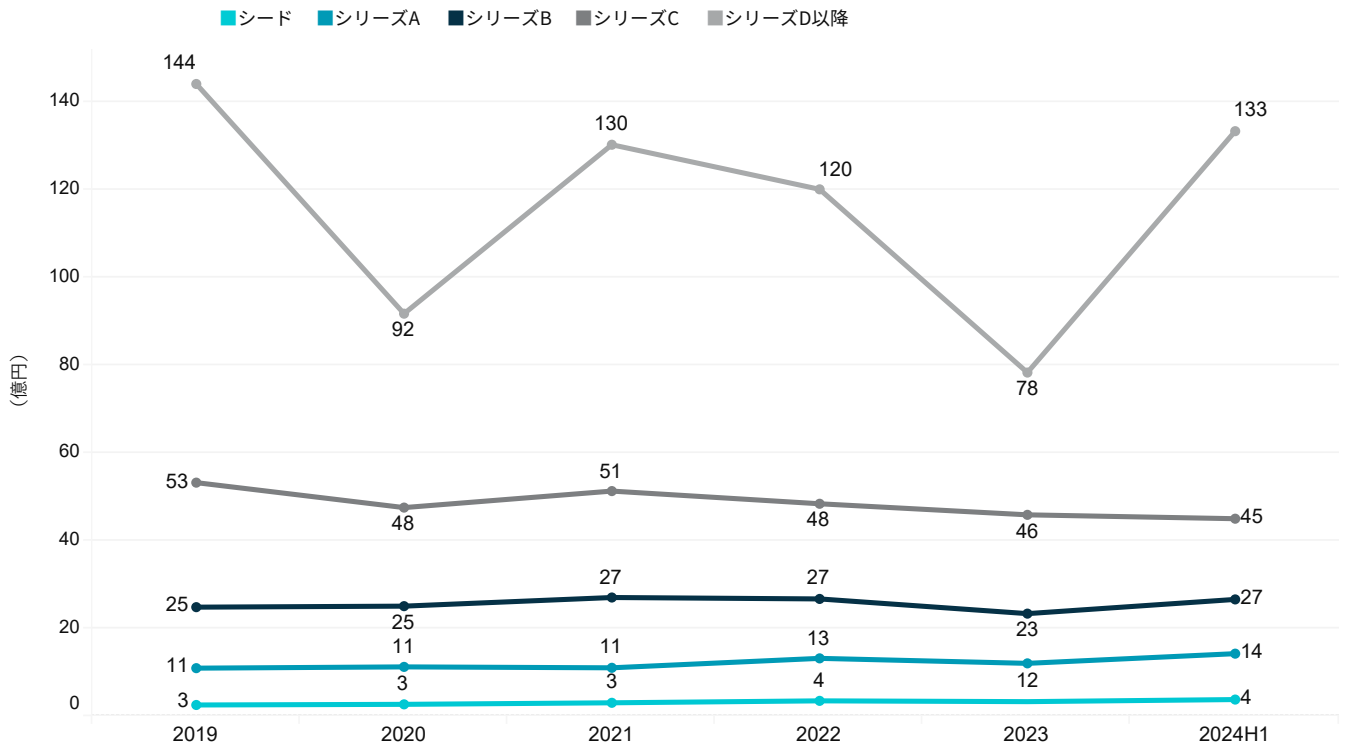
	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
シード	28.4	28.6	33.0	38.0	31.3	40.0
シリーズA	130.4	130.0	123.5	132.6	115.1	104.0
シリーズB	250.1	213.9	255.0	242.3	200.1	130.3
シリーズC	500.0	302.0	454.2	349.9	350.0	213.0
シリーズD以降	975.0	614.4	770.0	500.1	525.0	399.7

(単位：百万円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほどやすく、直近年ほど受けやすい  
 注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ（2024年7月19日時点）



## シリーズ別の調達後企業評価額（中央値）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい  
 注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
シード	3	3	3	4	3	4
シリーズA	11	11	11	13	12	14
シリーズB	25	25	27	27	23	27
シリーズC	53	48	51	48	46	45
シリーズD以降	144	92	130	120	78	133

(単位：億円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい  
 注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

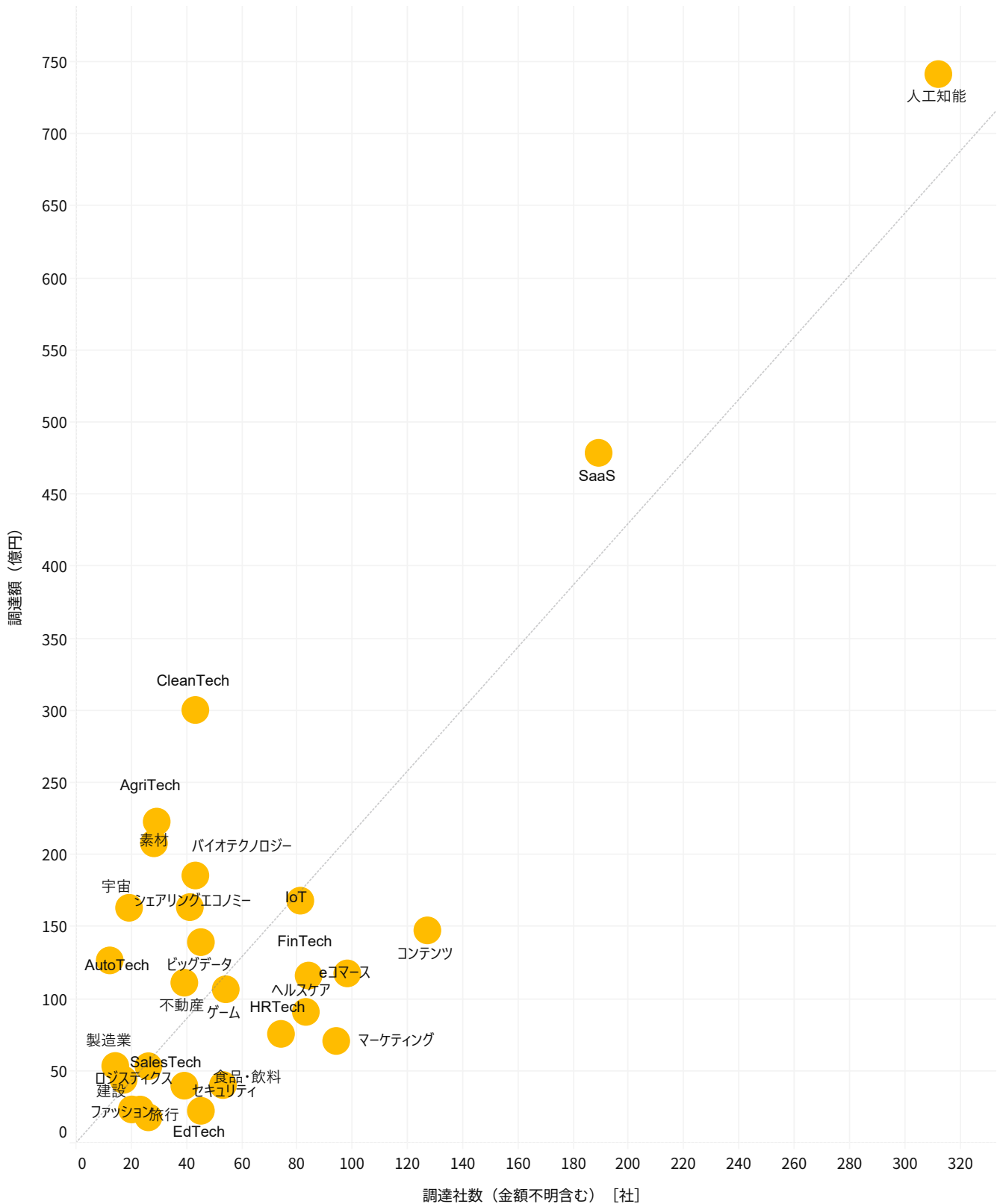
# 3

## セクター

セクター別の動向



## セクター別のスタートアップ資金調達額と調達社数（2024年上半期）



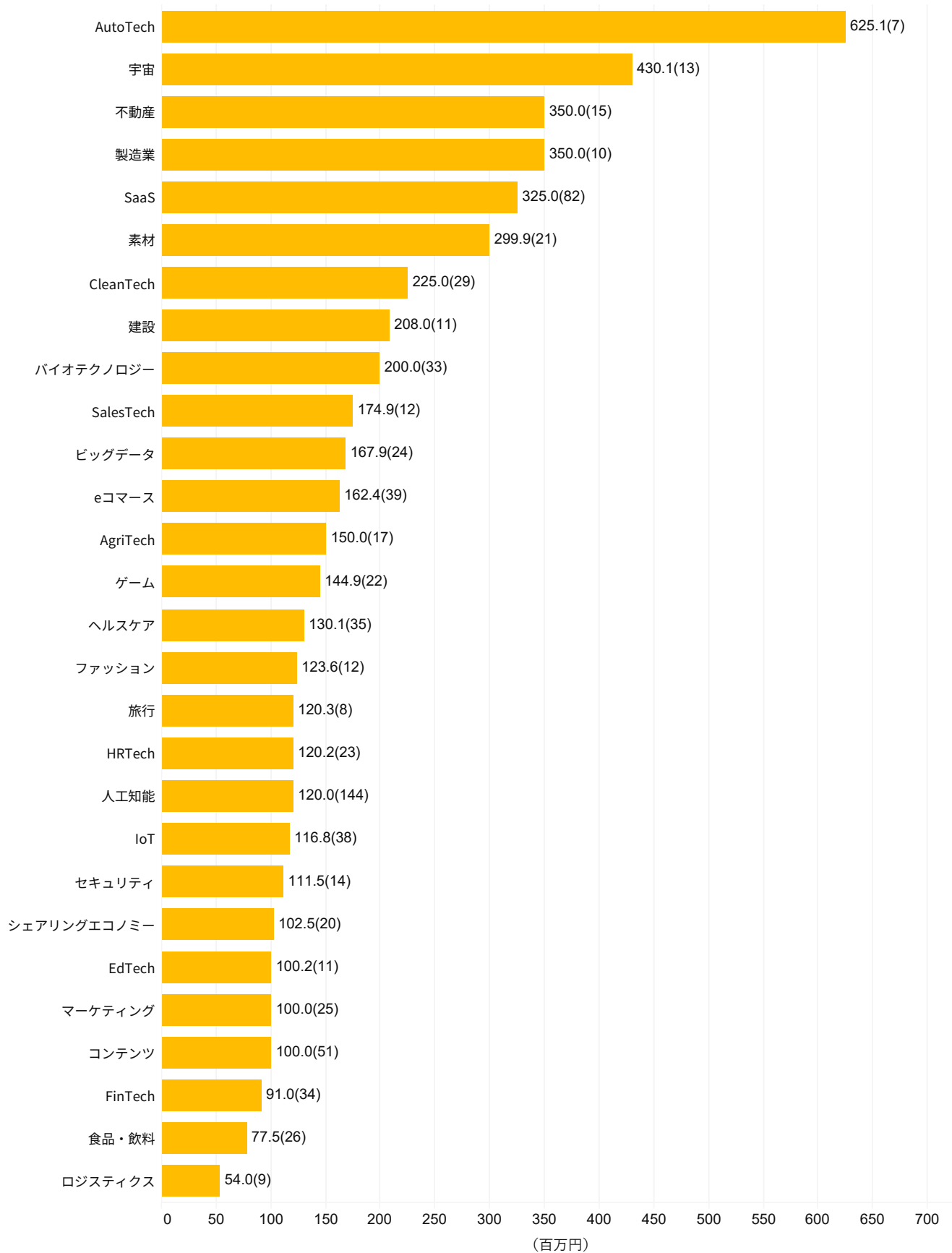
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で調査進行により過去含めて数値が変動する

注2) セクター間には企業の重複計上があるため、セクターの合計値は資金調達総額や社数合計とは一致しない。社数には金額不明を含む

注3) 直線は1社あたりの調達額平均値

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## セクター別の資金調達額中央値（2024年上半期）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で調査進行により過去含めて数値が変動する  
 注2) セクター間には企業の重複計上があるため、セクターの合計値は資金調達総額や社数合計とは一致しない  
 注3) カッコ内の数値は金額判明分の対象社数  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

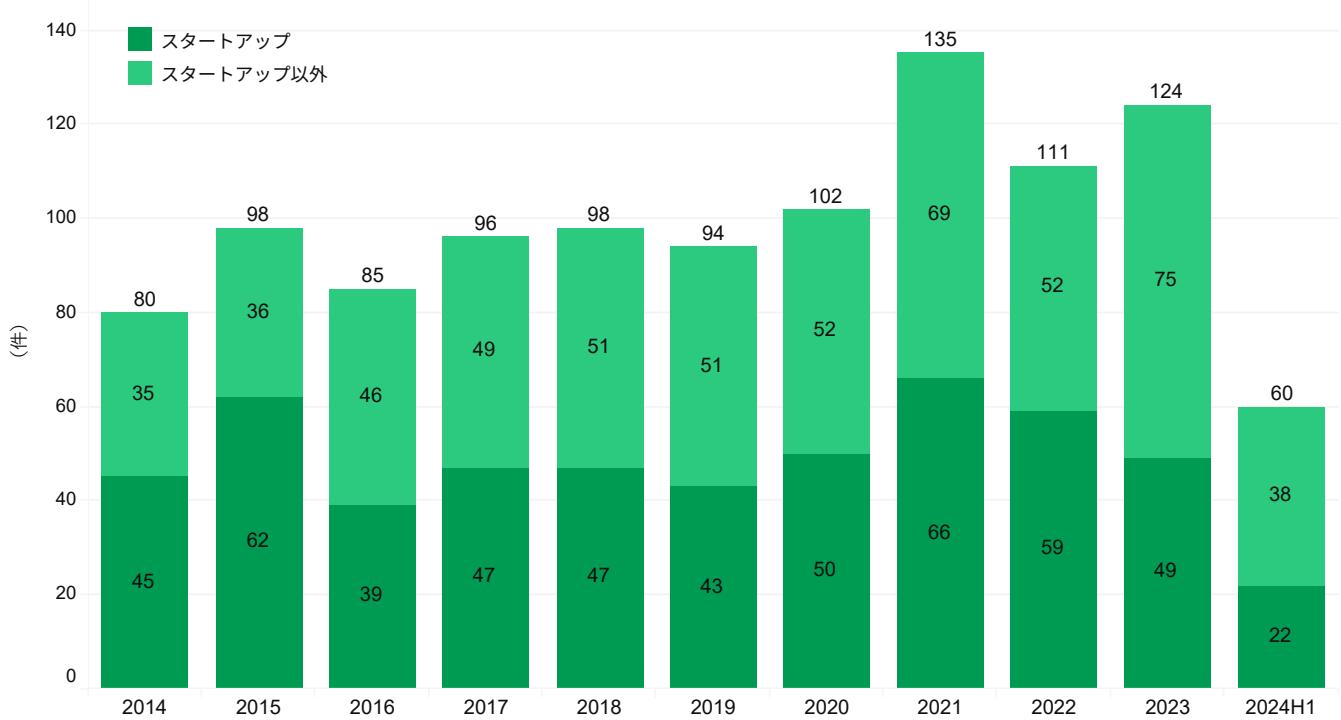
# 4

## EXIT

IPOの状況  
被買収などの状況



## 国内新規上場数

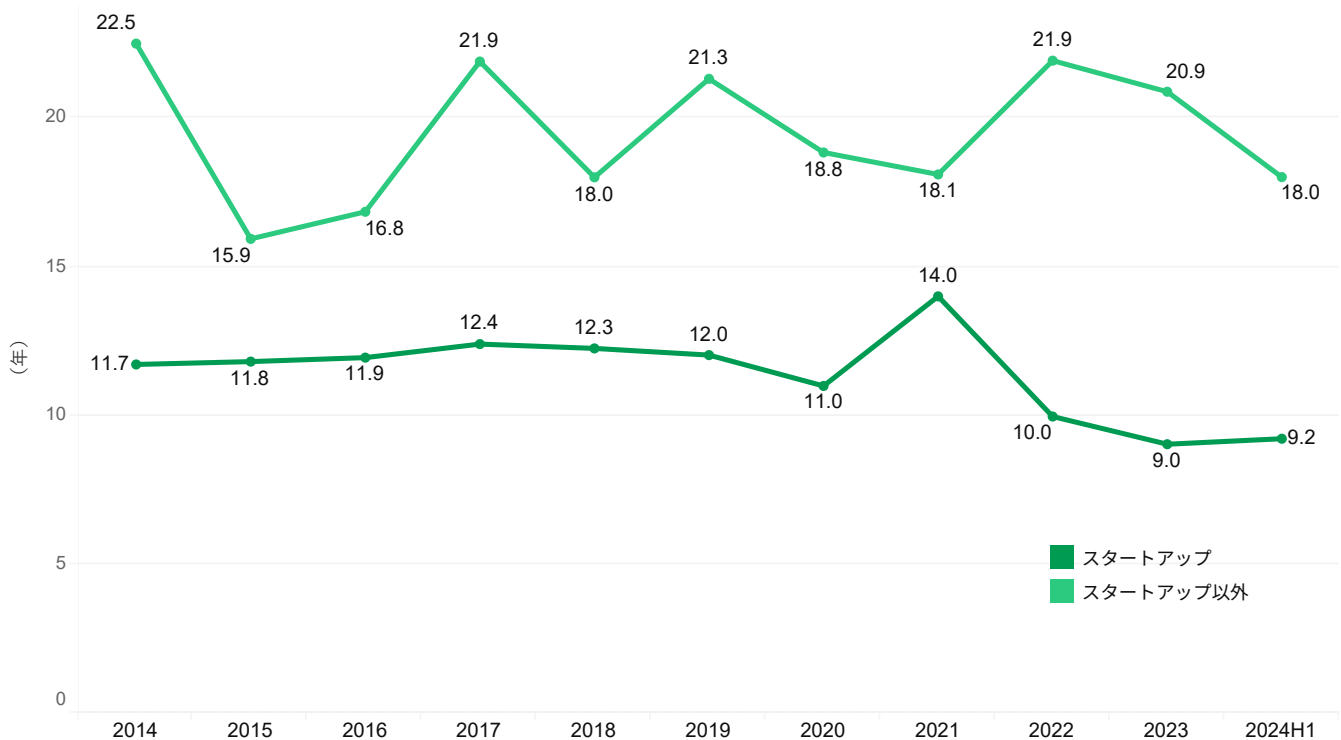


注1) 国内の市場へ上場した企業が対象でテクニカル上場や鞍替えは含まず

注2) 2024年は半期の値

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## 設立からIPOまでの年数 (中央値)

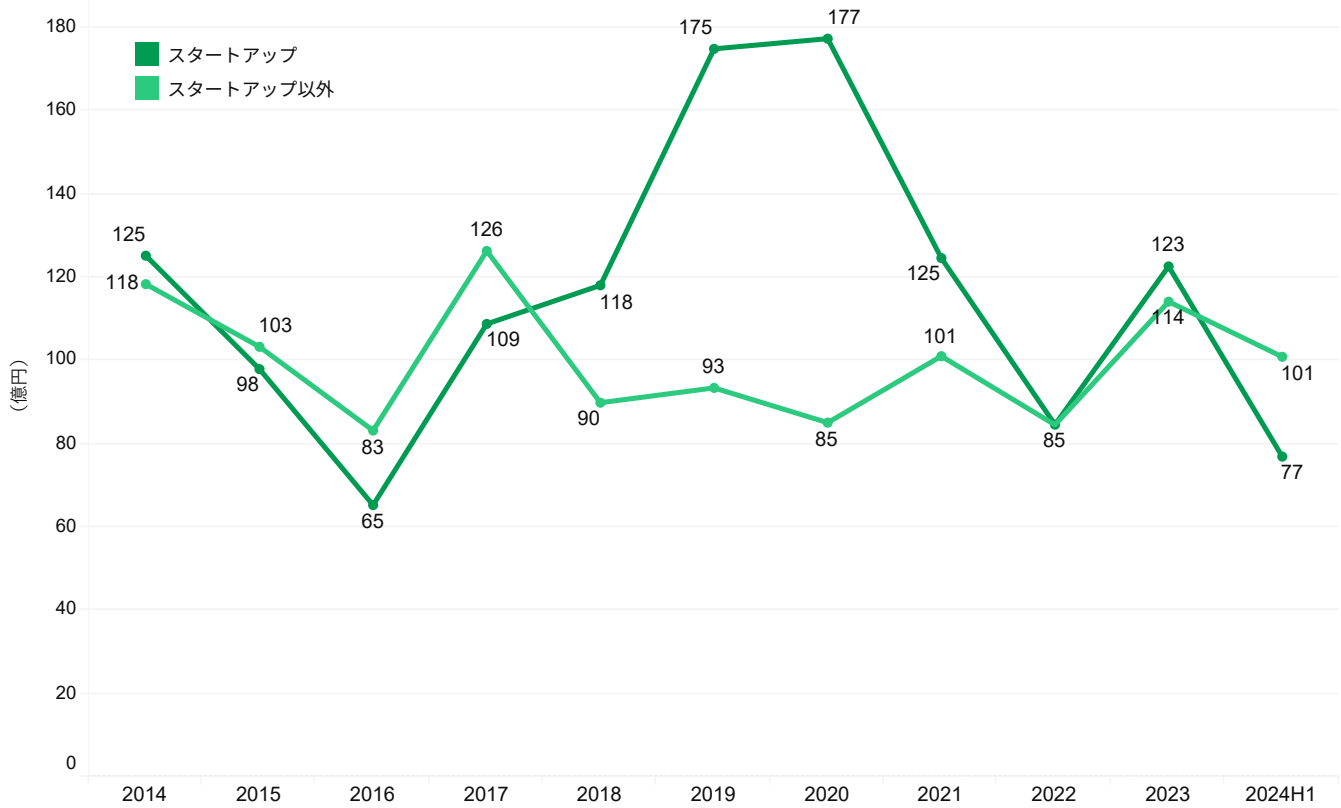


注1) 国内の市場へ上場した企業が対象でテクニカル上場や鞍替えは含まず

注2) 2024年は半期の値

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## 初値時価総額（中央値）



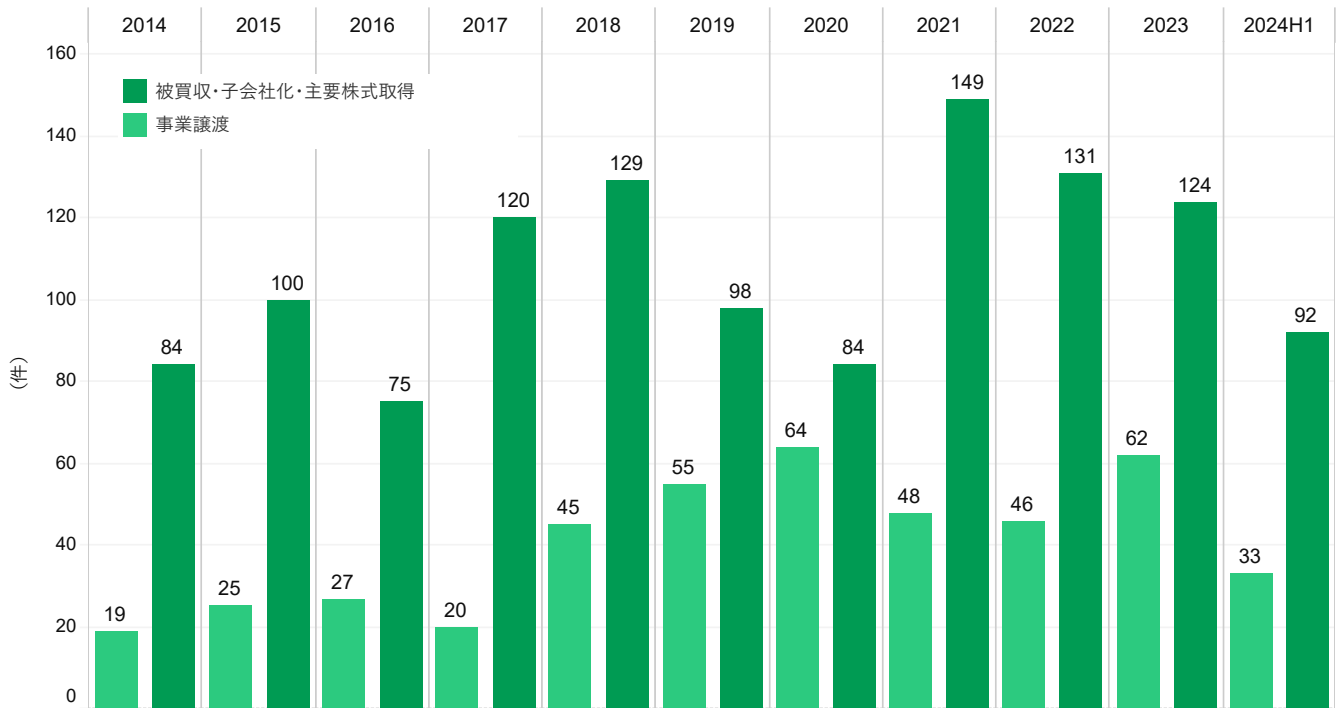
注1) 国内の市場へ上場した企業が対象でテクニカル上場や鞍替えは含まず  
出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## 主なスタートアップのIPO（2024年上半期）

企業名	主な事業内容	IPO年月日	IPOまでの年数	初値時価総額 (億円)
アストロスケールホールディングス	スペースデブリ（宇宙ごみ）除去サービスの開発	2024年6月5日	6	1448
ソラコム	IoT向けのMVNO（仮想移動体通信事業者）サービス「SORACOM Air」	2024年3月26日	9	676
VRAIN Solution	AI外観検査システム「Phoenix（フェニックス）」	2024年2月22日	4	525
レジル	分散型エネルギー事業・エネルギーDX事業・グリーンエネルギー事業	2024年4月24日	29	221
カウリス	法人向けクラウド型不正アクセス検知サービス「Fraud Alert」の開発	2024年3月28日	8	175

注1) 国内の市場へ上場した企業が対象でテクニカル上場や鞍替えは含まず  
出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## スタートアップの被買収・子会社化、事業譲渡の状況



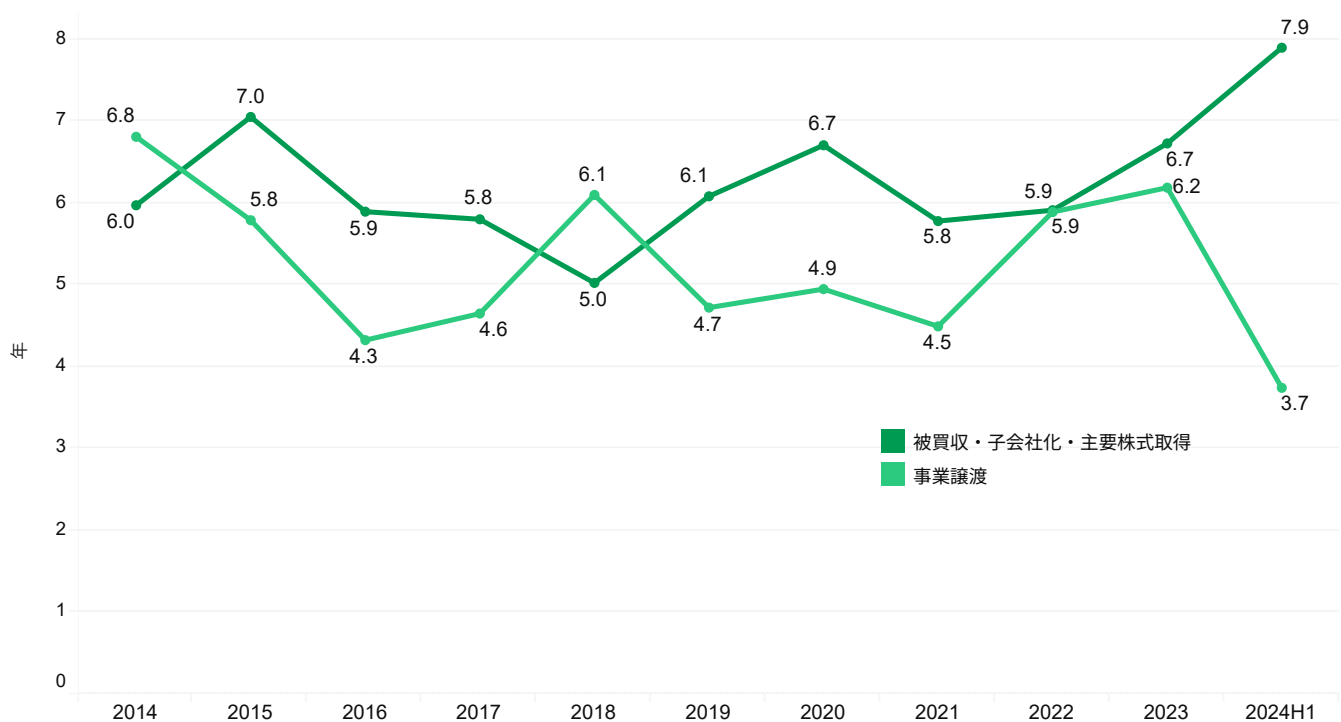
注1) 調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注2) 事業譲渡は、事業譲渡後に、法人としての活動が確認できない、解散しているもの等のみを対象として集計

注3) 2024年は半期の値

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## スタートアップの被買収・子会社化、事業譲渡までの年数 (中央値)



注1) 調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注2) 事業譲渡は、事業譲渡後に、法人としての活動が確認できない、解散しているもの等のみを対象として集計

注3) 2024年は半期の値

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)



## 主なスタートアップの被買収（2024年上半期）

スタートアップ	主な事業内容	買い手	企業評価額 (億円)
キャンサースキャン	予防医療の推進を支援	JMDC	142
サティス製薬	スキンケア化粧品の研究開発・製造	ユーグレナ	93
クラブネッツ	SNSの運用やデータマネジメントプラットフォーム「+DIRECT（ プラスダイレクト）」	SHIFT	58

注1）買収金額は推測含む

注2）企業評価額は100%取得した場合の値

出所）スピーダスタートアップ情報リサーチ（2024年7月19日時点）

# 5

## 投資家

投資家タイプ別の投資動向

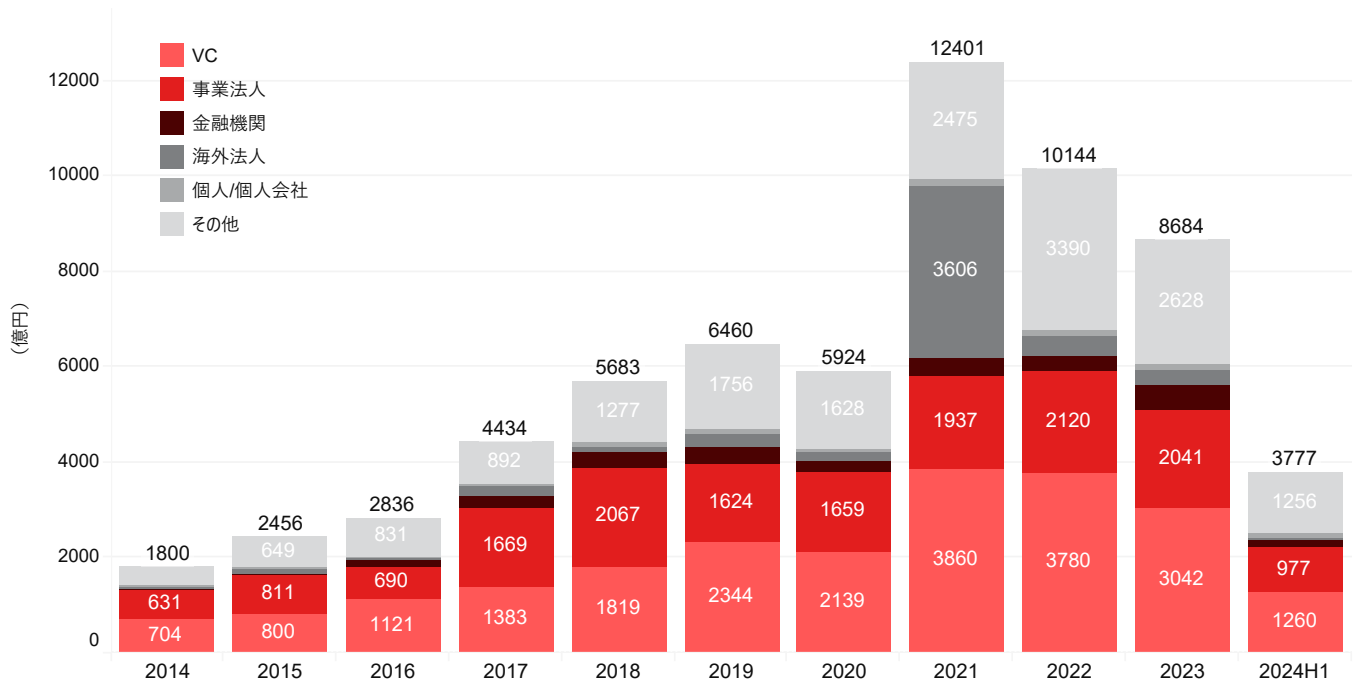
VC属性別の投資動向

系統別の投資動向

ファンド設立動向概要



## 投資家タイプ別の投資額



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
VC	704	800	1121	1383	1819	2344	2139	3860	3780	3042	1260
事業法人	631	811	690	1669	2067	1624	1659	1937	2120	2041	977
金融機関	21	49	130	240	340	347	247	389	324	559	123
海外法人	15	100	27	196	96	282	156	3606	444	284	49
個人/個人会社	58	48	37	55	83	108	96	135	87	129	112
その他	371	649	831	892	1277	1756	1628	2475	3390	2628	1256
総計	1800	2456	2836	4434	5683	6460	5924	12401	10144	8684	3777

(単位：億円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすい

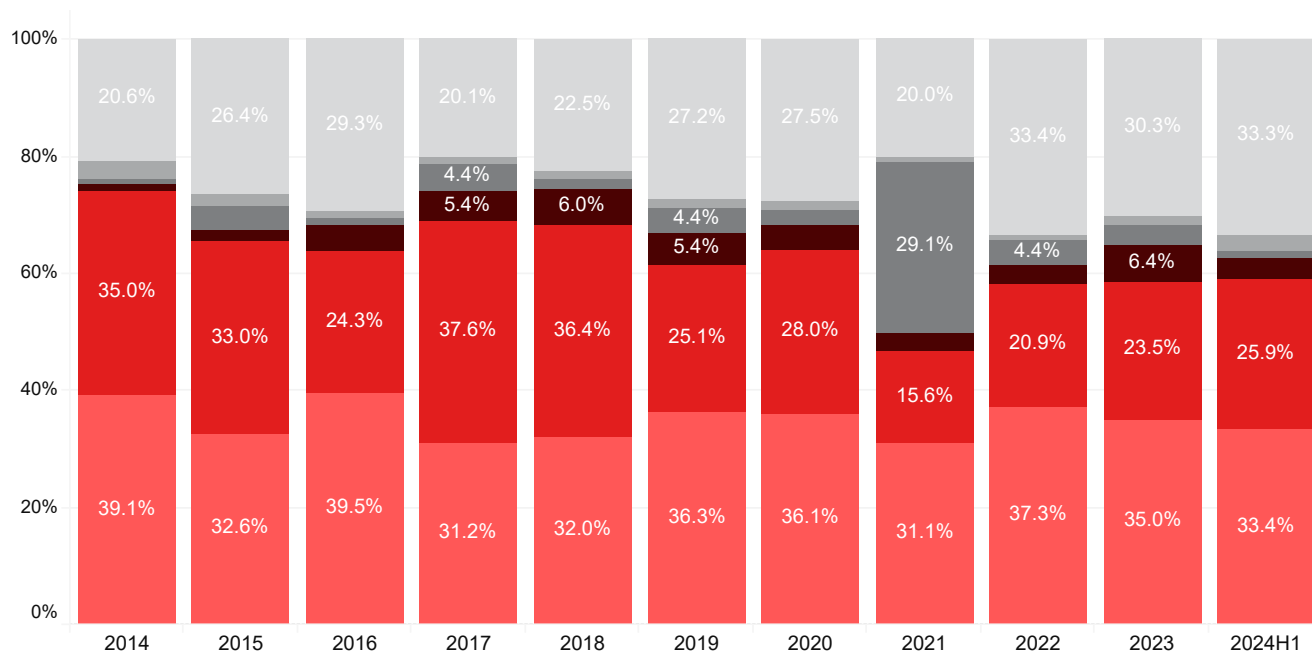
注3) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## 投資家タイプ別の投資額割合

■ VC  
■ 事業法人  
■ 金融機関  
■ 海外法人  
■ 個人/個人会社  
■ その他

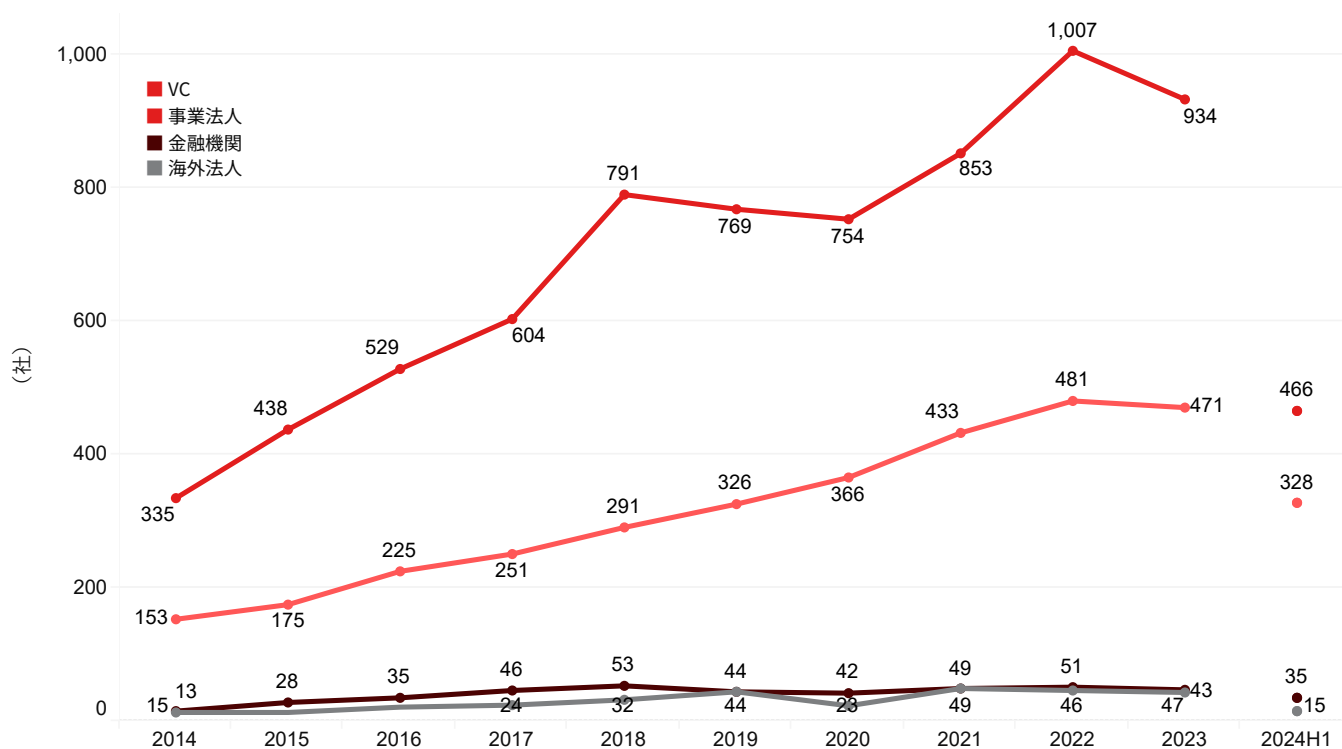


注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、直近年ほど受けやすい  
 注3) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照  
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
VC	39.1%	32.6%	39.5%	31.2%	32.0%	36.3%	36.1%	31.1%	37.3%	35.0%	33.4%
事業法人	35.0%	33.0%	24.3%	37.6%	36.4%	25.1%	28.0%	15.6%	20.9%	23.5%	25.9%
金融機関	1.2%	2.0%	4.6%	5.4%	6.0%	5.4%	4.2%	3.1%	3.2%	6.4%	3.3%
海外法人	0.8%	4.1%	1.0%	4.4%	1.7%	4.4%	2.6%	29.1%	4.4%	3.3%	1.3%
個人/個人会社	3.2%	1.9%	1.3%	1.2%	1.5%	1.7%	1.6%	1.1%	0.9%	1.5%	3.0%
その他	20.6%	26.4%	29.3%	20.1%	22.5%	27.2%	27.5%	20.0%	33.4%	30.3%	33.3%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほどうけやすく、直近年ほど受けやすい  
 注3) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照  
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## 投資家タイプ別の投資を行った投資会社数



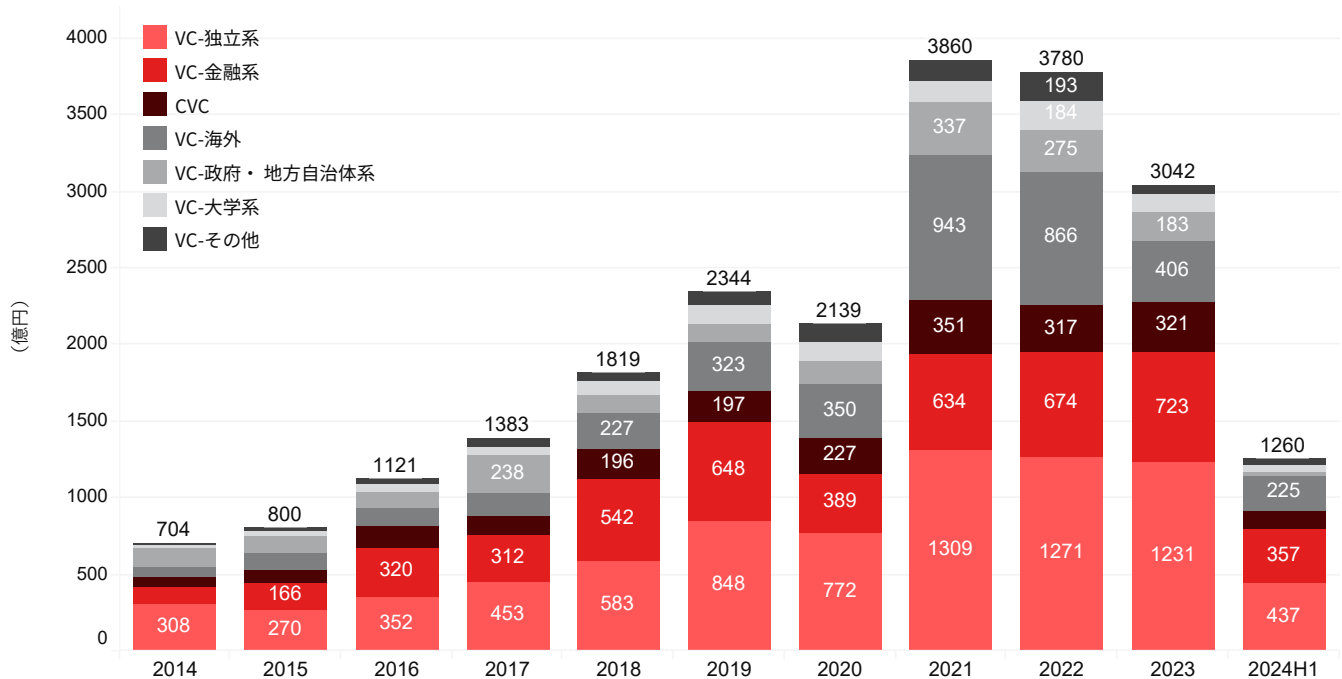
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい  
 注3) 「個人」「その他」は明細不明、未分類を多く含むため集計対象外、投資家タイプの定義は巻頭参照  
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
VC	153	175	225	251	291	326	366	433	481	471	328
事業法人	335	438	529	604	791	769	754	853	1,007	934	466
金融機関	15	28	35	46	53	44	42	49	51	47	35
海外法人	13	13	21	24	32	44	23	49	46	43	15

(単位：社)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい  
 注3) 「個人」「その他」は明細不明、未分類を多く含むため集計対象外、投資家タイプの定義は巻頭参照  
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## VC属性別の投資額



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
VC-独立系	308	270	352	453	583	848	772	1309	1271	1231	437
VC-金融系	106	166	320	312	542	648	389	634	674	723	357
CVC	65	96	139	120	196	197	227	351	317	321	121
VC-海外	71	108	127	150	227	323	350	943	866	406	225
VC-政府・地方自治体系	122	108	95	238	121	123	160	337	275	183	27
VC-大学系	24	39	54	57	90	119	119	143	184	120	44
VC-その他	8	15	35	53	59	85	122	142	193	58	49
総計	704	800	1121	1383	1819	2344	2139	3860	3780	3042	1260

(単位：億円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値 (単位：億円)

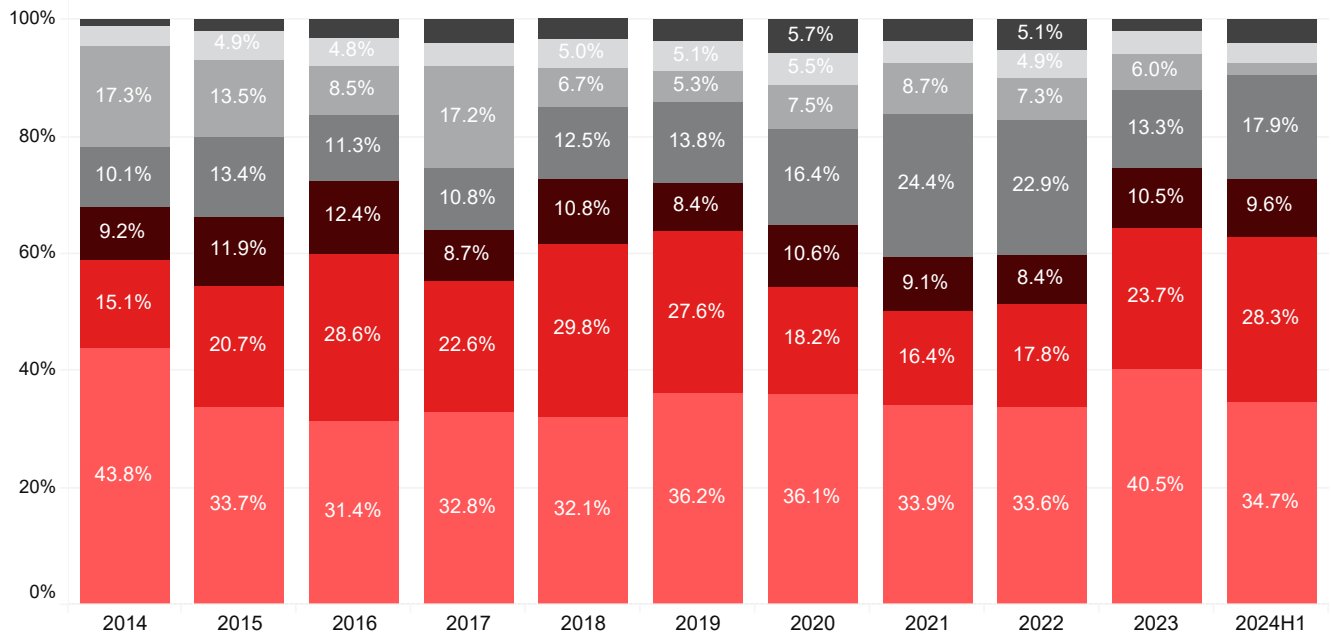
注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## VC属性別の投資額割合

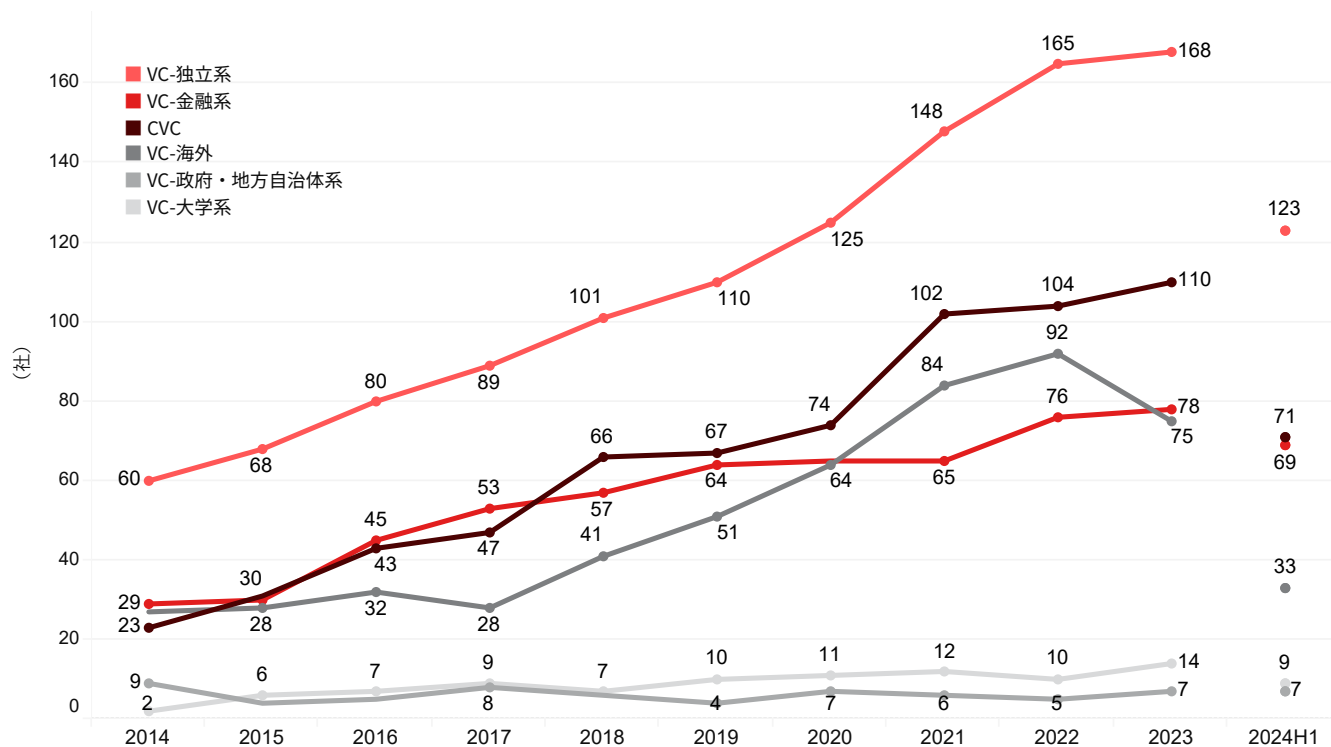


注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすい  
 注3) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性の定義は巻頭参照  
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
VC-独立系	43.8%	33.7%	31.4%	32.8%	32.1%	36.2%	36.1%	33.9%	33.6%	40.5%	34.7%
VC-金融系	15.1%	20.7%	28.6%	22.6%	29.8%	27.6%	18.2%	16.4%	17.8%	23.7%	28.3%
CVC	9.2%	11.9%	12.4%	8.7%	10.8%	8.4%	10.6%	9.1%	8.4%	10.5%	9.6%
VC-海外	10.1%	13.4%	11.3%	10.8%	12.5%	13.8%	16.4%	24.4%	22.9%	13.3%	17.9%
VC-政府・地方自治体系	17.3%	13.5%	8.5%	17.2%	6.7%	5.3%	7.5%	8.7%	7.3%	6.0%	2.2%
VC-大学系	3.3%	4.9%	4.8%	4.1%	5.0%	5.1%	5.5%	3.7%	4.9%	4.0%	3.5%
VC-その他	1.1%	1.9%	3.1%	3.8%	3.3%	3.6%	5.7%	3.7%	5.1%	1.9%	3.9%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすい  
 注3) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性の定義は巻頭参照  
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## VC属性別の投資を行った投資会社数



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい  
 注3) 「その他」には未分類・不明を含むため対象外、VC属性の定義は巻頭参照  
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

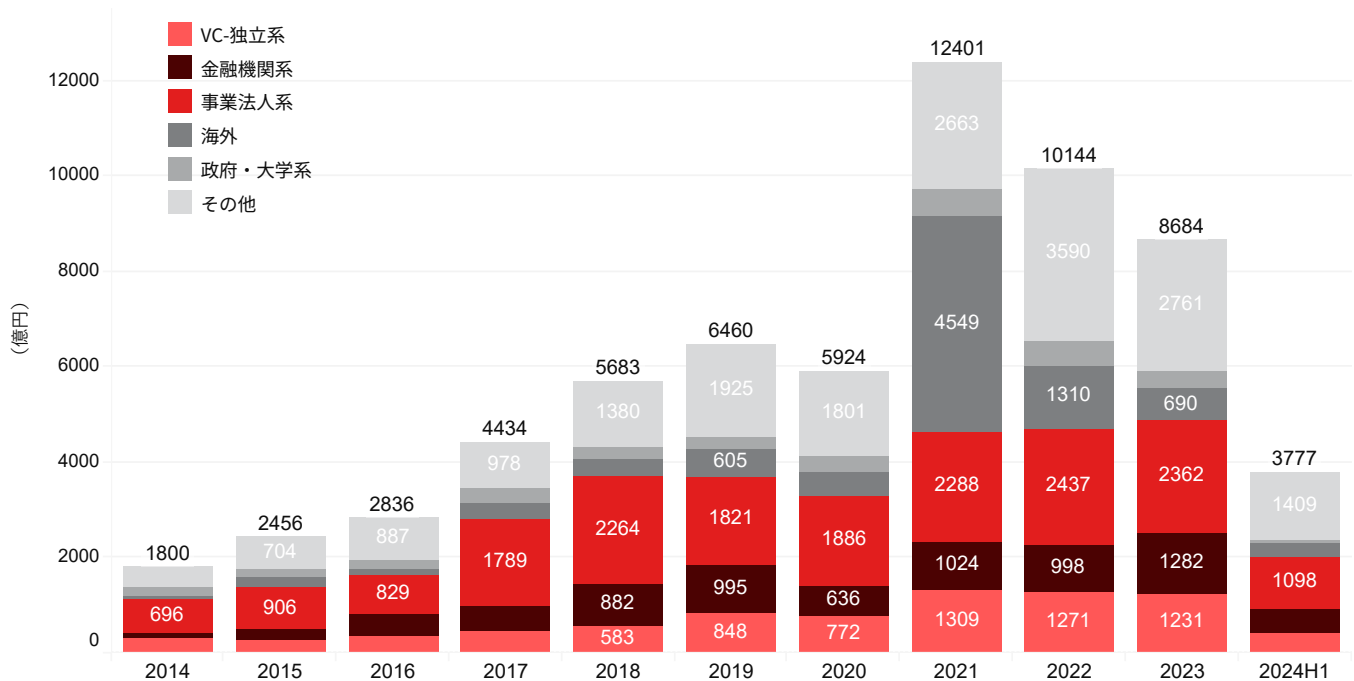
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
VC-独立系	60	68	80	89	101	110	125	148	165	168	123
VC-金融系	29	30	45	53	57	64	65	65	76	78	69
CVC	23	31	43	47	66	67	74	102	104	110	71
VC-海外	27	28	32	28	41	51	64	84	92	75	33
VC-政府・地方自治体系	9	4	5	8	6	4	7	6	5	7	7
VC-大学系	2	6	7	9	7	10	11	12	10	14	9

(単位: 社)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい  
 注3) 「その他」には未分類・不明を含むため対象外、VC属性の定義は巻頭参照  
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)



## 系統別の投資額



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、系統の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
VC-独立系	308	270	352	453	583	848	772	1309	1271	1231	437
事業法人系	696	906	829	1789	2264	1821	1886	2288	2437	2362	1098
金融機関系	127	215	450	552	882	995	636	1024	998	1282	480
海外	87	207	154	346	323	605	506	4549	1310	690	274
政府・大学系	146	154	164	316	251	267	324	570	538	358	80
その他	436	704	887	978	1380	1925	1801	2663	3590	2761	1409
総計	1800	2456	2836	4434	5683	6460	5924	12401	10144	8684	3777

(単位：億円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすい

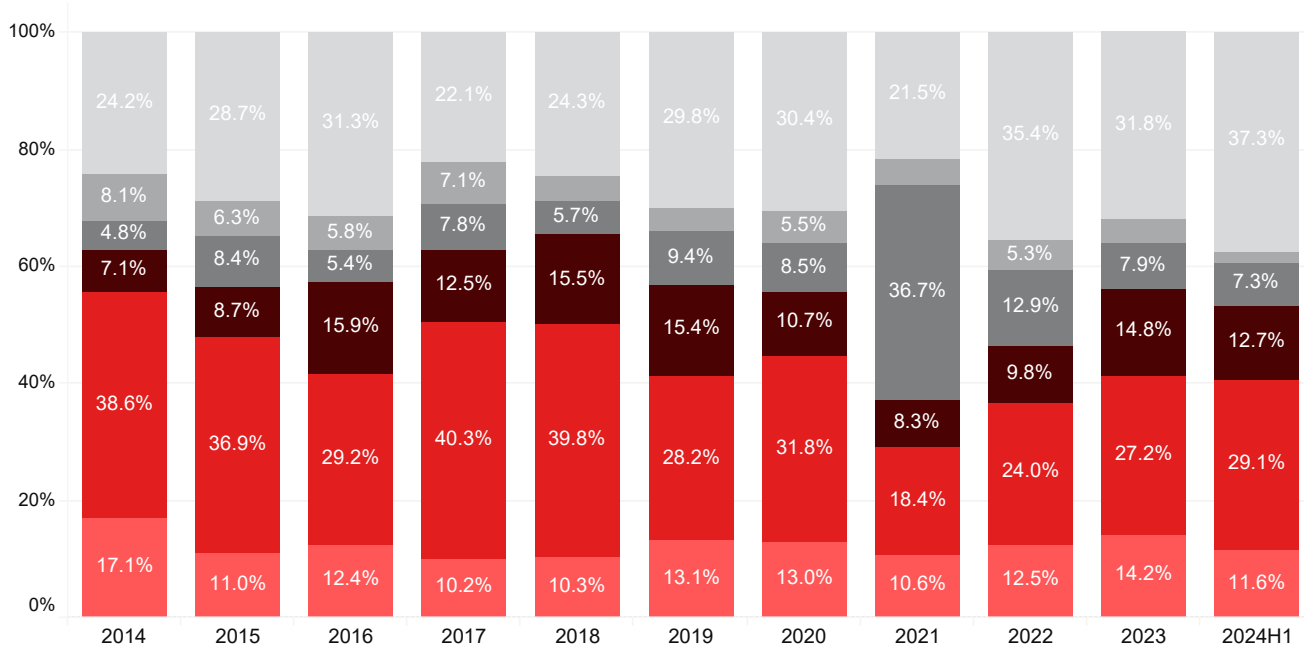
注3) 「その他」には未分類・不明を含み、系統の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## 系統別の投資額割合

■ VC-独立系      ■ 金融機関系      ■ 政府・大学系  
■ 事業法人系      ■ 海外      ■ その他

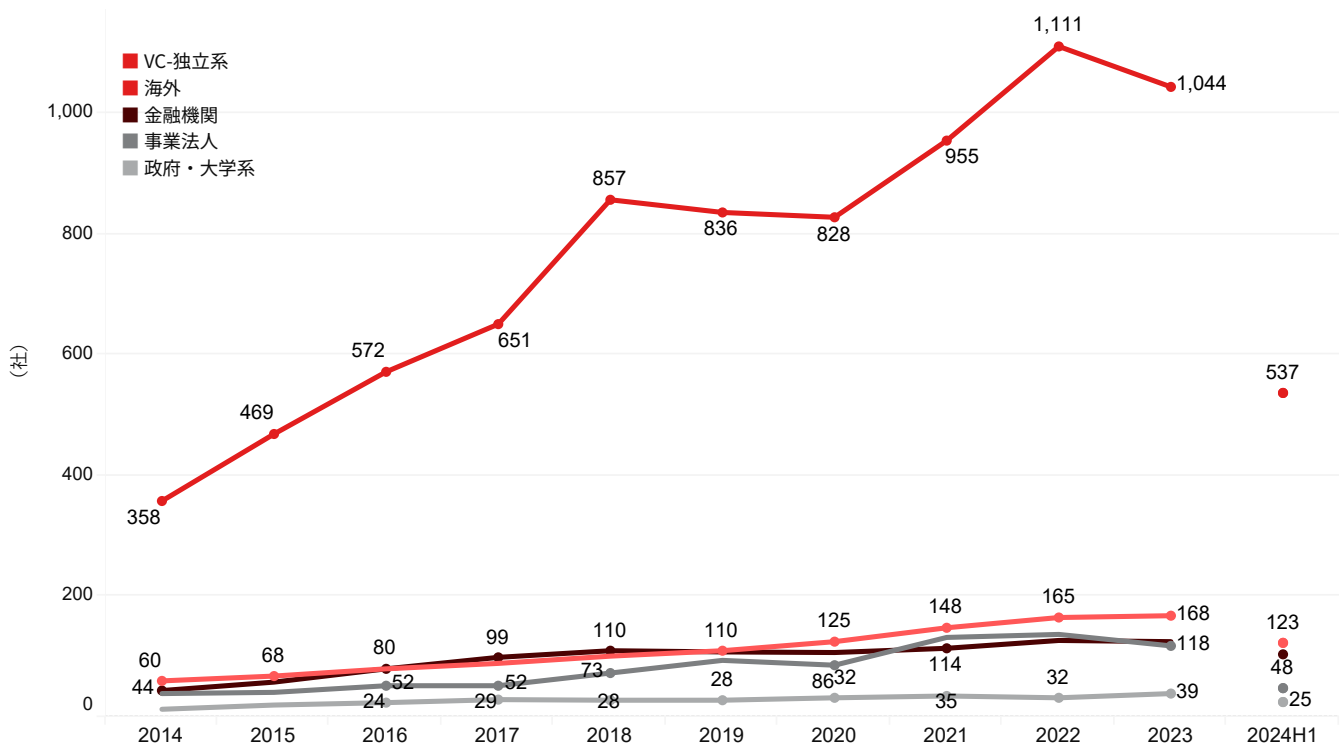


注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい  
 注3) 「その他」には未分類・不明を含み、系統の定義は巻頭参照  
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
VC-独立系	17.1%	11.0%	12.4%	10.2%	10.3%	13.1%	13.0%	10.6%	12.5%	14.2%	11.6%
事業法人系	38.6%	36.9%	29.2%	40.3%	39.8%	28.2%	31.8%	18.4%	24.0%	27.2%	29.1%
金融機関系	7.1%	8.7%	15.9%	12.5%	15.5%	15.4%	10.7%	8.3%	9.8%	14.8%	12.7%
海外	4.8%	8.4%	5.4%	7.8%	5.7%	9.4%	8.5%	36.7%	12.9%	7.9%	7.3%
政府・大学系	8.1%	6.3%	5.8%	7.1%	4.4%	4.1%	5.5%	4.6%	5.3%	4.1%	2.1%
その他	24.2%	28.7%	31.3%	22.1%	24.3%	29.8%	30.4%	21.5%	35.4%	31.8%	37.3%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい  
 注3) 「その他」には未分類・不明を含み、系統の定義は巻頭参照  
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## 系統別の投資を行った投資会社数



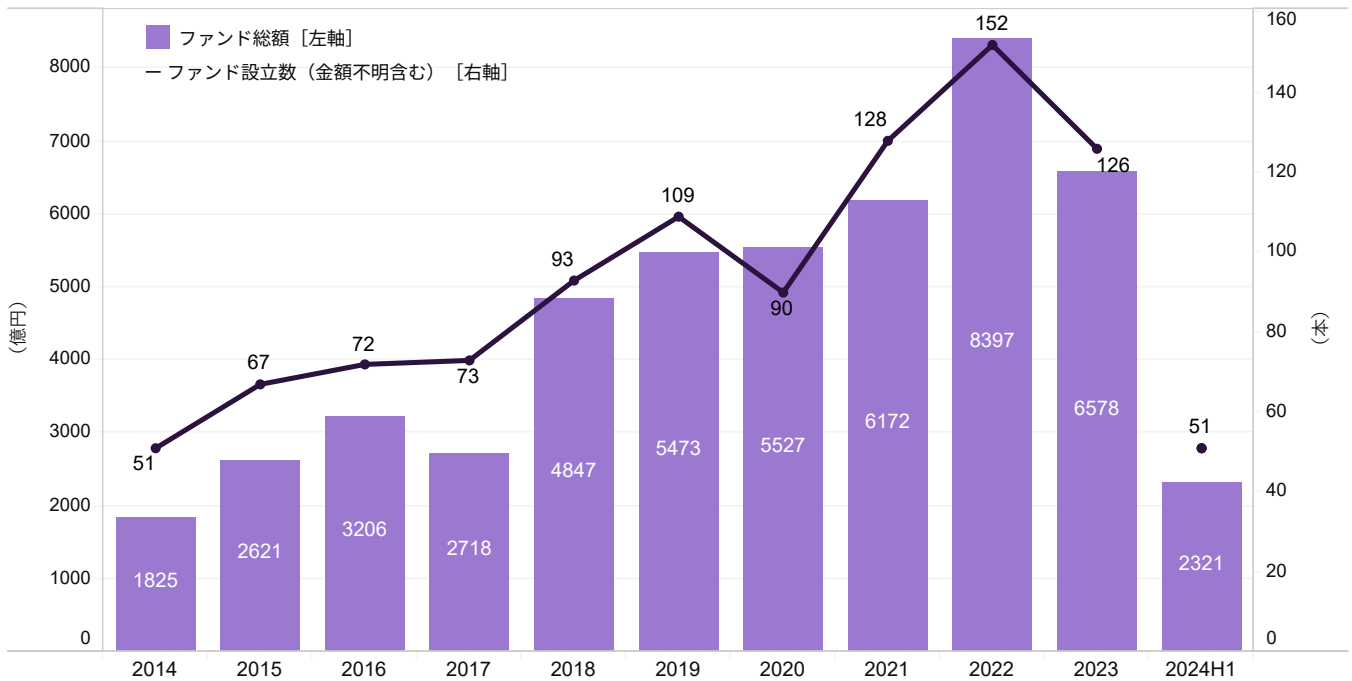
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすい  
 注3) 「その他」には未分類・不明を含むため対象外、系統の定義は巻頭参照  
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
VC-独立系	60	68	80	89	101	110	125	148	165	168	123
事業法人系	358	469	572	651	857	836	828	955	1,111	1,044	537
金融機関系	44	58	80	99	110	108	107	114	127	125	104
海外	39	41	52	52	73	94	86	132	137	118	48
政府・大学系	13	20	24	29	28	28	32	35	32	39	25

(単位: 社)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件ほど受けやすい  
 注3) 「その他」には未分類・不明を含むため対象外、系統の定義は巻頭参照  
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## スタートアップファンドの設立総額と本数



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値

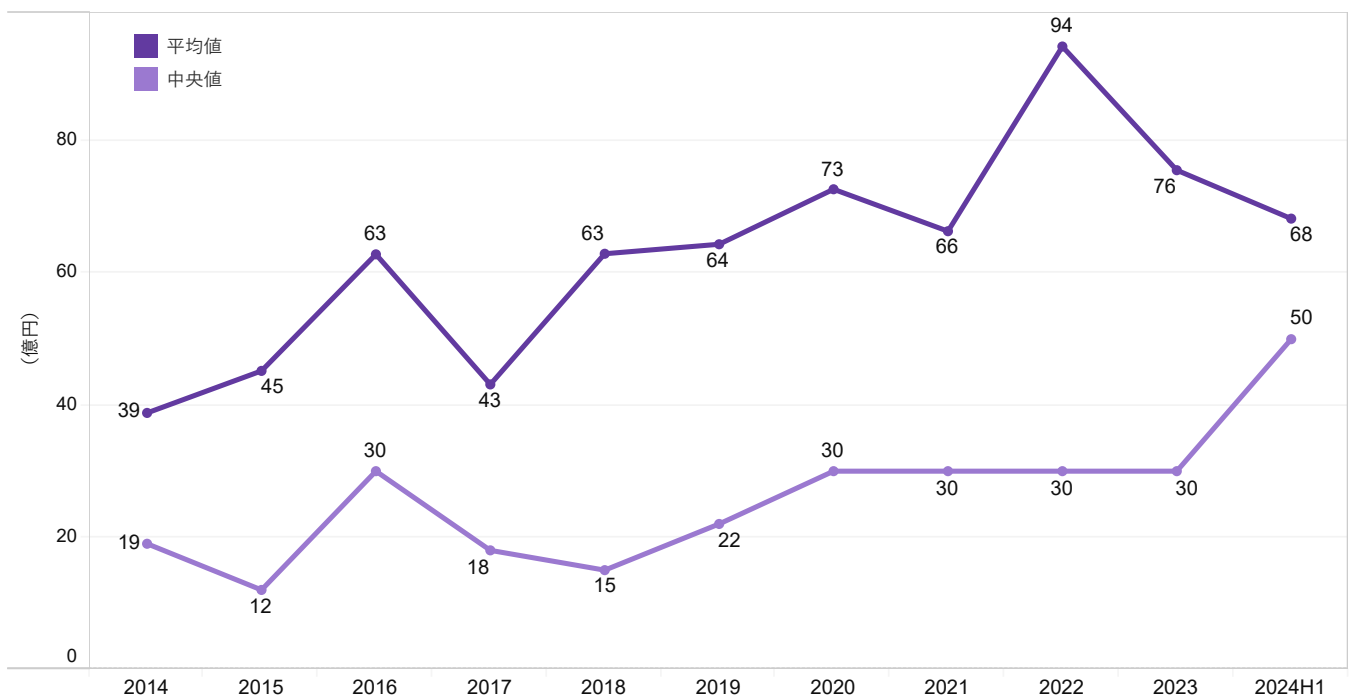
注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## 設立ファンドあたりの傾向



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値

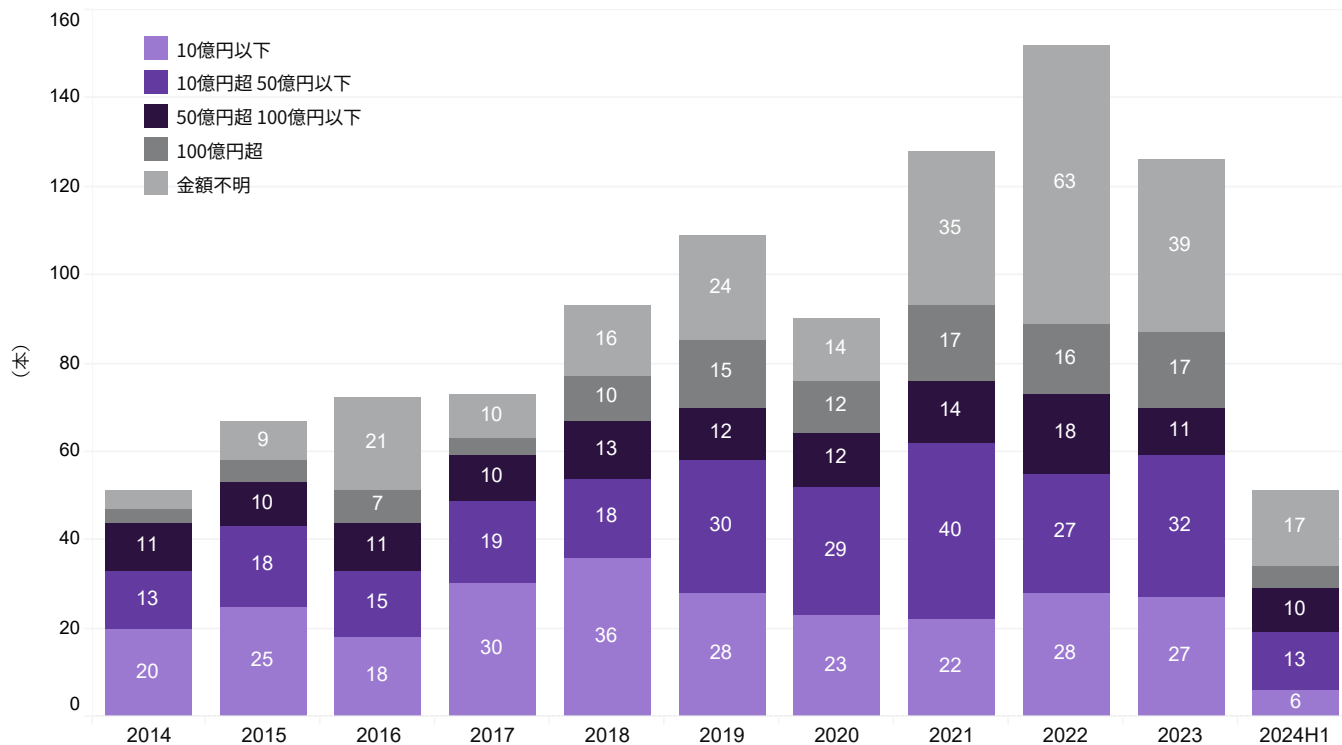
注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

## 規模別設立ファンド数



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む  
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象  
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024H1
10億以下	20	25	18	30	36	28	23	22	28	27	6
10億超 50億以下	13	18	15	19	18	30	29	40	27	32	13
50億超 100億以下	11	10	11	10	13	12	12	14	18	11	10
100億超	3	5	7	4	10	15	12	17	16	17	5
金額不明	4	9	21	10	16	24	14	35	63	39	17
総計	51	67	72	73	93	109	90	128	152	126	51

(単位: 本)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で2024年は半期の値  
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む  
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象  
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する  
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2024年7月19日時点)

# Thank you.

最後までご覧いただき、ありがとうございます。  
有料の法人向けサービス「スピーダ スタートアップ情報リサーチ」では、  
本レポートのExcelデータを提供いたします。

スピーダ スタートアップ情報リサーチについて詳しい情報は、  
こちらでご案内しています。

<https://jp.ub-speeda.com/solutions/startup/>



## スピーダ ユーザーグループ

2024年6月30日まで「INITIAL Circle」を始め提供してきたユーザーコミュニティをスピーダ ユーザーグループとしてさらに拡大していきます。累計参加者は約5000名。参加者の支持を受ける形で、スピーダのユーザーに対しても取り組みを広げつつあります。これらのユーザーベースのユーザー同士がオフラインでも直接知見交流する機会を増やしていきます。

### ピッチ & 交流会

※スピーダスタートアップ情報リサーチユーザーのみ

東京丸の内にあるユーザーベース本社を拠点に、スタートアップピッチと、ユーザー同士の交流を目的としたミートアップを開催。毎月100名以上のユーザーにご参加いただいています。



### 勉強会

スタートアップ投資や協業に関する勉強会を開催。これまで「実践者と語る CVC 立ち上げのリアル」「スタートアップM&A 勉強会」「投資判断のリアル」をテーマに、丸の内のユーザーベースオフィスで開催。

### オンラインコミュニティ

※スピーダスタートアップ情報リサーチユーザーのみ

オンラインで気軽に情報交換し、交流を楽しむ「オンラインコミュニティ」。気になる投稿にリアクションしたり、コメントを送ったり。コンテンツやアイデアをシェアしたり、時にはアドバイスを求めたり。あなたの投稿やコメントが、誰かの挑戦を後押しすることも。



# 日本ベンチャーキャピタル協会より 2024年度のJVCA 賞を受賞

スピーダ スタートアップ情報リサーチ(旧:INITIAL)は、2024年7月12日に開催された一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会(以下、JVCA)の定時会員総会にて、JVCA 賞を受賞しました。JVCA 賞とは、VC(ベンチャーキャピタル)およびスタートアップ業界の発展に貢献した法人および個人に対して授与される賞です。



## サービスの変遷

- 2006年 ● NPO 法人 Japan Venture Research 設立
- 2011年 ● 株式会社ジャパンベンチャーリサーチ設立
- 2012年 ● 株式会社ジャパンベンチャーリサーチが「Entrepedia」を提供開始
- 2017年 ● ユーザーベースがジャパンベンチャーリサーチを子会社化
- 2018年 ● 起業家とサポーターがつながるライブアプリ「ami」をリリース
- 2019年 ● 「Entrepedia」と「ami」をサービス統合して「INITIAL」を提供開始
- 2024年 ● 「スピーダ スタートアップ情報リサーチ」にプロダクト名称を変更

私たちは、前身であるジャパンベンチャーリサーチが長い時間をかけて構築してきたデータベースと強い責任感・使命を受け継ぎ、スタートアップ関連情報の環境改善に取り組むとともに、その情報をオープンに幅広く届けることによって、日本のスタートアップの可能性を最大化することに取り組んで参りました。

それが、多くの方々の意思決定に繋がりを、インフラとなっていることを評価いただき大変光栄に思います。

## 受賞理由

entrepedia (アントレペディア) に始まり、2019年にINITIALに、本年にはスピーダに名前を変えながら、5年以上にわたり、スタートアップ・VC業界に貴重なデータを提供し続けました。政府・省庁へのデータ提供も含め、業界内外の多くの方がそのデータを信頼し、意思決定のベースとして活用されています。

スピーダ様のデータは世の中に出ているプレスリリースなどの情報をつぶさに集め、また、登記簿を取得されるなどの精査を行い、多くの手間と労力をかけて集められているものと理解しております。データ提供という形で業界のインフラ整備にご協力いただいていることに感謝を表しまして、JVCA 賞を授与させていただきます。



## 改訂履歴

2024年7月30日

第一版発行

2024年8月7日【訂正】

p.16 下段「(ご参考)スタートアップのデットファイナンス」の表において、調達額[億円]の値に誤りがあったため訂正

2024年 8月15日【訂正】

p.40 上段「シリーズ別の調達後企業評価額(中央値)」のグラフにおいて、系列の配色が凡例と一致していなかったため訂正

2024年 8月27日【訂正】

p.55 上段「VC属性別の投資を行った投資会社数」のグラフにおいて、凡例の配色が系列と一致していなかったため訂正

## Japan Startup Finance 2024 上半期

2024年7月30日 初版発行

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。本資料を複製、翻案、公衆送信、引用、転載、販売、頒布、第三者への提供、出版、その他これに類する利用行為（著作権に違反する行為や当社の利益を害する一切の行為を含みます）をすることはできません。

発行元

株式会社 ユーザベース

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル

スピーダ スタートアップ情報リサーチについての詳しい情報は、こちらでご案内しています。

<https://jp.ub-speeda.com/solutions/startup/>

© 2024 Uzabase, Inc. All rights reserved.